平成 19 年度

大分大学
高等教育開発センター報告書

Center for Research and Development of Higher Education, Oita University

2007

目　　次

はじめに …… 1

Ⅰ　高等教育開発センターの事業概要
1．事業の概要 …… 2
2．活動記録 …… 3

Ⅱ　各部門・委員会活動報告
1．高等教育開発部門 …… 6
2．コミュニケーション能力開発部門 …… 8
3．教育方法開発部門 …… 13
4．教育評価開発部門 …… 27

Ⅲ　特別報告
1．「教育支援システム」利用実績の調査結果 …… 40
2．平成20年度追加概算要求書 …… 42
3．新センター構想 …… 46
4．平成19年度生涯学習教育研究センター活動概要 …… 65

Ⅳ　研究論文等
【実践報告】
1．牧野治敏「電子ホワイトボードを利用した授業改善の試み」 …… 70
2．尾澤重知「オムニバス形式型導入教育の再編成とその評価」 …… 78
【資料】
1．黒川　勲「大分大学における『学生による授業評価』 …… 95
—2003年度～2005年度に関する報告—」

Ⅴ　付録
1．収録を行った授業 …… 103
2．ＳＣＳ利用記録 …… 104
3．センター関係諸規則（投稿規程を含む） …… 105
4．高等教育開発センター運営委員名簿 …… 110

はじめに

大分大学高等教育開発センター長
西　村　善　博

高等教育開発センターの平成19年度年次報告書をお届けします。

平成19年度は，これまで本センターが取組んできた事業に加え，年度当初には会計検査への対応，年度を通じて生涯学習教育研究センターとの統合に関与することになりました。本センターの事業についても，授業のオンディマンド化の推進等をベースに，平成20年度追加概算要求の獲得につなげることができました。したがって，本報告書では，本センター各部門のいわば「ルーチンワーク」的な成果のほかに、平成20年度追加概算要求に関わるプロジェクト，生涯学習教育研究センターとの統合の経緯及び新センターの構想を取上げています。さらには初めての試みとなりますが，今年度から本報告書に，本センター内外からの論文や研究ノート等の投稿原稿を掲載していくことになりました。

本報告書では，こうしたセンターの事業について，原則として，「各部門・委員会活動報告」としてとりまとめています。

- 本センター担当科目「大分大学の人と学問」の実施
- 「日本人学生による英語スピーチコンテスト」の実施
- 授業のオンディマンド化と配信の拡充
- インターネットによる授業公開の拡充
- 大分県立看護科学大学との遠隔授業の実施
- 学生と教職員による学内合同研修会「きっちょむフォーラム2007」の開催
- 大学設置基準の改定による大学院ＦＤの義務化を受けての大学院ＦＤの企画と実施
- 学生による授業改善のためのアンケート調査結果報告書の刷新

各部門の事業として，取り扱いが難しいものについては，本センター全体として取り組んだ事業として位置づけ，「特別報告」として取り扱っています。そこには，会計検査への対応，平成20年度追加概算要求に向けての申請書を掲載しています。また，生涯学習教育研究センターとの統合は，今後の本センターの業務・運営に大きな影響を及ぼすと考えられますので，統合の経緯及び新しいセンターの構想についても掲載することにしました。さらには統合に関連して，平成19年度の生涯学習教育研究センターの活動概要を掲載しています。

本センターの事業の取組みは，学内教職員のご協力とご支援，さらには，学外の諸関係者に負うものといえます。年次報告書の刊行にあたり，この場を借りて感謝を申し上げますとともに，今後の本センターの充実・発展のために忌憚のないご批判・ご意見をいただければ幸いです。

最後に，本報告書の編集・刊行にあたっては，センター統合後の新しい高等教育開発センターのスタッフの下で作業を進めたことを記しておきます。関係各位のご協力に感謝いたします。

平成20年４月

Ⅰ　高等教育開発センターの事業概要

1．事業の概要

本センターでは，全学的な教育課題に対し，各部局及び教員の支援・協力のもと，当面重点的に取り組むべき課題と継続的に取り組む課題に分け，研究と実践を行っている。本年度の取り組みについて，それぞれ中心的役割を果たした部門ごとに分類し，以下に示す。

◎　高等教育開発部門

- 大分大学教育改善コミュニティー「モット！」による取組み
- 「きっちょむフォーラム2007（学内合同研修会）」
- 中期目標達成のための学生のTOEIC試験申込手数料の一部負担
- 日本人学生による英語スピーチコンテスト

◎　コミュニケーション能力開発部門

- ＦＤ講習会「WebClass（授業・学習支援システム）利用講習会」
- 授業のビデオオンディマンド（VOD）化とその公開
- キャンパス間遠隔講義
- 授業VODコンテンツ作成のための学生アシスタントの養成

◎　教育方法開発部門

- 前・後学期授業公開ＦＤワークショップ公開授業
- 前・後学期授業公開ＦＤワークショップ授業検討会
- 教師のための明快発音トレーニング・ＦＤワークショップ
- スマートボード利用説明会
- 大学院ＦＤ講演会
- 大学院・学部合同ＦＤ講演会

◎　教育評価開発部門

- 前学期「学生による授業評価」アンケート調査及び速報の発行
- 後学期「学生による授業評価」アンケート調査及び速報の発行
- モデル授業の実施

◎　その他センターが中心となった取組み

- 「授業デザイン創造の取組」支援プロジェクトによる授業支援
- 全国大学教育研究センター等協議会への参加
- 大分県立看護科学大学との遠隔授業の推進
- 中期計画に対応した取組み

2．活動記録

平成19年

4月26日　第1回高等教育開発センター運営委員会
（旦野原キャンパス学生センター会議室，挾間キャンパス多目的会議室）

5月11日　第2回国立大学法人大分大学将来計画会議高等教育開発センター・生涯学習教育研究センターの統合に関する検討専門部会（旦野原キャンパス事務局第2会議室）

6月14日　第2回高等教育開発センター運営委員会
（旦野原キャンパス学生センター会議室，挾間キャンパス多目的会議室）

6月21日　第1回将来計画会議高等教育開発センター・生涯学習教育研究センター統合に係る作業部会（旦野原キャンパス事務局第3会議室）

7月16日　前期授業公開ＦＤワークショップ授業参観（「生命の変遷」）
（旦野原キャンパス教養教育21号教室）

7月18日　第3回高等教育開発センター運営委員会
（旦野原キャンパス学生センター会議室，挾間キャンパス多目的会議室）

7月18日　授業公開ＦＤワークショップ授業参観（「大分大学の人と学問」）及び後期授業公開ＦＤワークショップ授業検討会（「生命の変遷」，「大分大学の人と学問」）
（旦野原キャンパス教養教育32号教室）

7月19日　第2回将来計画会議高等教育開発センター・生涯学習教育研究センター統合に係る作業部会（事務局第3会議室）

7月19日　平成19年度学内共同教育研究施設等監事監査（高等教育開発センター長室）

7月23日　全国大学教育研究センター等協議会（24日まで）（広島大学）

8月8日　第4回教育改善学生交流（岡山大学）

8月27日　第4回高等教育開発センター運営委員会
（旦野原キャンパス学生センター会議室，挾間キャンパス多目的会議室）

9月14日　第56回九州地区大学一般教育研究協議会（15日まで）（西南学院大学）

9月21日　理事（総務担当）による人事政策に関するヒアリング
（旦野原キャンパス高等教育開発センター長室）

9月25日　スマートボード（電子黒板）使用説明会
（旦野原キャンパス工学部108号教室，教育福祉科学部206号教室）

9月26日　スマートボード（電子黒板）使用説明会（挾間キャンパス211号教室）

9月28日　スマートボード（電子黒板）使用説明会
（旦野原キャンパス経済学部101号教室）

10月3日　「新しい大学院教育のあり方に関する講演会」
（旦野原キャンパス教養教育32号教室，挾間キャンパス看護学科211講義室）

10月12日　第1回生涯学習教育研究センターと高等教育開発センターとの統合に関する打合せ
（旦野原キャンパス高等教育開発センター長室）

10月19日　第2回生涯学習教育研究センターと高等教育開発センターとの統合に関する打合せ
（旦野原キャンパス高等教育開発センター長室）

10月23日　第1回ＦＤ講習会「WebClass（授業・学習支援システム）利用講習会」

（旦野原キャンパス総合情報処理センター実習室）

10月29日　第３回生涯学習教育研究センターと高等教育開発センターとの統合に関する打合せ
（旦野原キャンパス高等教育開発センター長室）

11月５日　第４回生涯学習教育研究センターと高等教育開発センターとの統合に関する打合せ
（旦野原キャンパス高等教育開発センター長室）

11月12日　大学院・学部合同ＦＤ講演会
（旦野原キャンパス教養教育SCSルーム）

11月12日　第５回生涯学習教育研究センターと高等教育開発センターとの統合に関する打合せ
（旦野原キャンパス高等教育開発センター長室）

11月14日　第３回将来計画会議高等教育開発センター・生涯学習教育研究センター統合に係る作業部会（旦野原キャンパス事務局第２会議室）

11月15日　第５回高等教育開発センター運営委員会

11月20日　第２回ＦＤ講習会「WebClass（授業・学習支援システム）利用講習会」
（旦野原キャンパス総合情報処理センター実習室）

11月28日　「きっちょむフォーラム2007」学内研修会
（旦野原キャンパス教養教育32号教室，挾間キャンパス看護学科211講義室）

12月６日　第４回将来計画会議高等教育開発センター・生涯学習教育研究センター統合に係る作業部会（旦野原キャンパス事務局第２会議室）

12月10日　第６回生涯学習教育研究センターと高等教育開発センターとの統合に関する打合せ
（旦野原キャンパス高等教育開発センター長室）

12月12日　後期授業公開ＦＤワークショップ授業参観（「パラサイトからみた生命」，「メディアリテラシー」）
（旦野原キャンパス教養教育11号，第１大講義室）

12月13日　第５回将来計画会議高等教育開発センター・生涯学習教育研究センター統合に係る作業部会（旦野原キャンパス事務局第３会議室）

12月14日　キャリアデザイン講演会
（旦野原キャンパス教養教育35号教室）

12月14日　平成19年度第１回大分大学と大分県立看護科学大学との遠隔講義推進ワーキング
（大分県立看護科学大学）

12月18日　後期授業公開ＦＤワークショップ授業検討会（「パラサイトからみた生命」，「メディアリテラシー」）（旦野原キャンパス学生センター会議室）

12月18日　第３回ＦＤ講習会「WebClass（授業・学習支援システム）利用講習会」
（旦野原キャンパス総合情報処理センター実習室）

12月19日　第６回高等教育開発センター運営委員会（持ち回り審議）

12月20日　「教師のための明快発音トレーニング」ＦＤワークショップ
（旦野原キャンパスSCSルーム）

12月28日　第３回国立大学法人大分大学将来計画会議高等教育開発センター・生涯学習教育研究センターの統合に関する検討専門部会（旦野原キャンパス事務局第１会議室）

平成20年

１月25日　平成19年度第１回大分大学と大分県立看護科学大学との遠隔講義推進ワーキング

（大分県立看護科学大学）

2月1日　第4回国立大学法人大分大学将来計画会議高等教育開発センター・生涯学習教育研究センターの統合に関する検討専門部会（旦野原キャンパス事務局第2会議室）

2月12日　第5回国立大学法人大分大学将来計画会議高等教育開発センター・生涯学習教育研究センターの統合に関する検討専門部会（旦野原キャンパス事務局第1会議室）

3月6日　日本人学生による英語スピーチコンテスト
（旦野原キャンパス教養教育SCSルーム）

3月21日　第7回高等教育開発センター運営委員会
（旦野原キャンパス学生センター会議室，挾間キャンパス病院第1会議室）

Ⅱ　各部門・委員会活動報告

1．高等教育開発部門

（1）高等教育開発部門の活動の目的

本部門は,教養教育と専門教育の有機的連携，高等学校教育と学士課程教育の接続，学士課程と大学院課程のカリキュラム接続，国際化・情報化に対応した教育及び大学全体として取り組む教育課題等の研究開発を行う。

（2）高等教育開発部門構成員

市原　宏一（高等教育開発部門長　経済学部）
工藤　修一（研究員　教育福祉科学部）
松本　俊郎（研究員　医学部）
二村　祥一（研究員　工学部）

（3）活動報告（経過および成果を含む）

1）「大分大学教育改善コミュニティ　モット！」

従来，教育方法開発部門の下におかれていた「大分大学教育改善コミュニティ　モット！」による活動を，本年度は当該部門に位置づけた。

① 岡山大学で開かれる「i*See2007第4回教育改善学生交流シンポジウム」への参加

報告者として選抜された１名（経済学部２年），学部から推薦のあった３名（教育福祉科学部２年・経済学部２年・工学部３年），留学生１名（中南財経政法大学）の合計５名が参加し，全国の同様な活動に従事する学生と交流した。

引率教員：尾澤　重知（高等教育開発センター）

② きっちょむフォーラム2007「学生教職員共同教育改善シンポジウム」

きっちょむフォーラムの第二部として行われたシンポジウムではモットメンバーの学生が，学生アンケートと教員へのインタビューに基づいて授業改善に関する提案を行い，それを受けて討論が行われた。まず，「『受ける価値がない』授業とは」，「学生からみた評判の高い授業とは」，「授業評価アンケートの活用法」という３つの報告があった。そこでは，良い授業のための教員の工夫や，学生の求める良い授業例として，学生の目線に立った授業，学生の意見を取り入れ参加した実感のある授業，イメージしやすい授業などが挙げられた。また，授業評価アンケートの結果について，数値データの結果についても授業に反映させて欲しい旨の提案等がなされた。その後の討論では，授業での板書とパワーポイントに関するそれぞれのメリットとデメリット，板書や提示の速さ，資料の配付について学生と教員の双方からの意見があった。

学生からの４つ目の報告として，学生の約半数が成績評価に納得していないこと，その対応策として試験毎の平均点や得点分布の公表，テスト・レポートのコメント付返却が挙げられ，それを実施している教員の取り組み等が紹介された。その後の討論では，学生からは，学習到達度を把握するためにコメントは返して欲しいとの意見が出された。教員からは本学でのクレーム受付け等の紹

介がなされた。答案やレポートの返却については教員学生双方で熱心な議論が交わされた。

2）日本人学生による英語スピーチコンテスト

本学の中期計画「外国語を含むコミュニケーション能力の向上を図る教育を充実させる。特に，英語については，『仕事で英語が使える』人材の育成を目指して教科内容等の改善を図る」を実践するため，語学能力としての英語，学習内容と関連した英語能力やプレゼンテーション能力を育成することを目的に，3月6日ＳＣＳルームで日本人学生による英語スピーチコンテストを開催した。

本学の全ての学部から参加者があり，8題のスピーチが行われた。スピーチの内容は，自分の経験や生活に基づく内容，あるいは現在勉強している自分の専門性を生かした報告など多岐にわたった。各学部・センター所属教員5名の審査委員による審査の結果，最優秀賞（学長賞），優秀賞，奨励賞を発表し，賞状，楯，副賞等を手渡した。

審査委員：経済学部　雲和子
　　医学部Sean Chidlow
　　工学部　園井千音
　　国際教育研究センター　南里敬三
　　高等教育開発センター　尾澤重知

2．コミュニケーション能力開発部門

（1）コミュニケーション能力開発部門の活動目的

本部門は，学習支援ネットワークシステムの整備と活用，メディア教育，情報リテラシー，ＩＴを活用した授業及びプレゼンテーション能力開発等の教育推進のための研究開発を行う。

（2）コミュニケーション能力開発部門構成員

山下　茂　　（コミュニケーション能力開発部門長　教育福祉科学部）
藤井　弘也　（研究員　教育福祉科学部）
中野　昌宏　（研究員　経済学部）
杉田　聡　　（研究員　医学部）
大賀　恭　　（研究員　工学部）
吉田　和幸　（研究員　総合情報処理センター）

（3）活動報告（経過および成果）

1）中期計画に対応した活動

分類		事項	実施事項
３０	授業形態，学習指導法等に関する具体的方策	学生用図書を充実させ，学生の自己学習を支援するe-Learningを推進する等，教室外での学習を促す学習環境の整備を図る。	
４０	教育に必要な設備，図書館，情報ネットワーク等の活用・整備の具体的方策	教養教育委員会で教養教育の施設・設備の更新を計画的に行い，学習環境の整備を図るとともに，各学部も整備計画を策定する。	総合情報処理センターの機種更新に伴い，教養教育棟の設備更新を含め，各学部でのネットワーク環境での学習環境が整備され，新授業支援システム（インライン，LMS等）も更新された。ＬＭＳ（学習管理システム）が変更されたことに伴い，Webベースでの学習支援を維持発展させるために，授業における利用形態に応じた講習会を3回実施した。きっちょむフォーラムでは，センターが行っているVODの学習支援と，LMSの活用による教育効果に関する啓蒙活動を行った。
４２		多様なメディアを利用した教育を行うため，教務委員会及び教養教育委員会の検討を経て，教授会の了承のもとに講義室・演習室の機器・設備の状況を点検し，総合情報処理センターと連携して全教室への情報ネットワークシステムの整備等の具体的な計画を策定する。また，教育効果を高めるため，教務委員会及び教養教育委員会でSCS，e-Learning等ネットワークの活用方法を検討する。	e-Leaningの利用を充実させるために，電子ホワイトボードを活用した授業，これを使ったVODコンテンツの利用促進のための講習会を行った。VODコンテンツについては，「グローバルキャンパス」の名称で本格的な運用を行った。 LMSの更新を受けて，総合情報処理センターと連携して利用講習会を実施した。また，学生への授業支援を進めるために，新しいLMSの普及を進めるとともに，きっちょむフォーラムでWebClassなどを用いた授業実践事例を報告し，利用状況の向上に向けて啓発活動を行った。

51	教材，学習指導法等に関する研究開発及びＦＤに関する具体的方策	高等教育開発センター（仮称）でe-Learningシステム等の有効活用を検討し，学生の学力レベルに合った教材を開発，提供するとともに，定期的な見直しにより，グレードアップを図る。	e-Learningシステムの基盤をなす，更新したLMSの普及をめざし，今年度の利用促進計画に基づき活動を実施した。学習支援システムの１つであるVODでは授業記録コンテンツの充実をすすめそれをWeb上で「グローバルキャンパス」として整備した。 学生が主体的に取り組むe-Learningシステム等に基づく授業方法の普及については，きっちょむフォーラム等で取り組んだ。VODコンテンツ作成においては，SAの活用による支援体制を組むことができた。
54	全国共同教育，学内共同教育等に関する具体的方策	全国共同教育は，高等教育開発センター（仮称）のメディア教育プロジェクトによって推進する。	本年度の授業計画に基づきキャンパス間と大学間の遠隔講義を実施できた。キャンパス間では，挾間・旦野原キャンパス間で，前期に「西洋美術史概論（火１限)」，後期に「細胞のはなし（火１限)」を実施した。県立看護科学大学との間で後期に授業映像の相互配信をおこなった。
55		高等教育開発センター（仮称）が中心になってSCSやMINCSの利用を促進するとともに，遠隔授業システムを積極的に活用する。	キャンパス間の遠隔授業に加え、大学院ＦＤやきっちょむフォーラムなどで遠隔授業システムを活用した。
56		教務委員会及び教養教育委員会が高等教育開発センター（仮称）及び総合情報処理センターと連携してe-LearningやWeb Learningの広範囲な利用の推進を図る。	新しい授業支援システムWebClassの利用促進のために，総合情報処理センターとも連携して講習会を実施した。本年度は，出席管理や，小テスト活用など授業での用途がイメージできるような構成で，利用講習会を３回に分けて開催した。学習支援のシステムとしてVODによる「グローバルキャンパス」の本格的運用を始めた。その充実のために，コンテンツ作成のための支援体制，著作権への対応などの検討を行っている。

２）具体的な活動

①　授業支援，学習支援のための活動

本年度，総合情報処理センターの機種更新に伴い，授業支援，学習支援のためのLMSが，WebCTからWebClassに更新された。WebCTで作成したコンテンツはWebClassに簡単には移行できず，移行作業にはかなり手間がかかった。WebClass利用のための講習会を総合情報処理センターとともに開催し，利用の継続と新規の利用の掘り起こしに取り組んだ。また，授業支援としてのICT機器活用，特に電子ホワイトボードの利用ＦＤ講習会も昨年同様に行った。ただし，教育福祉科学部と経済学部では耐震改修工事のため，授業での活用が制限された。

LMS利用ＦＤ講習会についての実施状況は以下のとおりである。

◆WebClass（授業・学習支援システム）利用講習会◆

	実施日	講習会の内容
第１回	平成19年10月23日（火） 18：10 ～ 20：10	授業コンテンツの作り方，使い方
	参加者：教育福祉科学部３名，工学部８名，センター１名	
第２回	平成19年11月20日（火） 18：10 ～ 20：10	学習確認・理解確認のためのツール （テスト出題・アンケート作成etc.）
	参加者：教育福祉科学部２名，経済学部１名，医学部１名，工学部２名，センター３名	
第３回	平成19年12月18日（火） 18：10 ～ 20：10	学生支援に向けた利用方法 （学生履修状況の把握，協同学習での利用etc.）
	参加者：教育福祉科学部１名，医学部１名，工学部５名，センター１名	

講習会では，前半を説明や解説，後半で実習という形式で進めた。説明は，WebClassのマニュアルをもとに，実際に授業で使用しているコンテンツを利用して具体例を分かりやすく提示した。それを受けての実習では，参加者が授業で使うデータを用意してWebClass上に展開する教材作成を行った。

３回にわたる講習会を通して，WebClassを効果的に利用するための情報交換の必要性が実感された。また参加者の感想から，「実際の使い方，コンテンツの作り方などをその場で提示しながら進める形式が分かりやすい」，「登録済みの（編集可能な）例がもっと豊富であれば利用法の学習がしやすくなる」や「試行錯誤を繰り返していけば慣れてくるので，作りながら質問に答えてもらえばいいと思う。」などの意見・感想を寄せていただいた。対応する窓口やヘルプデスクの検討が急がれる。次年度での対応を行っていきたい。

② 授業のオンディマンド化の推進

本センターは，学習支援として授業記録のVODコンテンツの整備にセンター設置から取り組んできている。授業記録を振り返り学習の理解に役立てること，また病気や実習等の欠席によって受講できなかった講義をビデオで聴講し補講として活用していくこと等を目的としている。e-Learningコンテンツ作成ツール（Stream Author）を用いて，PowerPointなどを用いたデジタルプレゼンテーション画面と授業光景のビデオを同期させたものをオンディマンド化し，昨年度より「大分大学グローバルキャンパス」として本格的運用を始めた。以下の２授業を学内や履修者に向けて公開した。

- 嘉目克彦（副学長）：「大分大学の人と学問」
- 尾澤重知（本センター）：「アカデミックスキル（調査法入門）」

さらに，電子ホワイトボードを併用した授業も少しずつ増加してきており，

- 杉田聡（医学部）：「保健統計学」
- 真鍋正規（工学部）：「建築環境計画Ⅱ」
- 牧野治敏（本センター）：「日本理科教育史」「生命観の変遷」「カラダの見方・考え方」

などもグローバルキャンパスに掲載し，本格的なe-Learningコンテンツとして活用できるようにし

た。

オンディマンド化は，本センターの専任教員が中心となって取り組んでいる。また，事業を持続的に進めていくため，学長裁量経費による学生アシスタント（SA）の育成事業も同時に行った。ＳＡの育成事業は，授業光景のビデオ収録やe-Learningコンテンツ作成ツールの利用補助を学生に行ってもらうことで，オンディマンド化の規模拡大を目的としたものである。このことはまた，本学の授業改善に学生自身が積極的に関与しているという意味も持っている。本年度は５名の学生アシスタントを育成し，うち２名に業務を委嘱した。

（参考）大分大学グローバルキャンパスのURL　http://www.he.oita-u.ac.jp/classes/

本年度の特筆事項は，「授業のオンディマンド化及びモデル授業の実施に基づく教育の質の改善に向けた取組み」が平成20年度の追加概算として採択されたことである。このプロジェクトの目的は，授業の改善のために，授業のオンディマンド化を従来型のＦＤ活動と結びつけることである。また，モデル授業における授業改善の試みの成果を，ＦＤ等を通じて他の授業科目へ普及を図り，教育の質の向上を進めることを目指す。

３）キャンパス間の遠隔講義

教養教育において挾間・旦野原キャンパス間の遠隔講義として，前期に「西洋美術史概論（火１限)」，後期に「細胞のはなし（火１限)」を実施した。学部により異なる時間割の関係上これ以上の講義を実施することはできないが，年間を通してキャンパス間遠隔講義システムの活用は定着してきている。課題としては，遠隔講義の安定化を図るため，機器や回線のバックアップシステムの検討を行ってきており，設置に向け早急に取り組む必要がある。

４）ＳＣＳへの取り組み

本年度も，本学では，メディア教育開発センター（NIME）の各種講座・講演等の視聴にＳＣＳを活用している。情報セキュリティーや著作権などでは，出張などの時間的制約を省いて，複数人数での受講・聴講が可能となり，今日の大学教育に求められている課題に対し有意義なものになっている。

本年度参加したセミナー等（他に事務系の分野での参加もある）の実績は以下のとおりである。大学における教育・学習にかかわるものが多く，これらのテーマでは，本センターの関係者も参加をしている。

＜大学教育，学習分野での利用＞

- ＳＣＳ活用セミナー2007「高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援（第１回)，(第２回)」
- 「インストラクショナルデザイン（ＩＤ）入門セミナー（第１回)」
- 「ICT活用による教員の教育力向上のためのＦＤ実践」
- 「教育著作権セミナー」
- 「情報セキュリティセミナー」

＜大学の在り方を検討する分野での利用＞

- 第13回岐阜シンポジウム「地方国立大学の挑戦」

＜専門分野での利用＞

・ＳＣＳセミナー「環境調和型新エネルギー創製，エネルギー変換を目指す最先端技術」

・衛星通信教育セミナー2007「ＩＴ時代の新衛星通信システムと最前線の天文学研究」

なお，中期計画での実施計画は，SCS・MINCSの活用を掲げてきたが，行政改革によりメディア教育開発センターの廃止とその業務の放送大学への移籍が決まり，SCSの運用もその役割を終えてきつつある。その役割・活動はインターネット回線の利用に移行する。

5）学外との遠隔講義

大学間における遠隔講義は，単位互換協定を締結している県立看護科学大学と昨年度から試行的に実施してきている。本年度は，授業映像の相互配信をおこなった。この取り組みにおいても，キャンパス間の場合と同じ課題が挙げられ，対応を次年度に図るように取り組む。

（4）総括及び今後の部門活動

NIMEの平成19年度セミナー「ICT活用教育支援研修」（本学ではSCSで受講）において，清水NIMEセンター長が述べられているように，これからは，“大学教育の質保証の時代”へ向かっていくことになろう。学生の実力を高めること，高い実力のある学生を社会に出すこと等，アウトカムが評価されてくる。大学が大衆化してきた今，これらに対応していくには，授業のあり方，学習のあり方が問われてきているといってよいだろう。初年次教育の整備や，グローバルキャンパスの活用による全講義受講の保障，専門教育でもLMSを利用した授業理解支援，学習支援を整備していくことが求められている。本センターも，このようなあり方が求められてくることへの対応を，これまでの報告に記載してきたようにすすめてきており，そのための計画，実施，評価をさらに定着させていく活動を行っていく。概算要求が採択された事業もその大きな１つとして，来年度から取り組んでいく。

次年度からは生涯学習教育研究センターと統合した新体制で事業展開を図っていくことになる。センター統合のメリットを生かし，高等教育としての生涯学習と生涯学習としての高等教育を融合させる形で，また高大連携，社会人の学び直し，リカレント・リフレッシュ教育までを見通して，授業・学習の改革を考えていかなくてはならないだろう。さらに，今後のコミュニケーション能力開発部門に関連する課題として，IT機器を利用した授業改善のために高等教育開発部門と連携し，特に教養教育の改革においては全学的な問題点や課題を抽出し，その改善策を検討することも必要である。

3．教育方法開発部門

（1）教育方法開発部門の活動目的

本部門の中心的活動は，本学におけるＦＤ活動の企画実施である。それは教務部門会議により，全学の教員が３年に１度，参加するとの要請を受けたものである。同時に，大分大学の中期計画・目標において本センターが取組むよう定められている実施事項を踏まえ，公開授業や成績評価法の検討などを行っている。

（2）教育方法開部門構成員

牧野　治敏　　（教育方法開部門長　次長）
園山　大祐　　（研究員　教育福祉科学部）
松隈　久昭　　（研究員　経済学部）
久保田　直治　（研究員　医学部）
戸高　孝　　（研究員　工学部）

（3）活動報告

1）授業公開ＦＤワークショップ

①概要

教養教育科目を対象に，授業の相互参観と意見交換会を通じて，各教員の日常的な取組みを情報交換し，教授法・教材の改善を進める。同時に，教育課題と各授業の関連，成績評価のあり方などについても検討を深める。ＦＤ参加者は，公開授業の一つ以上を参観し，意見交換会に参加する。各参加者は，意見交換会に向けて，参観した講義一つについて，自身の授業での取組み紹介も含んだコメントレポートを報告する。

②実施内容

ａ）前期授業公開ＦＤ

●公開授業

日　時	公開授業	参観者	
		経済学部	工学部
7月16日 月曜２限	「生命観の変遷」（教養教育科目） 牧野　治敏（高等教育開発センター）		戸髙孝
7月18日 水曜３限	「大分大学の人と学問」（教養教育科目） 尾澤 重知（高等教育開発センター）	宮町良広	原恭彦，藤田米春 二村祥一

●意見交換会

日　時：2007年７月18日（水）４限（14時50分～16時20分）
場　所：教養教育棟32号教室

意見交換会は公開授業「大分大学の人と学問」の終了後，同教室で引き続き行われた。授業担当

者から，今回の授業について，前回までの内容やグループ学習についての紹介があり，その後，質疑応答，意見交換が行われた。グループ学習の手順・ミニッツペーパーの意図やそれらの効果，異なる学年集団による学習の有効性，授業中の私語やケータイへの対策について，参加者からも具体的な取組みの紹介があり，有益な話し合いとなった。

b）後期授業公開ＦＤ

●公開授業

日　時	公開授業	参観者（授業検討会参加者）	
		教育福祉科学部	工学部
12月12日 水曜２限	「パラサイトからみた生命」（教養教育科目） 長谷川　英男　（医学部）		井上正文，戸髙孝 西口宏泰
12月12日 水曜３限	「メディアリテラシー」（教養教育科目） 寺田　守（教育福祉科学部）	寺田守，園山大祐 西垣肇	

●意見交換会

日　時：12月18日（火）

10時40分より　寺田先生の授業及び参加者の授業について

13時30分より　長谷川先生の授業及び参加者の授業について

場　所：教養教育棟学生センター会議室

公開された２授業のそれぞれについて，意見交換を行った。どちらの場合も，授業担当者の説明の後，意見交換という形式で進められた。大人数の授業にもかかわらず，学生からの意見を毎回の授業終了時のライティングによって把握し，それを次回の授業に反映させる手法が共通していた。また，知識の習得よりも学生自らが考えることに主眼をおいている点も同じであった。参加者からの意見や質問も交えて，学生を授業に飽きさせない工夫や，私語・遅刻への対応，提示資料・配付資料の分量や内容等についても多くの意見が出された。

③授業公開ＦＤ参加者からのアンケート

（後期実施分）

＜評価＞　レベル１（不満）－　レベル３（普通）－　レベル５（満足）　の５段階

項　目	平　均
全般の感想	4.50
テーマ・内容	4.50
進め方・方法	4.50

＜コメント＞

- 検討会は話しやすい人数で自由に話ができ，よかったです。周囲の教員がどのように仕事しているかを知る機会の重要性をあらためて感じています。
- ＦＤレポートの書式があると良いかもしれません。データの蓄積のためにも，いくつか共通項目があると良いと思いました。自由記述や，自由に発言してもらうことも重要なので，いまのやり方も守りながら検討されるとよいでしょう。
- 本日の，フリーディスカッションは，授業の内容と，講義の前後の目的なども聞けて参考にな

りました。ありがとうございました。

- 率直な意見を聞くことができて有益だった。
- 講義中の入退室者への対応方法とレジュメの作成方法については，参加した先生方から多くの示唆を得た。入退室者については，放置せずに，一声かけるようにしたい。また，レジュメについては，講義内容のすべてをパワーポイントやプリントに記載せず，書き込めるスペースをあらかじめ用意しておくことが大切だと感じた。今後に生かしたい。
- 自分自身の講義について，客観的にコメントをもらえる機会は少ないので，今回の企画への参加は，私にとって今後の授業改善のヒントを得られたという点で，非常に有益なものだった。
- 公開授業への参加が少なかったこと，特に経済学部や教育福祉科学部からの教員がなかったことは意見が聴けなかったので残念である。しかし参加された先生よりご意見をいただけたので参考になった。
- 検討会への参加がこれほど少ないと，授業公開の意義があるかどうか疑問になります。

2）スマートボード（電子黒板） 使用説明会概要

①概要

平成17年度教育研究特別経費によって導入された「スマートボード（電子黒板）」の利用促進を図るために，本センターでは使用方法についての説明会を継続的に実施している。今年度は基本的な使用方法の説明に加えて，ソフトウェアがバージョンアップされたことにより追加された新しい機能（手書き文字のワード，エクセル等への入力方法）についても説明・実演を行った。

②実施内容

●実施日時・会場・参加者

実施日時	学部（会場）	参加者
9月25日（火） 10：30～11：30	工学部 （108号教室）	和泉志津恵，一丸修，岩本光生，岩見裕子，厨川明，下地広泰，田中康彦，戸髙孝，濱本誠，原恭彦，益子洋治
9月25日（火） 14：00～15：00	教育福祉科学部 （206号教室）	久保加津代，園山大祐，土居晴洋，日高貢一郎，柳井智彦
9月26日（水） 10：30～11：30	医学部 （211号教室）	池田八果穂，伊美修二，久保田直治，佐藤晶子，田中聖一，友永奈緒美，長谷川英男，古屋マミ，万年和明，三宅秀敏，安藤敏明
9月28日（金） 15：00～16：00	経済学部 （101号教室）	鴻上善芳，松隈久昭

3）大学院ＦＤ講演会「新しい大学院教育のあり方について」

①概要

平成17年9月5日中央教育審議会答申「新時代の大学院教育―国際的に魅力ある大学院教育の構

築に向けて―」を受け大学院設置基準が改正されたことにより，平成19年度から大学院教育課程においてＦＤ が義務化された。このことに対応して，本センターは，大学院部門会議と合同でＦＤ講演会を開催した。

②実施内容

日　　時：　平成19年10月３日（水）15：00～16：30

会　　場：　教養教育棟32号教室及び医学部211講義室（遠隔講義システムを利用）

講　　師：　谷村　秀彦　氏

（現職）　北九州市立大学大学院社会システム研究科長

（経歴）　中央教育審議会大学分科会大学院部会理工農部会ワーキング委員，筑波大学第三学群長，工学視学委員（文部省・高等教育局）等　歴任

＜講演会の概略＞

講演に先立ち，西村センター長から挨拶と講師の谷村先生の略歴紹介があった。

講演は，講師の谷村先生ご自身の経歴紹介もかねて，学生時代の様子から始まり，学生運動が盛んであった頃の大学の状況，先輩の磯崎新氏や黒川紀章氏のエピソードなどが紹介された。

講演の主な内容は，中教審平成17年９月答申「新時代の大学院教育―国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて―」の解説であった。具体的には，答申は「危機意識」を抱えていること，博士課程，修士課程，専門職学位課程等の目的を明確化することが重要であること，大学院教育の「実質化」と「質の保証」は重要であり，特に「実質化」はキーワードであること，国際競争力を強化しなければならないこと等であった。

加えて，大学院に関わる文科省の指導は全てこの答申に基づくことから，大学院に関わる各種の方策やプロジェクトを策定する場合，この答申を参考にする必要性が強調された。

講演の後，フロアとの質疑応答では，熱心な意見交換が行われた。

最後に，本学の羽野忠学長から，新時代の大学院教育について，非常にわかりやすい解説で，本学のＦＤとして大変ふさわしい内容の御講演をいただいたとのお礼の挨拶があり，講演会を終了した。

＜参加者名簿＞

所　属	参　加　者
教育福祉科学部	住田実，高濱秀樹，谷野勝敏，西本一雄，松田聡，山下茂，吉岡義正
経 済 学 部	江崎光男，下田憲雄，仲本大輔
医　学　部	青木一雄，井出知惠子，江下優樹，北野敬明，篠田啓，下田恵，鈴木正志，武山正治，長谷川英男，林智一，藤倉義久，藤原作平，三重野英子，三宅秀敏，吉岡秀克
工　学　部	秋田昌憲，飯尾心，和泉志津恵，上見憲弘，氏家誠司，江崎忠男，大賀恭，大谷俊浩，岡内優明，越智義道，衣本太郎，工藤孝人，後藤真宏，小林正，小林祐司，佐久間俊雄，佐藤嘉昭，鈴木義弘，田中充，津田吉廣，戸高孝，富来礼次，豊田昌宏，濱武俊朗，濱本誠，原恭彦，二村祥一，前田寛，松尾孝美，山田英己
そ　の　他	田村謙二郎，後藤和彦，佐藤将史，豊饒義徳，牧野治敏，尾澤重知，西村善博

③大学院ＦＤ講演会参加者からのアンケート

＜評価＞　レベル１（不満）－　レベル３（普通）－　レベル５（満足）　の５段階

項　目	平　均
全般の感想	4.00
テーマ・内容	4.17
進め方・方法	3.83

＜コメント＞

- 谷村秀彦先生の「新しい大学院教育のあり方について」は，文科省の委員会でのやりとりについての話は生々しく感じました。国の中央でどのようなことが話されているかを実際に見聞きすることは地方に居る場合は特に必要であり，このよう内容の講演は，頻繁になされた方が良いと思いました。これからの大学院の内容については，昔気質的な教え込みではなく，すべてがマニュアルに従って，研究すべきとの方向性が文科省の考えであることを初めて認識しました。本当にそのようなことで，次世代の研究者が育つのだろうかと思いました。日本の良さが失われる部分もあるように思えました。時代の流れに逆らうことはできませんが，徒弟制度のないアメリカ流に追従すれば，研究面で良い面も現れるでしょうが，競争の激化にともなって格差が生じ，論文のねつ造なども増えることが懸念されます。西洋のまねに終わらずに，東洋に位置する日本の文化にあった研究スタイルの模索が今まさに必要な時のように，谷村秀彦先生の講演を拝聴して痛感いたしました。
- 現在の大学院教育を取り巻くいろいろな問題点が理解できた。改善していくには，大学全体で教員の意識の変革が必要。今後ともＦＤ活動を通して少しずつ変えていくことも必要になる。
- 谷村先生の貴重なご経験に基づく講演を拝聴して，　新しい大学院教育のあり方を考える上で大変参考になりました。率直なご説明だったので，聞きやすかったと思います。
- 今後大学院教育においてどのような工夫，やり方，進め方をしているのか？そしてどのように効果があったか，などの話を聞けるといいと思います。

４）大学院・学部合同ＦＤ講演会

「学生に向き合い学生を理解するということ　―大学改革の言説に流されず―」概要報告

①概要

大学院設置基準が改正され，平成19年４月１日より大学院教育におけるＦＤ（ファカルティ・デベロップメント）が義務化されたことを受け，大学院部門会議と高等教育開発センターが合同で講演会を開催した。今年度２回目となる本講演会では，学生生活全般への支援をテーマとし，大学院及び学部を対象の講演会とした。

②実施内容

日　　時：　平成19年11月12日（月）10：40～12：10

会　　場：　教養教育棟２階SCSルーム

講　　師：　大山　泰宏　氏

（現職）京都大学高等教育研究開発推進センター　高等教育教授システム研究開発部門准教授

＜講演の内容＞

講演に先だって，高等教育開発センターの西村センター長より，挨拶と大山先生の紹介があった。今回の講演は2部構成で行われた。

第1部では，大学改革推進の根拠となる日本の大学が置かれている状況について，諸外国との比較から論じられた。日本での大学進学のユニバーサル化は，近年急速に進んでいるのではなく，すでに頭打ちになっており，その対応が遅れていること，ユニバーサル化については北欧諸国が日本よりも進んでいること等がデータに基づいて紹介された。

また，日本の大学では学生を支える教員，職員以外の第3のスタッフが欧米の大学と比較して非常に少ないこと，財政的な措置（対GDP比）も十分ではないことなどが指摘された。こうした紹介や分析により，大学改革の推進にあたり，教職員個々人の努力は限界に来ていることや，一般社会で流布されている事柄に対して批判的な認識を持つことの必要性，長期展望にもとづく施策立案の重要性が説かれた。

第2部は，現代の学生気質について，大山先生の専門分野である臨床心理学の観点からの解釈と対応の仕方についての講演であった。現代社会は，情報が絶え間なく介入するため，学生は，その時々で，全く異なる対応が求められる状況下に置かれており，このような学生をいかに理解するかがテーマであった。携帯電話の利用に関しても一般に言われているように人間関係の希薄化をもたらすというような見方に対して反論がなされる一方で，個人間の信頼関係の維持のために携帯電話の束縛から逃れられなくなっている現代の学生像が示された。

39人の教職員と大学院生を主とする約40人の学生という多数の参加者が，予定の時間を超過したにもかかわらず，最後まで引き込まれる講演であった。時間の制約から，第2部の後半部分については省略せざるを得なくなり，続編が期待される講演であった。

＜追記＞

講演会の前後の時間に，メンタルヘルスに関わる意見交換会を設定したところ，30名近くの学内の関係の教職員の参加があり，大変，有意義な意見交換がなされた。

＜参加者名簿＞

所　属	参　加　者
教育福祉科学部	黒川勲，園山大祐，仲野誠，西本一雄，橋本美枝子，長谷川孝志 日高貢一郎，山下茂
経 済 学 部	島谷一生，高山英男，安岡正義
医　学　部	北野敬明
工　学　部	柴田克成，飯尾心，池内秀隆，一丸修，大賀恭，岡内優明，工藤孝人 厨川明，末竹千博，田中充，戸髙孝，永岡勝俊，濱本誠，原恭彦 藤田米春，前田寛，益子洋治
その他	平塚良子（福祉社会科学研究科），若林大三（教育支援課） 佐藤眞一（キャリア開発課），牧野治敏，尾澤重知，西村善博 他　相談員2名

③大学院・学部合同ＦＤ講演会参加者からのアンケート

＜評価＞　レベル１（不満）－　レベル３（普通）－　レベル５（満足）　の５段階

項　目	平　均
全般の感想	4.5
テーマ・内容	4.75
進め方・方法	4.5

＜コメント＞

・テーマ・内容は大変興味深く，また，講演会前の会議室での意見交換会でも細かい話を聞くことができて有意義なＦＤだったと思います。

・講演会では，時間が少なかったせいもあるかも知れませんが，少し，先生の専門である心理学に偏りすぎたところもあるかなと思いました。もう少し質疑．応答の時間を長くとれたら，いろいろな観点からの話が聞くことができたのではないでしょうか。

・マスコミで流れている言葉の解釈やその真意についての正確な把握について説明されたところがよかったです。

５）きっちょむフォーラム2007（学内合同研修会）

①概要

本フォーラムは，教員の専門性を超えて，大学教育における課題や教育技法の改善について，実践例・提案をもとに検討を深めることや，大学教育全般に関する学生の声を反映することを目的に開催している。さらには，教育における学生と教職員共同参画のとりくみの拡大と深化のため，学生の視点からも大学教育の現状と課題を明らかにし，それに対する改善策を学生教職員共同で検討し，実現可能で有効な改善策の提言を目指すものである。

②実施内容

日　時：平成19年11月28日（水）13：10～16：30

場　所：旦野原キャンパス教養教育　32号教室

　　挟間キャンパス看護学科　211号教室

第１部「教育課題・教育実践検討会」

・小林正「教養科目と専門基礎科目―シニアとジュニアー」

・山下茂「学習支援とLMS」

第２部「学生教職員共同教育改善シンポジウム」

・「『受ける価値がない』授業とは」

・「学生からみた評判の高い授業とは」

・「授業評価アンケートの活用法」

・「成績評価について」

第１部「教育課題・教育実践検討会」

開会の挨拶

本年度の「きっちょむフォーラム」は前年度と同様に，第１部「教育課題・教育実践検討会」，

第２部「学生教職員共同教育改善シンポジウム」の２部構成となった。第１部の報告の前に，フォーラムの目的等に関して西村センター長の挨拶があり，続いて嘉目理事（教育担当）の挨拶があった。大学での教育方法の改善のための研修がこれからますます必要になってくること，大学院ＦＤが義務化され，学部についても次年度から義務化の予定であるので組織的な取組みが必要であること，他大学のＦＤ研修が専門化・組織化していること等の紹介があり，先生方には研鑽を積み重ねていただきたい旨の挨拶であった。

「教養科目と専門基礎科目ーシニアとジュニアー」小林工学部教授

かつての大学と現在の大学が置かれている状況の違いについて，湯川秀樹と朝永振一郎の学生時代の勉強ぶりや，教養部を新設する際の議論等が紹介され，それらの事例をもとに，教養教育のあり方について，日頃考えていることや，実践されている授業の内容と方法が紹介された。

また，工学部開講科目「物理学基礎」において，多様な入試を経て入学してきた学生に対応するために，能力別クラス編成による授業を実施し，その成果について報告があった。

報告後の質疑応答では，学生の学習に対するモチベーションをあげる方法等をめぐって質問と意見交換があった。

「学習支援とLMS」山下教育福祉科学部教授（本センター・コミュニケーション能力開発部門長）

本年度から利用されることになったWebClassの概要と授業での活用例がとりあげられた。またIT活用授業に関して，『ｅラーニング・ハンドブック』から良い授業のための工夫や本センター「グローバルキャンパス」とVODによる授業公開の実例，さらにはメディア教育開発センターのホームページ上で公開されている他大学の授業について紹介があった。

報告後，本学におけるWebClass普及のための方策について質問があり，有効な策は見出し難く，まず知ってもらうことが第一であるとの回答があった。

＜参加者＞

所　属	参　加　者
教育福祉科学部	工藤修一，高濱秀樹，仲野誠
経 済 学 部	市原宏一，江崎光男，神野真一，高山英男，藤村賢訓
医　学　部	池田八果穂，上野徳美，北野敬明，久保田直治，佐藤晶子，佐野孝之，杉田聡 横井功，吉岡秀克
工　学　部	飯尾心，井上正文，大賀恭，小林正，戸髙孝，長屋智之，濱本誠，二村祥一，
そ　の　他	池田善吾，工藤達生，熊原良二，佐藤智之，若林大三，牧野治敏，尾澤重知，西村善博

きっちょむフォーラム第１部参加者からのアンケート

＜評価＞　レベル１（不満）－　レベル３（普通）－　レベル５（満足）　の５段階

項　目	平　均
全般の感想	2.9
テーマ・内容	3.1
進め方・方法	2.8

＜コメント＞

・そもそも出席されている教員が少なすぎると思います。フォーラムの内容については良くまとまっていると思いますが，既知のものが多く，本学のＦＤ，LMSに対する意識の低さの現状が強く認識できたという点が一番印象に残りました。とりわけLMSの導入については，各教員任意ではなく，科目履修登録を含めて一括導入を強制的に整備しなければ利用が進むことはないのではないでしょうか。以前の職場（私学）では，学生の管理，出席状況，履修科目を一括管理するツールが導入されており，また，各種データベース等ともリンクしておりました。環境整備を進めることが第一歩な気がいたします。

・遅れてきたので二人目の山下先生の報告を聞いただけですが，興味深いものでした。チップスの提案やｅラーニング・ハンドブックなどの具体的提案には納得できるものの，すぐにでもやってみようということや面倒でできないと感じること，人数が多くてできないなどといった提案があった。提案の中で，すぐにできることは早速取り入れてみたいと思う。講義とゼミ，多人数の講義と少人数の講義でできることやできないことが分けられる気がする。昔，特殊講義という科目があって，講義とゼミの中間のような講義があった。少人数（15人から20人）で，講義を聴くだけでなく学生と先生の討論やレポートなど多様なことがおこなわれていた。そのように中間的な科目を作ってもよいのではないか。

・テーマをしぼった形でのＦＤを期待します。たとえば＜学生のモチベーションをいかに高めるか？＞とか＜学習効果を上げるための授業の進め方＞とか全学教員に共通するテーマで…。個人的には大学教育においても＜人間力養成講座＞的な授業も必要になってきているように思います。これは＜学生のモチベーション向上＞に寄与すると考えます。

・工学部ではすでに多様な学生が入学しており，数学や物理で能力別クラスが採用されているが，入学後，頑張らない学生がいるデータはその理由を分析調査してもらいたいと思った。

第２部「学生教職員共同教育改善シンポジウム」

第２部開催に向けての挨拶

羽野忠学長から第2部のシンポジウムに先立って，挨拶があった。授業は教員から学生への一方向的な情報の流れになりがちであるが，本来学生と教員双方向のやりとりが必要である。このシンポジウムで学生から授業への注文が多く出され，それを議論することが，本学における教育の質の向上に寄与するとの挨拶であった。

「学生教職員共同教育改善シンポジウム」

冒頭，市原教授（経済学部・本センター高等教育開発部門長）から学生教職員共同教育改善フォーラムの経緯，今回のシンポジウムに向けての学生の取り組み，報告のもととなるアンケート調査の概要についての説明があった。シンポジウムでは，市原教授の司会により，学生からの提案とそれにもとづく討論が行われた。学生の報告は以下の４つであった。

・「『受ける価値がない』授業とは」
・「学生からみた評判の高い授業とは」
・「授業評価アンケートの活用法」
・「成績評価について」

まず，連続して３つの報告があった。教員と学生へのアンケート及び教員へのインタビューに基づき，良い授業のための教員の工夫が紹介された。また学生の求める良い授業例として，学生の目

線に立った授業，学生の意見を取り入れ参加した実感のある授業，イメージしやすい授業などが挙げられた。さらには，授業評価アンケートの結果について，自由記述部分を参考にするだけではなく，数値データの結果についても授業に反映させて欲しい等の提案もあった。

その後の討論では，板書とパワーポイントの使用上のメリットとデメリット，提示の速さや資料の配付をめぐって学生と教員の双方から意見があった。また，授業評価アンケートの項目に関しても議論された。

学生からの4つ目の報告は，成績評価に関するもので，学生の約半数が成績評価に納得していないという状況が報告された。その対応策として試験毎の平均点や得点分布の公表やテストやレポートのコメント付での返却などの提案があった。

その後の討論では，学生からは，学習到達度を把握するためにレポートやテストの返却が無理でもコメントは返して欲しいとの意見が出された。教員からは，本学でのクレーム受付けの存在や，試験の模範解答・正答を公表するよう教育担当理事からの指示があるとの紹介があった。答案やレポートの返却については，難しい，学生が取りに来ない，クラス全体の試験結果について講評している，全て返却している等様々な状況の紹介があった。レポートや答案の返却については，熱心な議論が交わされたと言える。

閉会の挨拶

最後に，「きっちょむフォーラム」を終了するにあたり，西村センター長から第1部，2部の報告に対するコメントと謝辞が述べられた。

＜参加者＞

所　属	参　加　者
教育福祉科学部	工藤修一，黒川勲，高濱秀樹，仲野誠，藤井弘也，三次徳二
経済学部	石井まこと，市原宏一，江崎光男，神野真一，島谷一生，中達俊明，藤村賢訓 宮町良広，安田俊介
医学部	池田八果穂，北野敬明，久保田直治，佐藤晶子，下田恵，横井功，吉岡秀克
工学部	大賀恭，小林正，戸高孝，濱本誠，二村祥一
その他	池田善吾，工藤達生，熊原良二，佐藤智之，若林大三，牧野治敏，尾澤重知，西村善博

きっちょむフォーラム第2部参加者からのアンケート

＜評価＞　レベル1（不満）－　レベル3（普通）－　レベル5（満足）　の5段階

項　目	平　均
全般の感想	4.0
テーマ・内容	4.3
進め方・方法	4.0

＜コメント＞

- 学生と教員が参加して，このようなシンポジウムが開催されるのは，他大学にはない大変良い企画だと思います。また，今回授業改善アンケートの件について取り上げられたのは適切だと思いました。
- 学生の生の意見が参考になった。クレームコミッティなどは知らなかった。

- 答案返却の問題（特にコメント）については，私自身一層努力が必要だと感じた。
- 貴重な機会だと思いますので，もう少し時間をとってもよかったかもしれないと感じました。
- レポート・試験の返却については，進める方向でよく考えなければならないでしょう。コメントつきの返却に対して時間が無いという意見があるが，会議等にとられる時間を減らすべく，学長，理事の方々はよく考えて欲しい。
- 学生の見解と大学の制度とのズレがあるのではないか？発表する学生には，大学の制度をある程度理解した上で報告を願いたい。そうでなければ，学生からややもすると性急に過ぎる見解が表明され，対する大学側の見解が，学生からは守旧的な対応としてのみ受け取られかねない懸念がある。
- 学生側からの意見も結構であるが，大学として学生の日頃の修学態度・学力について問題を指摘する時間があってもいいのではないか？もっとも，学生からは大きな反感を買うではあろうが。

6）ＦＤ講習会「WebClass（授業・学習支援システム）利用講習会」の概要報告

①概要

教育方法開発部門は，授業の改善と学習効果の向上に役立つ学習管理システムの普及・利用促進について，コミュニケーション能力開発部門との共催で講習会を開催している。今年度の利用講習会は，総合情報処理センターの機器更新に伴い，本年度より導入されたWebClassについて，機能の紹介・利用方法の解説及び実習とした。

②実施内容

本センターのコミュニケーション能力開発部門部門長の山下茂教授（教育福祉科学部）を講師として，３回にわたって総合情報処理センター実習室で開催した。講習会の時間は18時10分から20時10分までの２時間であり，それぞれの会の実施日とテーマは以下のとおりである。

	実　施　日	内　　容
第１回	平成19年10月23日（火）	授業コンテンツの作り方，使い方
第２回	平成19年11月20日（火）	学習確認・理解確認のためのツール （テスト出題・アンケート作成etc.）
第３回	平成19年12月18日（火）	学生支援に向けた利用方法 （協同学習での利用，学生履修状況の把握etc.）

３回の講習会は毎回，前半が説明や解説，後半が実習という形式で進められた。説明は，WebClassのマニュアルをもとに，実際に授業で使用しているコンテンツを利用して具体例を分かりやく提示した。それを受けての実習では，参加者が授業で使うデータをWebClass上に展開する教材作成を主体とした。

３回にわたる講演会を通して，WebClassを効果的に利用するために情報交換の必要性が実感された。

＜参加者＞

第１回　授業コンテンツの作り方，使い方

所　　属	参　　加　　者
教育福祉科学部	藤井弘也，山岸治男，山下茂
工学部	飯尾心，伊藤哲郎，大賀恭，木下和久，戸髙孝，藤田米春，前田寛，真鍋正規
その他	牧野治敏（本センター）

第２回　学習確認・理解確認のためのツール（テスト出題・アンケート作成etc.）

所　　属	参　　加　　者
教育福祉科学部	藤井弘也，山下茂
経済学部	石井まこと
医学部	徳丸治
工学部	佐藤慶三，藤田米春
その他	万年和明（総合科学研究支援センター），本城信光，牧野治敏

第３回　学生支援に向けた利用方法（協同学習での利用，学生履修状況の把握etc.）

所　　属	参　　加　　者
教育福祉科学部	山下茂
医学部	徳丸治
工学部	和泉志津恵，飯尾心，大賀恭，佐藤慶三，藤田米春
その他	牧野治敏

③WebClass利用講習会参加者からのアンケート

＜評価＞　レベル１（不満）－　レベル３（普通）－　レベル５（満足）　の５段階

項　目	平　均
検討会全体の感想	4.0
テーマ・内容	4.0
進め方・方法	4.0

＜コメント＞

- 山下先生の講義における会議室の利用に関する事例紹介や他大学におけるWebCTの活用事例の紹介等，実際に使われている現場の様子を知ることによって，大学教育におけるLMSの活用の無限の可能性を垣間見ることができた。それは，今後の自分の授業運営において大変参考になりました。
- 説明を聞いているだけでは判らなかったが，習うより慣れろ！で意味，利用法が判った。今後は授業で使用しているPowerPointで作成したファイルを載せること，公開することにチャレンジしたい。
- WebClassについて，その基本的な機能を学ぶことが出来て有意義でした。実例をもう少し提

示していただけるとさらにありがたいと存じます。

- 概要説明は簡単で，実際の使い方，コンテンツの作り方などをその場で提示しながら進める形式が分かりやすいと思う。試行錯誤を繰り返していけば，そのうち慣れてくるので，作りながら質問に答えてもらえばいいと思う。
- 登録済みの（編集可能な）例がもっと豊富であれば利用法の学習がしやすくなると思います。
- １時間説明，その後の１時間実習ではなく，説明15分，実習15分くらいのスパンで繰り返し，最後の実習はフリートークとして長い時間の設定にしてはどうでしょうか。

7）教師のための明快発音トレーニング・ＦＤワークショップ

①概要

このワークショップの目的は，授業の基礎となる「聞き取りやすい発音，音声，わかりやすい話し方」について，話し方のプロであるアナウンサーを講師として指導を受け，実地に訓練することにある。これは，本センターのＦＤ企画の募集に応じて提案されたもので，昨年度に引き続いて実施された。昨年度は3回連続の講習会であったが，今年度は１回で完結の講習会とした。

②実施内容

日　　時：平成19年12月20日（木）18：20～20：10
場　　所：教養教育棟２階　SCSルーム
講　　師：千綾　奉文氏（元OBSアナウンサー，本学非常勤講師）

ワークショップの前半では，分かりやすい話し方のために必要な心構え，声を出すための器官の構造とそれをふまえた訓練方法，マイクの使い方等，実演を伴う説明があった。

後半はその説明に基づく実地練習であった。最初に，受講生全員で滑舌法（いわゆる口の体操）を繰り返した。次に，個別の演習として，一人ずつ前に出て，授業の冒頭を想定した話（導入や授業の概要等の説明），あるいは朗読により，約10分間，声を出した。この時，大勢の前で声を出すことに慣れているつもりでも，意識してきちんと話すことは意外と難しいことが自覚されたようであった。最初は，なかなか思うように声が出せなかった受講生も，講師のアドバイスを聞きながら繰り返す事によって，だんだんと通る声が出るようになり，また，聞き取りやすい話し方になっていった。

間の取り方や，低い声を使うように意識すること，ゆっくり話すことの大切さを再認識させられる内容であった。

今回のＦＤワークショップは，年度末であること，大学入試センター試験の説明会と日程が重なったこと等により少人数での実施となったが，挟間キャンパスからの参加もあり，十分な意見交換と個に応じた指導が行われ，参加者にとっては有意義であった。

＜参加者＞

所　属	教育福祉科学部	医学部	本センター
参加者名	武井雅宏，竹中真樹子，日高貢一郎	徳井　治	牧野 治敏

③明快発音トレーニング参加者からのアンケート

＜評価＞　レベル１（不満）－　レベル３（普通）－　レベル５（満足）　の５段階

項　目	平　均
全般の感想	5.0
テーマ・内容	5.0
進め方・方法	4.5

＜コメント＞

・　実技指導で自分の話し方の問題をご指摘いただき，大変参考になりました。「間」をうまくとれるように努力していきたいと思います。

（４）今年度総括と今後の課題

本部門が企画実施するＦＤ活動には，以下のものがある。従来のプロジェクト活動を継承した企画として，「きっちょむフォーラム」，「授業公開ＦＤワークショップ」がある。公募型による企画として「教師のための明快発音トレーニング」，昨年度から始めた「スマートボード利用講習会」があり，コミュニケーション能力開発部門との共催による「WebClass利用講習会」がある。さらに大学設置基準の改正により，本年度から大学院でのＦＤ活動が義務化されたことに対応し，２回の講演会「新しい大学院教育のあり方について」，「学生に向き合い学生を理解するということ―大学改革の言説に流されず―」を大学院部門会議との共催で企画・実施した。

本学教員のＦＤ活動への教員の参加者数は，延べ人数で187人であり，これは全学の教員数約580人のおよそ３割に相当する。また，各部局独自で実施されているＦＤ活動もあるので，それを考慮すれば，各教員が３年に一度ＦＤ講習会等に参加していることは達成できているのではないかと思われる。今後，より正確を期すために，他部局で実施されたＦＤ活動についても本センターで情報収集を図る必要があると思われる。

他方，これまで述べてきた本センターが企画・実施したＦＤ講習会（講演会、ワークショップ等）をみると，今年度から新しく企画した講演会への参加者数は多く，それなりの評価を受けていると考えられるものの，従来から実施している，きっちょむフォーラム，授業公開，発音トレーニング等の参加者はいずれも減少している。本年度はこれらの企画への取り組みが遅くなり，とりわけ企画の公表から実施までの周知期間が短かったことが反省点としてあげられる。いずれにしても，本センターの教育方法研究開発部門では，本学の教育体制の実状に適したＦＤ活動の企画を参加しやすい方式で実施できるよう，次年度に取り組む必要がある。

4．教育評価開発部門

（1） 教育評価開発部門の活動の目的

学生による授業評価の実施母体である教務部門会議の活動を支援するために，全学統一した授業評価アンケートの立案・作成およびアンケート調査結果の集計・分析を行う。

（2） 教育評価開発部門構成員

尾澤 重知（教育評価開発部門長 専任教員）
田中 修二（教育福祉科学部）
宇野 真人（経済学部）
北野 敬明（医学部）
福田 亮治（工学部）
池崎 八生（教育福祉科学部）

（3） 活動報告（経過および成果）

主な活動として，『平成18年度授業評価報告書』『平成18年度自己点検レポート』の刊行，また，平成19年度前期学期，後期学期の集計作業等が挙げられる。

平成19年度の部門会議は，19年前期学期分の授業評価分析に向け7月18日に実施した。
日時：平成19年７月18日（水）16：45～17：30
場所：学生センター２階　高等教育開発センター長室

教育評価開発部門では，本年度，授業評価報告書等に関連して３点について見直しを図った。第一は，授業評価報告書のデザインの見直し。第二は，授業評価集計体制の見直し。第三は，授業評価の速報や個別結果の返却方法の見直しである。以下，それぞれについて説明する。

（３－１）授業評価報告書のデザインの見直し

平成17年度までの授業評価報告書は，各委員の先生方の真摯な分析検討に基づいていたものの，報告書のデザイン上の問題により，報告の意図が読者に対して伝わりにくくなっていた面があったと考えられる。例えば，平成17年度までの報告書では，さまざまな項目間のクロス集計が表や図で示されているものの，これらが具体的に何を示しているのが分かりにくいという問題があった。また，学年別の集計結果などについても結果を読み取るのは容易ではなかった。

そこで，教育評価開発部門では専任教員が中心となって授業評価報告書について全般的な見直しを図った。見直しのポイントとして以下の４点が挙げられる。

(1) 回収率や入学年度別の回答者数，標準偏差等など調査報告書にとって重要なデータを示した。
(2) これまで蓄積してきた調査結果を活用し，前回調査や過去の調査結果との比較結果を示した。
(3) クロス集計については，結果を今後に活用しやすいと考えられる「入学年度（学年）」に焦点を当て，一部の項目を重点的に取り上げ，比較検討できるようにした。
(4) 既存の分析項目や，本報告書を含む詳細データ等については，高等教育開発センターのWebページ等で，電子媒体として配布し，全教職員が閲覧できるようにした。

本年度刊行した平成18年度の授業評価報告書では，集計単位ごと（教養教育，教育福祉科学部，経済学部，医学部，工学部）に，各学期４ページ以内で概要を報告できるようにした。

４ページに集約するにあたって新たな報告書では，全20項目中６項目を重点的に取り上げ，「学生の自己評価」「講義に対する評価」「教授法に対する評価」の項目を設けた。具体的には，学生の自己評価項目として，問５「私は受講態度（遅刻や私語等）に留意した」，問６「私はこの授業に意欲的に取り組んだ」を取りあげた。これらは過去の報告書でも繰り返し言及されていた項目である。

また，講義に対する評価項目として，問７「この授業の目標は明確であった」と，問10「この授業は全体としてわかりやすかった」を取りあげた。これらの項目は，教授法との結びつきが強く，過去の報告書においても繰り返し取り上げられていたためである。

最後に各教員の教授法に対する評価として，問12「学生の反応（理解度や達成度）を見ながら進められていた」，問13「意見や質問を聞くように配慮されていた」を取りあげた。両項目とも，授業規模や内容等によらず工夫が可能な点であり，ファカルティディベロップメントとの結びつきも強いと考えられる項目である。これら以外のデータについては，Webページ等で閲覧可能とした。

（３－２）授業評価集計体制の見直し

調査報告書の見直しと平行して，集計体制についても再検討を図った。これまでの授業評価報告書では，全体平均を算出することに力点が置かれており，例えば，集計時に生じるマークシートの読み取り精度や，調査票の有効性についての検討が明確ではなかった。

今期，平成18年度のデータを検討した結果，マークシートの読み取り時に，条件によって1%以上の誤差が生じる可能性が見いだされた。また，すべて無回答にもかかわらず集計の対象の対象に含まれ「未回答」として処理される可能性も見いだされた。さらに，履修者数等と照合すると報告を受けている履修者数より，回答者数が多い場合があること分かった。

そのため，平成18年度からは事務の全面的協力により，集計段階で，受講者数と回答者数の照合や，無回答マークシートの確認などを行い，データの信頼性を高める工夫を行った。授業履修者数よりも回答者数が多い場合は，マークシートをすべて再確認し，不正がないか検討した。

（３－３）授業評価集計体制の見直し

授業評価報告書のデザイン変更や集計体制の見直しと合わせ，速報や個別結果の返却方法の見直しを図った。平成19年度より速報は，回収率や入学年度別の回答者数，標準偏差等などのデータを示しつつ，前回調査との比較の概要を掲載した。

19年度前期・後期の調査概要を，次ページ表に示し，授業評価の回答を得た科目名（教員名）の一覧を30ページ以下に示した。

ご協力くださった教職員の皆様にお礼申し上げます。しかしながら，集計体制の見直しや，既に読み取られた入力結果とマークシートの照合作業などに想像以上の時間を要してしまい，平成18年度の報告書及び19年度の集計が遅れたことをお詫び致します。

平成19年度前期調査概要

分類	対象授業科目	対象科目数	実施科目数	実施科目登録者数	有効回答数	回収率(%)	一科目毎回答数
教養教育	自然分野・課題コア・情報処理科目	36	30	3,465	2,716	78.4	90.5
教育福祉科学部	Aグループ（授業担当者名あ～こ）	120	106	2,966	2,698	91.0	25.5
経済学部	各学科最初の講座の科目	27	24	3,838	2,753	71.7	114.7
医学部	医学部提出科目	7	7	433	346	71.7	49.4
工学部	全科目	176	162	9,267	7,069	76.3	43.6
合計		366	329	19,969	15,582	78.0	47.4

平成19年度後期調査概要

分類	対象授業科目	対象科目数	実施科目数	実施科目登録者数	有効回答数	回収率(%)	一科目毎回答数
教養教育	外国語科目・身体スポーツ	112	93	3,750	2,688	71.7	28.9
教育福祉科学部	Bグループ（授業担当者の名前さ～の）	122	83	3,092	1,751	56.6	21.1
経済学部	各学科2番目の講座の科目	23	17	2,851	1,242	43.6	73.1
医学部	医学部提出科目	8	5	361	217	60.1	43.4
工学部	全科目	155	131	8,335	5,299	63.6	40.5
合計		420	329	18,389	11,197	60.9	34.0

※ 「回収率」は，授業評価が実施された科目（実施科目）の登録者数に占める有効回答数の割合。
「一科目毎回答者数」は，有効回答数を実施科目数で割った値を意味する。

平成19年前期授業評価提出科目

本一覧は，教養教育，教育福祉科学部，経済学部，医学部，工学部別に，科目コード順で掲載しています。科目名，教員名ともに高等教育開発センターに対象科目一覧として提出されたリストに基づいています。

教養教育

微分法と数学（緒方武秀）
生命観の変遷（牧野治敏）
現代天文学とＳＥＴＩ（仲野誠）
生物学入門（高濱秀樹）
建築構造工学（井上他）
建築環境計画（大鶴他）
食品材料概説（望月聡）
情報科学概論（牟田他）
エネルギー科学（濱本他）
機械技術概論（佐久間）
ものづくりの世界（池崎八生）
エレクトロニクスの世界Ｉ（中野他）
高度情報化と社会生活（藤野幸嗣）
日本の年金（藤本健太郎）
福祉と工学技術（池内秀隆）
社会福祉学・高齢者介護を中心に（雨宮洋子）
障害者ボランティアの理論と実際（山岸他）
ハングルとその文化Ｉ（孫進姫）
地域と情報（藤井弘也）
大分大学の人と学問（牧野・尾澤）
森と人間の文化史（武井雅宏）
大野川～川から遊び，川で遊ぶ～（川野田實夫）
環境の化学（飯尾他）
化学物質と環境影響（吉岡義正）
情報処理入門（山下他）
情報リテラシーＩ（後藤善友）
情報リテラシーＩ（後藤善友）
情報処理入門（吉岡孝）
情報処理入門（小林祐司）
情報処理入門（本城信光）

教育福祉科学部

文学研究Ｉ（牛尾弘孝）
グループワーク論（阿久根求）
人間関係論（阿久根求）
生徒指導論（学校教育相談と進路指導を含む。）（阿久根求）
ダンス（麻生和江）
ダンス創作活動（麻生和江）
基礎ゼミ（麻生和江）
現代芸術事情（麻生和江）
身体感覚の知覚演習（麻生和江）
身体表現基礎（麻生和江）
体育（小）（麻生和江）
体操・器械運動（麻生和江）
言語・外国語（中）Ｉａ（甘利弘樹）
言語・外国語（中）Ⅲ（甘利弘樹）
現代アジア論（甘利弘樹）
世界史概説Ⅱ（甘利弘樹）
世界史特講Ⅱ（甘利弘樹）
東洋史概説（甘利弘樹）
衣生活論（安東扇弥子）
言語・外国語（独）Ｉａ（池内宣夫）
西洋言語論（池内宣夫）
情報工学（池崎八生）
サッカー（石橋健司）
運動生理学（石橋健司）
人体解剖学（石橋健司）
生涯スポーツ演習Ⅱ（石橋健司）
生理学（運動生理学を含む。）（石橋健司）
現代の子どもと教育（伊藤安浩）
授業研究（伊藤安浩）
授業研究演習（伊藤安浩）
イギリスの言語と文化（稲用茂夫）
英詩研究（稲用茂夫）
漢文学概論（牛尾弘孝）
漢文学研究（牛尾弘孝）

漢文学史（牛尾弘孝）
図画工作科指導法（小）（内田裕子）
障害児教育概論（衛藤裕司）
障害児心理概論（衛藤裕司）
特殊教育論（衛藤裕司）
障害児教育総論（衛藤裕司）
ディジタル情報演習（大岩幸太郎）
プログラミング言語演習II（大岩幸太郎）
基礎ゼミ（大岩幸太郎）
情報システムⅠ（大岩幸太郎）
情報科学Ⅱ（大岩幸太郎）
精神医学Ⅰ（大神博央）
データ分析と統計（大隈ひとみ）
情報数学（大隈ひとみ）
知能情報処理（大隈ひとみ）
言語・外国語（仏）Ⅰa（大嶋誠）
言語・外国語（仏）Ⅰb（大嶋誠）
現代国際事情I（大嶋誠）
世界史特講Ⅰ（大嶋誠）
西洋文明論Ⅰ（大嶋誠）
現代社会論Ⅰ（大杉至）
社会学（大杉至）
社会学概論Ⅰ（大杉至）
教育本質論（岡田正彦）
幾何学入門（緒方武秀）
数学概論（小）（緒方武秀）
経済学概論Ⅰ（小野宏）
アメリカとアメリカ文学Ⅰ（金子光茂）
米文学演習（翻訳）（金子光茂）
算数科指導法（小）（川嵜道広）
算数科授業論（川嵜道広）
環境化学概論（川野田実夫）
地球化学（川野田実夫）
障害児・者福祉論Ⅰ（川野義人）
道徳の指導法（神崎英紀）
社会福祉援助技術演習ⅠA（衣笠一茂）
社会福祉援助技術論Ⅰ（衣笠一茂）
精神保健福祉援助技術各論Ⅱ（衣笠一茂）
地域福祉論（衣笠一茂）
社会福祉援助技術現場実習指導（工藤修一）
体験実習Ⅰ（工藤修一）
老人福祉論Ⅱ（工藤修一）
住環境論（久保加津代）
表現基礎演習Ⅱ（久間清喜）
思想史概論Ⅰ（熊谷教子）
コーラスⅠa（栗栖由美子）
コーラスⅡa（栗栖由美子）
合唱Ⅰ（栗栖由美子）
合唱Ⅲ（栗栖由美子）
合唱Ⅶ（栗栖由美子）
声楽Ⅰ（栗栖由美子）
声楽Ⅲ（栗栖由美子）
声楽Ⅴ（栗栖由美子）
表現基礎実習BⅠ（声楽）a（栗栖由美子）
位相幾何（家本宣幸）
基礎解析演習Ⅰ（家本宣幸）
集合と論理（家本宣幸）
障害児の指導法（古賀精治）
障害児教育演習（古賀精治）
障害児心理応用実験（古賀精治）
スポーツ・健康研究法（古城建一）
レクリエーション概論（古城建一）
基礎ゼミⅠ（古城建一）
社会体育指導論（古城建一）
教育統計法（古城和敬）
社会心理学（古城和敬）
心理学研究法（古城和敬）
心理統計法（古城和敬）
心理検査の理論と実際（小松貴弘）

経済学部

統計学Ⅰ（西村善博）
地域発展論Ⅰ（宮町良広）
マクロ経済学Ⅰ（宇野真人）
地域経営論Ⅰ（奥田憲昭）
簿記Ⅰ（椛田龍三）
簿記Ⅰ（田中敏行）
経営学入門（藤原直樹）
地域と交通（山本雄吾）
マーケティング論Ⅰ（松隈久昭）

比較地域分析Ⅰ（城戸照子）
計量経済学（下田憲雄）
経営学Ⅰ（薄上二郎）
地域とスポーツ（二宮浩彰）
経済学Ⅰ（高見博之）
経済学Ⅲ（佐藤隆）
株式会社論Ⅰ（片山准一）
企業組織法Ⅰ（宇野稔）
経済学Ⅱ（五十嵐副夫）
経済数学Ⅰ（深道春男）
現代資本主義論Ⅱ（丸山武志）
政治経済学Ⅰ（佐藤隆）
組織革新論Ⅰ（本谷るり）
都市経営論Ⅰ（高島拓哉）
オペレーションズリサーチ（山本勝）

医学部

疾病論（井上亮）
小児看護方法論Ⅰ（穴井孝信）
基礎看護技術Ⅱ（荒尾博美）
看護学概論（小幡光子）
生活行動論Ⅱ（井出知恵子）
地域看護学概論（井出知恵子）
家族看護学（井出知恵子）
熱力学（近藤隆司）

工学部

エネルギー変換機器（後藤雄治）
機械力学（今戸啓二）
プログラミングⅠ（西野浩明）
基礎理論化学Ⅰ（大賀恭）
福祉環境工学総論（福祉建築全教員）
代数学Ⅰ（末竹千博）
分析化学（井上高教）
基礎設計工学（岩本光生）
材料力学基礎・演習（後藤真宏）
材料力学（今戸啓二）
力学基礎演習Ⅰ（佐久間俊雄）
建築材料（佐藤嘉昭）
流れ学Ⅰ（山田英巳）
電子回路Ⅱ（秋田昌憲）
電子回路Ⅱ（上見憲弘）
計算機科学概論（知能全教員）
セラミックス化学（豊田昌宏）
数値解析Ⅱ（末竹千博）
材料と弾性の力学（後藤真宏）
材料力学（佐藤嘉昭）
電気回路Ⅲ（佐藤輝被）
メカトロニクスⅡ（小川幸吉）
都市計画（小林祐司）
電磁気学Ⅰ（大久保利一）
データサイエンス基礎（和泉志津恵）
電気回路Ⅱ（高坂拓司）
情報理論（川口剛）
建築計画設計演習Ⅱ（仲摩・鈴木・小林・姫野）
代数学Ⅱ（田中康彦）
言語理論（藤田米春）
原子と分子（飯尾心）
有機構造解析（未定）
電気回路（牟田征一）
機械工作法（木下和久）
電気電子数学Ⅰ（柴田克成）
建築構法（井上・佐藤・菊池・小林）
代数学Ⅱ（田中康彦）
電気電子工学入門（電子全教員）
代数学Ⅱ（末竹千博）
機械工学概論Ⅰ（木下和久）
電気物性工学Ⅰ（江崎忠男）
プログラミング（佐藤輝被）
人間工学（前田寛）
高電圧工学（大久保利一）
人工知能プログラミング（中島誠）
電気化学（津村朋樹）
化学英語演習Ⅰ（ハラン・トーマス）
半導体工学（益子洋治）
マイクロコンピュータ工学（古賀正文）
流体工学Ⅰ（山田英巳）
熱力学Ⅰ（上宇都幸一）
アルゴリズム論（中島誠）
応用解析Ⅲ（福田亮治）

システム制御基礎（劉孝宏）
データサイエンス演習（和泉志津恵）
オペレーティング・システムⅠ（宇津宮孝一）
機械要素設計学（岩本光生）
建築耐震システム（菊池・江藤）
電気回路Ⅱ（小川幸吉）
情報論理学Ⅰ（牟田征一）
構造力学Ⅱ（井上正文）
解析学Ⅱ（開憲明）
鉄筋コンクリート構造（菊池健児）
電気回路Ⅰ（金澤誠司）
電気機器工学Ⅱ（戸高孝）
画像処理（行天啓二）
原子力システム工学（上宇都幸一）
電子回路Ⅱ（中野忠夫）
電気理論基礎（浜本誠）
エネルギーシステムデザイン（エネ全教員）
システムプログラミング演習（宇津宮孝一）
解析学Ⅰ（開憲明）
電磁気学Ⅰ（厨川明）
情報理論（田中充）
電気電子制御工学I（古賀正文）
電気回路Ⅲ（戸高孝）
建築環境工学Ⅰ（富来礼次）
応用解析Ⅱ（福田亮治）
伝熱学Ⅰ（岩本光生）
エネルギー発生工学（金澤誠司）
多変量解析（原恭彦）
計算機工学Ⅰ（柴田克成）
建築設備計画Ⅰ（真鍋正規）
伝熱学Ⅰ（田上公俊）
計算言語学（藤田米春）
建築環境工学Ⅰ演習（富来礼次）
化学英語演習Ⅰ（ハラン・トーマス）
波動と光（後藤勝）
力学Ⅰ（岡元保憲）
力学Ⅰ（小林正）
建築施工学（上田賢司）
力学Ⅰ（長屋智之）
計算機システムⅠ（肥川宏臣）
ヒューマン・インタフェース（伊藤哲郎）
身体運動機能学（岡内優明）
物理学基礎（近藤隆司）
物理学基礎（後藤勝）
電磁波工学Ⅰ（工藤孝人）
流れ学基礎・演習（鹿毛一之）
物理学基礎（小林正）
システム解析（松尾孝美）
物理学基礎（長屋智之）
工業英語（建築）（福祉建築全教員）
流体機械（濱川洋充）
超伝導エネルギー工学（江崎忠男）
基礎構造（佐藤嘉昭）
通信工学（秋田昌憲）
人間システム信号処理（上見憲弘）
データベースシステム（二村祥一）
エンジンシステム（浜武俊朗）
電磁気学Ⅰ（浜本誠）
ディジタル信号処理（兼田護）
電気工学概論（工藤孝人）
音響工学（秋田昌憲）
計算機工学Ⅰ（中野忠夫）
弾性力学（土居滋）
基礎数学（開憲明）
情報処理（高坂拓司）
基礎数学（田中康彦）
基礎数学（末竹千博）
機械製図（木下和久）
解析学Ⅱ（開憲明）
プラズマ工学（浜本誠）
応用化学入門Ⅰ（応化全教員）
測量学実習（児玉伸彦）
電気電子数学（柴田克成）
電気電子数学Ⅱ（柴田克成）
環境制御工学（松尾孝美）
建築法規（村田俊一）
応用物性工学（長屋智之）
熱力学基礎・演習（浜武俊朗）
電気電子英語（マクビーン・ウイリアム）
物理化学Ⅰ（永岡勝俊）

基礎設計工学（岩本光生）
電気工学Ⅰ（小川幸吉）
機械振動学Ⅰ（上宇都幸一）
プログラミング言語処理系（川口剛）
原子と分子（大賀恭）
電気電子工学入門（電気全教員）
機械設計学基礎（木下和久）
福祉環境計画（鈴木義弘）
情報数学（越智義道）
電気工学概論Ⅰ（戸高孝）
情報処理概論（松尾孝美）
人間システム工学（上見憲弘）
コンピュータグラフィックス（西野浩明）
コンピュータプログラミング（大鶴徹）
材料強度学Ⅰ（土居滋）
物理学実験（近藤・長屋）
電気機器設計・製図（戸高孝）
Ｃプログラミング（池内秀隆）
機械力学基礎・演習（津田吉廣）
ディジタル回路（肥川宏臣）
建築計画Ⅰ（鈴木義弘）
図学（今永和浩）
電磁気学Ⅲ（厨川明）
情報システム概論（知能全教員）
英語Ⅰ（園井千音）
英語Ⅰ（園井千音）
英語Ⅱ（園井千音）
英語Ⅰ（園井千音）

平成19年度後期提出科目

本一覧は、教養教育、教育福祉科学部、経済学部、医学部、工学部別に、科目コード順で掲載しています。科目名、教員名ともに高等教育開発センターに対象科目一覧として提出されたリストに基づいています。

教養教育

基礎ドイツ語Ⅱ（佐々木博康）
基礎ドイツ語Ⅱ（安岡正義）
基礎フランス語Ⅱ（安田俊介）
基礎中国語Ⅱ（森川登美江）
基礎中国語Ⅱ（田宇新）
基礎中国語Ⅱ（鄧紅）
基礎中国語Ⅱ（鄧礼容）
基礎ハングルⅡ（孫進姫）
基礎ハングルⅡ（金倫嬉）
教養ドイツ語Ⅱ（安岡正義）
教養ドイツ語Ⅱ（佐々木博康）
教養中国語Ⅱ（田宇新）
教養中国語Ⅱ（鄧紅）
基礎ドイツ語Ⅱ（池内宣夫）
基礎ドイツ語Ⅱ（安岡正義）
基礎フランス語Ⅱ（安田俊介）
基礎フランス語Ⅱ（コモン・ティエリ，フィリップ）
基礎中国語Ⅱ（森川登美江）
基礎中国語Ⅱ（鄧礼容）
基礎ハングルⅡ（朴喜萬）
教養ドイツ語Ⅱ（池内宣夫）
教養フランス語Ⅱ（コモン・ティエリ，フィリップ）
教養中国語Ⅱ（鄧礼容）
英語Ⅰ（菊池顕栄）
英語Ⅰ（染矢正一）
英語Ⅰ（米田紘一）
英語Ⅰ（園井千音）
英語Ⅰ（マクビーン・ウイリアム）
英語Ⅰ（菊池顕栄）
英語Ⅰ（染矢正一）
英語Ⅰ（米田紘一）
英語Ⅰ（園井千音）
基礎英語Ⅱ（中逵俊明）
総合英語Ⅱ（梶浦麻子）
総合英語Ⅱ（矢野英子）

英語ゼミナール17（御手洗靖）
総合英語Ⅱ（森永和利）
総合英語Ⅱ（梶浦麻子）
総合英語Ⅱ（矢野英子）
基礎英語Ⅱ（雲和子）
総合英語Ⅱ（中野昌宏）
英会話（リチャード・シンプソン）
英会話（マクビーン・ウイリアム）
英会話（長井ティナ）
英会話（リチャード・シンプソン）
英会話（マクビーン・ウイリアム）
英会話（長井ティナ）
総合英語（稲用茂夫）
総合英語（金子光茂）
総合英語（入野賀和子）
オーラルイングリッシュ（マクビーン・ウイリアム）
オーラルイングリッシュ（金子光茂）
オーラルイングリッシュ（柳井智彦）
英語ゼミナール8（中野昌宏）
英会話（ヌートバー，ジュリー）
オーラルイングリッシュ（リチャード・シンプソン）
英語Ⅰ（マクビーン・ウイリアム）
英語Ⅰ（山野敬士）
英語Ⅰ（米田紘一）
英語Ⅰ（園井千音）
応用英語E（稲用茂夫）
応用英語E（御手洗靖）
応用英語E（柳井智彦）
応用英語E（矢野英子）
英語Ⅱ（マクビーン・ウイリアム）
英語Ⅱ（森永和利）
英語Ⅱ（大木正明）
英語Ⅱ（園井千音）
英語Ⅱ（マクビーン・ウイリアム）
英語Ⅱ（大木正明）
英語Ⅱ（園井千音）
“生涯スポーツJ
（テニスを楽しもう）（岡内優明）”
“生涯スポーツH
（アウトドアライフへの挑戦）（前田寛）”
英語Ⅰ（マクビーン・ウイリアム）
英語Ⅰ（森永和利）
英語Ⅰ（矢野英子）
英語Ⅰ（マクビーン・ウイリアム）
ドイツ語Ⅲ（Aクラス）（中村哲夫）
ドイツ語Ⅲ（Bクラス）（中村哲夫）
英語Ⅳ（Aクラス）（安部剛）
英語Ⅳ（Bクラス）（安部剛）
英語Ⅴ（Aクラス）（森茂）
英語Ⅴ（Bクラス）（森茂）
英語Ⅵ（Aクラス）（チドロウ）
英語Ⅵ（Bクラス）（チドロウ）
中国語Ⅰ（Aクラス）（田宇新）
中国語Ⅱ（Bクラス）（田宇新）
ハングルⅠ（Aクラス）（劉美貞）
ハングルⅡ（Bクラス）（劉美貞）
英語Ⅴ・Ⅵ（チドロウ）
英語Ⅴ・Ⅵ（チドロウ）
英語Ⅱ（安部剛）
スペイン語Ⅱ（佐藤孝裕）
ドイツ語Ⅱ（中村哲夫）
ドイツ語Ⅲ（中村哲夫）
中国語Ⅱ（田宇新）
ハングルⅡ（劉美貞）

教育福祉科学部

家庭科指導法（小）（財津庸子）
家庭科授業論（財津庸子）
消費生活論（財津庸子）
比較文学論（佐々木博康）
言語・外国語（独）Ⅱb（佐々木博康）
モデリング研究（佐脇健一）
図画工作（小）（佐脇健一）
彫刻演習（佐脇健一）
物理学実験Ⅰ（軸丸勇士）
物質科学基礎実験Ⅰ（軸丸勇士）
化学実験Ⅰ（芝原雅彦）
英語コミュニケーションⅡ（シャリー・トーマス）
体育科指導法（小）（住田実）
保健授業論（住田実）

生涯健康論（住田実）
比較・国際教育演習（園山大祐）
環境生物学実習Ⅰ（高濱秀樹）
環境生物学概論（高濱秀樹）
生活環境とホルモン（高濱秀樹）
地域と環境（武井雅宏）
植物形態学（武井雅宏）
環境生物学実習Ⅱ（武井雅宏）
都市緑化論（武井雅宏）
臨床心理学演習（武内珠美）
日本東洋美術史（田中修二）
表現形式総合論Ⅱ（田中修二）
視聴覚メディア論（田中修二）
特別支援教育概論（田中修二）
特殊教育論（田中修二）
障害児教育本質論（田中修二）
障害児研究（田中修二）
障害児臨床応用演習（田中修二）
ピアノⅡ（伴奏を含む。）（田中星治）
ピアノⅣ（田中星治）
ピアノⅥ（田中星治）
芸術表現応用BⅡ（ピアノ）a（田中星治）
表現基礎実習BⅡ（ピアノ）b（田中星治）
保育の指導Ⅲ（田中洋）
幼児心理学（田中洋）
幼児臨床指導論（田中洋）
特別研究Ⅱ（田中洋）
技術科授業論（田中通義）
スポーツ社会学（谷口勇一）
スポーツ経営学（谷口勇一）
古典文学演習（田畑千秋）
国文学概論（田畑千秋）
コンピュータと芸術（田村洋彦）
デジタルアート演習（田村洋彦）
地域芸術創作演習（田村洋彦）
芸術と鑑賞Ⅱ（田村洋彦）
音楽鑑賞法Ⅱ（田村洋彦）
地域地形論（千田昇）
自然地理学概論（千田昇）
自然地理学特講（千田昇）
医学一般Ⅰ（寺尾英夫）
国語科学習材研究（寺田守）
言語・外国語（中）Ⅱb（田宇新）
人文地理学概論Ⅱ（土居晴洋）
人文地理学特講Ⅱ（土居晴洋）
土地利用論（土居晴洋）
地域人口論（土居晴洋）
共生社会論（豊田寛三）
日本史概説Ⅱ（豊田寛三）
比較文化論（鳥井裕美子）
図画工作（小）（長田明彦）
窯芸演習（長田明彦）
芸術表現応用AⅡ（窯芸）（長田明彦）
地歴科指導法（高）（永田忠道）
生活科指導法（小）（永田忠道）
社会科指導法（中）（永田忠道）
社会科教育学演習Ⅳ（永田忠道）
社会（小）（永田忠道）
地学実験Ⅱ（仲野誠）
天文学と情報処理（仲野誠）
福祉の心理学（中村廣光）
地学実験Ⅰ（西垣肇）
大気海洋科学Ⅱ（西垣肇）
合奏Ⅱ（西村一）
管弦楽器Ⅱ（木管）（西村一）
保健体育科指導法（中）（西本一雄）
基礎ゼミⅢ（西山佐代子）
生涯発達心理学（西山佐代子）
発達心理学（西山佐代子）

経済学部

物権法（藤村賢訓）
憲法Ⅱ（青野篤）
地方財政論（井田知也）
国際関係論Ⅱ（高山英男）
国際物流論Ⅱ（山本雄吾）
法学入門（藤村賢訓）
企業ファイナンス論Ⅱ（鵜崎清貴）
保険システム論Ⅱ（鴻上喜芳）
経済学Ⅲ（丸山武志）

経済学Ⅱ（宇野真人）
経済学Ⅰ（五十嵐副夫）
経営学入門（藤原直樹）
労働関係法Ⅱ（鈴木芳明）
経営戦略論Ⅱ（仲本大輔）
アジア経済発展論（江崎光男）
人事システム論Ⅱ（幸光善）
犯罪と法（鈴木宗厳）

医学部

健康科学（島田達生）
精神看護方法論Ⅰ（新開淑子）
生命倫理学（杉田聡）
疾病論Ⅵ（濱口和之）
保健政策論（杉田聡）

工学部

機器分析（井上高教）
建築ＣＡＤ製図Ⅰ（後藤年則）
メカトロニクスⅣ（今戸啓二）
流れ学（鹿毛一之）
通信方式（秋田昌憲）
プログラミングⅡ（二村祥一）
鉄骨構造（井上正文）
システム設計工学（岩本光生）
電気回路Ⅱ（金澤誠司）
力学基礎演習Ⅱ（佐久間俊雄）
流体工学Ⅱ（山田英巳）
電気工学Ⅱ（小川幸吉）
機械工学基礎・演習（津田・後藤真）
電子回路（牟田征一）
材料力学（後藤真宏）
エネルギー変換工学（後藤雄治）
コンピュータ援用設計（行天啓二）
建築計画Ⅱ（佐藤誠治）
メカトロニクスⅢ（池内秀隆）
建築環境計画Ⅲ（富来礼次）
生物有機化学（宇田泰三）
電気回路Ⅰ（小川幸吉）
機械工作法（上宇都幸一）
物質の状態と変化（大賀恭）
構造力学Ⅰ（大谷俊浩）
建築環境工学Ⅱ（大鶴徹）
工作機械（木下和久）
情報構造論（伊藤哲郎）
オペレーティング・システムⅡ（宇津宮孝一）
構造力学Ⅰ演習（佐藤嘉・大谷）
電磁気学Ⅳ（厨川明）
建築環境工学Ⅱ演習（大鶴徹）
情報回路論（藤田米春）
電気物性工学Ⅱ（江崎忠男）
情報検索（二村祥一）
確率統計（福田亮治）
機械応用設計（濱川洋充）
建築構造設計Ⅱ（菊池・梶村）
建築材料実験（佐藤嘉・大谷）
流れ学Ⅱ（山田英巳）
応用解析Ⅱ（福田亮治）
建築構造設計Ⅰ（菊池健児）
基礎電磁気学（近藤隆司）
電力回路（後藤雄治）
情報英語（西野浩明）
情報論理学Ⅱ（藤田米春）
分離工学（平田誠）
機械設計製図（劉孝宏）
データ解析（越智義道）
構造解析（菊池健児）
電気工学概論Ⅱ（金澤誠司）
プログラミング（柴田克成）
都市システム工学（小林祐司）
伝熱応用設計（上宇都幸一）
人工知能基礎（末田直道）
電気電子物性工学（益子洋治）
数理計画論Ⅰ（越智義道）
電気電子制御工学Ⅱ（古賀正文）
化学結合論（氏家誠司）
確率統計（福田亮治）
情報ネットワーク（宇津宮孝一）
伝熱学Ⅱ（岩本光生）
計算機工学Ⅱ（柴田克成）

建築環境計画Ⅱ（真鍋正規）
電子回路Ⅰ（中野忠夫）
建築計画設計演習Ⅰ（佐藤(誠)・鈴木・小林・姫野）
解析学Ⅰ（開憲明）
品質管理（甲斐章人）
解析学Ⅰ（佐藤静）
解析学Ⅰ（田中康彦）
解析学Ⅰ（末竹千博）
解析学Ⅱ（開憲明）
情報処理（高坂拓司）
建築設計演習（山口・塩塚・建築全）
電磁気学Ⅱ（厨川明）
電気回路Ⅰ（高坂拓司）
電子回路Ⅰ（秋田昌憲）
人間システム制御工学（松尾孝美）
電子回路Ⅰ（上見憲弘）
基礎理論化学Ⅱ（大賀恭）
触媒化学（瀧田祐作）
無機化学Ⅱ（津村朋樹）
電磁波工学Ⅱ（田中充）
建築ワークショップ（福祉建築全教員）
機械工学実験法（濱川洋充）
電子回路（江崎忠男）
応用解析Ⅰ（佐藤静）
有機化学Ⅲ（石川・守山）
機械力学（津田吉廣）
流体工学（鹿毛一之）
メカトロニクスⅠ（松尾孝美）
熱力学Ⅱ（上宇都幸一）
電気回路Ⅳ（大久保利一）
計算機工学Ⅱ（中野忠夫）
機構学（劉孝宏）
代数学Ⅰ（開憲明）
プラズマ工学（金澤誠司）
数値解析Ⅰ（原恭彦）
代数学Ⅰ（佐藤静）
聴覚音声工学（上見憲弘）
代数学Ⅰ（田中康彦）
代数学Ⅰ（末竹千博）
数理計画論Ⅱ（和泉志津恵）
電気電子計測工学（益子洋治）
基礎数学（開憲明）
集積回路工学（後藤淳恵）
電磁気学Ⅱ（大久保利一）
リハビリテーション工学（永野敬喜）
力学Ⅱ（今野宏之）
力学Ⅱ（小林正）
生体運動制御論（島田・前田・岡内）
応用熱力学（浜武俊朗）
木質構造（井上正文）
工業力学（山田英巳）
物性物理学（小林正）
機械振動学Ⅱ（上宇都幸一）
計算機システムⅡ（川口剛）
電気電子数学（田中充）
システム制御（劉孝宏）
福祉住居論（鈴木義弘）
塑性設計法（菊池・江藤）
電気機器工学Ⅰ（戸高孝）
エネルギー制御工学（松尾孝美）
人間システム制御工学（松尾孝美）
数値解析演習（原恭彦）
数値解析（工藤孝人）
物質の状態と変化（飯尾心）
認知科学（牟田征一）
電磁気学Ⅱ（濱本誠）
代数学Ⅱ（田中康彦）
化学英語演習Ⅱ（園井千音）

Ⅲ　特別報告

本報告書では，各部門の事業として位置づけが難しいものについて，本センター全体として取り組んだ事業とし，以下の５つを「特別報告」として掲載した。

1．「教育支援システム」利用実績調査
2．平成20年度追加概算要求
3．本センター担当授業「大分大学の人と学問」への取組み
4．センター統合に伴う新センター設置への取組み
5．平成19年度生涯学習教育研究センター活動概要

報告１では，平成17年度末に，本センターに導入された「教育支援システム」について，会計検査（平成19年度５月末）の実施が予想されたため，平成18年度・平成19年度前期（５月下旬時点）利用実績の調査結果を示した。なお，教育支援システムは，学生のための授業方法，授業方法の開発，充実した学習支援・授業分析及び教育評価を行うことを目的としている。

報告２では，平成20年度追加概算要求（特別教育研究経費）の獲得に向けた申請書を掲載した。そこでは，本センターにおけるe-Learning及びFD活動の推進等をベースに，「授業のオンディマンド化及びモデル授業の実施に基づく教育の質の改善に向けた取組み」という事業計画を作成している。幸いなことに，その申請が認められ，特別教育研究経費を獲得することができた。

報告３では，平成19年度より本センターが中心となって運営することになった「大分大学の人と学問」（教養教育科目）について，平成19年度の取組みの概要を記した。この授業は，学長や理事による本学の特色についての講演とともに，大学における学習方法を学ぶグループ学習から編成される。

報告４では，本学の生涯学習教育研究センターと高等教育開発センターの統合に伴う，新センター設置に向けての取組みに関する資料を掲載した。本報告書では，その検討の経緯を平成16～18年度，平成19年度に分けて記述し，その検討の結果，確定した新センター構想及びそれに対応した運営委員会規程等を掲載した。

報告５は，報告４の補足にあたるもので，生涯学習教育研究センターの平成19年度活動実績についてとりまとめた。

1．「教育支援システム」利用実績の調査結果

1.1　平成18年度

(1)　講義記録システム

①　システム構成

スマートボード（電子黒板），ノートパソコン，液晶プロジェクター，講義記録システム

②　利用実績

スマートボードを利用した授業

・「日本理科教育史」「生命観の変遷」「カラダの見方・考え方」（高等教育開発センター）
・「ネットワーク基礎演習」「情報システムⅡ」（教育福祉科学部）
・「保健統計学」（医学部）
・「建築環境計画Ⅱ」（工学部）

配信コンテンツ計14件

③　授業配信

・「大分大学の人と学問」（11名分のコンテンツ）
・「アカデミックスキル（調査法入門）」（高等教育開発センター）

配信コンテンツ計13件

(2)　授業アンケートシステム，スキャナー

①　システム構成

・授業アンケートシステム（１式：旦野原キャンパス）
・スキャナー（１式：旦野原キャンパス，１式：挾間キャンパス）

②　利用実績

「アカデミックスキル（調査法入門）」（高等教育開発センター）の授業で利用

1.2　平成19年度前期（５月22日現在）

システム	物　品	稼　動　状　況
＊講義記録支援システム ○講義の板書情報や教員が発信する教育情報を電子的な記録物に保存等の取組み状況。	・電子ホワイトボード13式 ・ノートパソコン11式 ・液晶プロジェクターA，B　12台 ・講義記録システム11式	○記録保存状況と情報数 ■スマートボード（電子黒板）利用教員と講義名 ・牧野治敏（高等教育開発センター） 「日本理科教育史」「生命観の変遷」 ・園山 大祐（教育福祉科学部） 「教育史」「比較・国際教育」 ・杉田 聡（医学部）「保健統計学」 ・真鍋 正規（工学部）「建築環境計画Ⅰ」 ・西村善博（高等教育開発センター・経済学部） 「統計学Ⅰ」「経済統計を読む」 配信コンテンツ計13件（５月22日現在） ■授業配信（オンディマンド） ・川野 田實夫（教育福祉科学部） 「大野川～川から学び、川で遊ぶ～」 ・市原 宏一（経済学部） 「大分大学を探ろう」 ・井手 知恵子 「看護研究概論」「家族看護論」 ・牧野治敏・尾澤重知（高等教育開発センター） 「大分大学の人と学問」 配信コンテンツ計11件（５月22日現在）
＊授業評価支援システム ○アンケート作成が簡便に行え，それがHPに表示できる等利用状況。	・授業アンケートシステム　１式 ・スキャナー　２台	○今年度は、授業への応用を計画している。具体的には、「情報リテラシーⅠ」「情報処理入門」「情報処理演習Ⅰ」といった授業における学習到達度の確認、理解のチェックのために使う予定である。現在、授業の開始時における学習到達度を確認したところである。

2．平成20年度追加概算要求書

平成20年度　特別教育研究経費所要額調（教育改革）

法人番号：79　法人名：国立大学法人大分大学

事　業　名	授業のオンディマンド化及びモデル授業の実施に基づく教育の質の改善に向けた取組み 教育の質の保証，授業のオンディマンド化，ファカルティ・ディベロップメント（ＦＤ），自学自習教材の開発，大人数教室型授業支援 【概　要】授業の改善のために，授業のオンディマンド化をＦＤ活動の一環として位置づけ，従来型のＦＤ活動と結びつける。またモデル授業における授業改善の試みの成果を，ＦＤ等を通じて，他の授業科目へ普及を図る。こうした活動を通じて，教育の質の向上を進める。
事業実施主体	高等教育開発センター
事業計画期間	平成20年度～平成21年度（２年）
概算要求額	平成20年度概算要求額　13,928　千円 （事業実施経費総額　17,853　千円）

１．事業の必要性

従来，本学では，ＦＤ活動について，高等教育開発センター（以下「センター」と略）を中心に，講演会・講習会の実施，教員の授業参観や公開授業検討会などを行ってきた。そこでの課題は，より効率的に教員間の授業実践を共有できないかということであり，教員が自分自身の授業スタイルを見直すためのより効果的な方法の探究であった。さらに，新たな教授法に取り組んでいる教員に対して，参考となりうる教授法の提供や支援を行うことも残された課題であった。

【目的・目標】

こうした観点から本事業では，本学における授業の改善，ひいては教育の質の向上のために，①授業のオンディマンド化とＦＤ活動を結びつけること，②モデル授業の実施とその成果を，ＦＤ活動を通じて，他の授業の改善に活用することを推進する。

①に関しては，授業のオンディマンド化をＦＤ活動の一環として位置づけ，学内で広く実施を図る。本学では，３年に１回のＦＤ活動への参加が義務化され，ＦＤ活動への参加率は高く，授業のオンディマンド化を，ＦＤ活動として組織的に位置づけることにより，協力者を幅広く募ることが可能である。

②に関しては，センター担当「大分大学の人と学問」をモデル授業と位置づけ，授業改善に向けた実験的取組みを行い，その成果を他の授業の改善に活用する。そのため授業をビデオ収録後，オンディマンド配信し，学内外に公開するとともに，ＦＤのための資料として活用する。

【必要性・緊急性】

入試の多様化や少子化を受け，学生像も多様化し，昔日のイメージではない。そうした学生に対

して，いかなる教育を施し，社会に送り出していくかは高等教育機関である大学の重い課題である。こうした現状のなかで，授業のオンディマンド化や授業改善の取組みの普及に基づき，教員個々人の教育力の向上，ひいては教育の質の改善を図ることは，きわめて社会的ニーズが高い。

【独創性・新規性等】

授業のオンディマンド化を契機としたＦＤの推進，並びにこれを従来の講演・講習型のＦＤ活動，授業公開，授業参観などと組み合わせる。この点は，きわめて独創的，新規的といえる。なお本事業は，平成17年度特別教育研究経費によりセンターに導入された「教育支援システム」（授業記録システム，遠隔授業システム）の利活用，平成18年度学長裁量経費「学生の立場に立った授業デザイン創造の取組み」の成果，さらには本学で毎年度実施しているＦＤ活動をベースにしている。

【中期目標及び中期計画との関連性】

本学では，中期目標・計画として，「ＦＤ研修を一層充実させるとともに，教員が相互に授業を参観し研修する公開授業等を実践する」や，センターにおいて「教育内容及び教育方法に関する企画・開発，教育支援，教育評価の見直し等を行い，教育改革を推進する」等のＦＤ関連事項がある。本事業は，それらの具体的な取組みである。

【経済財政改革の基本方針2007・教育再生会議第二次報告との関連性】

当該基本方針では「教育の質の保証」の項目がある。本事業では，授業のオンディマンドコンテンツ作成を推進するが，それを学内外に公開する。教員にとってはＦＤの有力な資料となるとともに学生にとっては，授業の理解を増進させる自学自習教材となりうる。こうした活動は，「教育の質の保証」の前提となる授業の改善や教育の質の向上と結びついている。

２．事業の取組内容

〔全体計画〕

①　授業のオンディマンド化の推進とＦＤ活動

本事業では，授業のオンディマンド化をＦＤ活動の一環として位置づけ，授業全体あるいは授業１回分のコンテンツ化を進め，学内外に授業を公開する。オンディマンドコンテンツの作成には，基本的に，センターに導入済みの教育支援システムを利用する。しかし，コンテンツを整備・充実させていくためには，当該システムをより効率的に運用する必要がある。また，関連機器の導入や学生アシスタントの増強も必要になる。さらに，授業のオンディマンド化に関する講習会・講演会や評価の検証を行うためのＦＤ集会等の開催を企画・実施する。

②　モデル授業「大分大学の人と学問」の実施とＦＤ活動

平成19年度前期の「大分大学の人と学問」では，(a)本学の理念と歴史，(b)組織と教育，(c)本学の先端研究，(d)大学での学習・研究法の４領域を核とした授業設計を行った。とくに，(a)～(c)については，大人数講義型の弊害を克服するために，司会者（ファシリテーター）による一貫した授業運営と学生の参加を促す教授法上の工夫により，一方通行型の講義の弊害を防ぐことに努めた。また(d)では，学生アシスタントを導入し，大人数教室でも初歩的なグループ学習が行えるような工夫を行った。平成20，21年度では，プログラムに一層の改良を加える。本授業の成果については，授業公開ＦＤワークショップやセンター主催「きっちょむフォーラム」におけるＦＤ集会等によって，啓発・普及を図る予定である。

〔中期目標期間における事業展開〕

該当なし

〔平成20年度に実施する事業内容〕

①　授業のオンディマンド化の推進とＦＤ活動

本学における授業のオンディマンド化は平成18年度，９科目27タイトルであったが，19年度前期では10科目，約50タイトルとなり，19年度後期においても，前期と同等以上のオンディマンド化を見込んでいる。この実績を踏まえ，平成20年度では，１回分の授業のコンテンツ化を30科目程度，授業全体のコンテンツ化を15科目（180タイトル程度）程度とし，そのうち５科目程度は，著作権

に配慮しながら学外にも発信できるようにする。このようなコンテンツ作成には学生アシスタント（15名程度）と，著作権について高度な知識を有する人材（弁理士）によるチェック体制が不可欠である。また，教育支援システムの効率的な運用に必要な関連機器・拡張ソフトウェアの導入も必要となる。さらに，オンディマンド化の技術力の向上やその成果を検証するために，平成20年度前後期に，少なくとも1回ずつＦＤ集会を実施する。

② モデル授業「大分大学の人と学問」の実施とＦＤ活動

平成20年度前期に，「大分大学の人と学問」を実施する。授業内容についてはビデオ収録後，オンディマンド配信し，学内外に公開する。前期末に，授業公開のＦＤワークショップを実施し，ＦＤ集会「きっちょむフォーラム」で成果を検討する。

３．事業の実現に向けた実施体制等

【実施体制】

センターが本事業全体の推進に対して責任を負う。センター「コミュニケーション能力開発部門」は，学生アシスタントの育成を図る。コンテンツ作成等が習得できるような指導を行う。同「教育方法開発部門」は，授業のオンディマンド化の推進を図り，従来型のＦＤ活動や授業公開等と併せて，授業収録の蓄積を目指す。センター専任教員及び同「高等教育開発部門」は，「大分大学の人と学問」の授業デザインと運営を行う。

また本事業では，本学の他センターとも積極的な連携を図る。生涯学習教育研究センターには，学外へのオンディマンドコンテンツ公開について学外への広報を依頼する。総合情報処理センターからは，授業のオンディマンド公開について技術的なサポートを得る予定である。

【工夫改善の状況】

センターに導入済みの「教育支援システム」によるコンテンツ作成では，センター専任教員がより短時間で作業を行うことができるように研鑽を積んできている。新たな教授法への取組みについてもセンター教員が「大分大学の人と学問」（平成19年度前期），「アカデミックスキル（調査法入門）」（平成18年度後期，19年度後期予定），「生命観の変遷」（平成18年度前期，19年度前期）等を開講し，ノウハウの修得に努めている。さらに学生アシスタントについては，平成18・19年度学長裁量経費の補助を受け，既に６授業でアシスタントを付けるなどの支援を行っている。

本事業では，平成20年度，学内負担により約200万円を支出し，全体の１割強を自助努力でまかなう予定である。

４．事業達成による波及効果等（学問的効果，社会的効果，改善効果等）

【学問的効果】

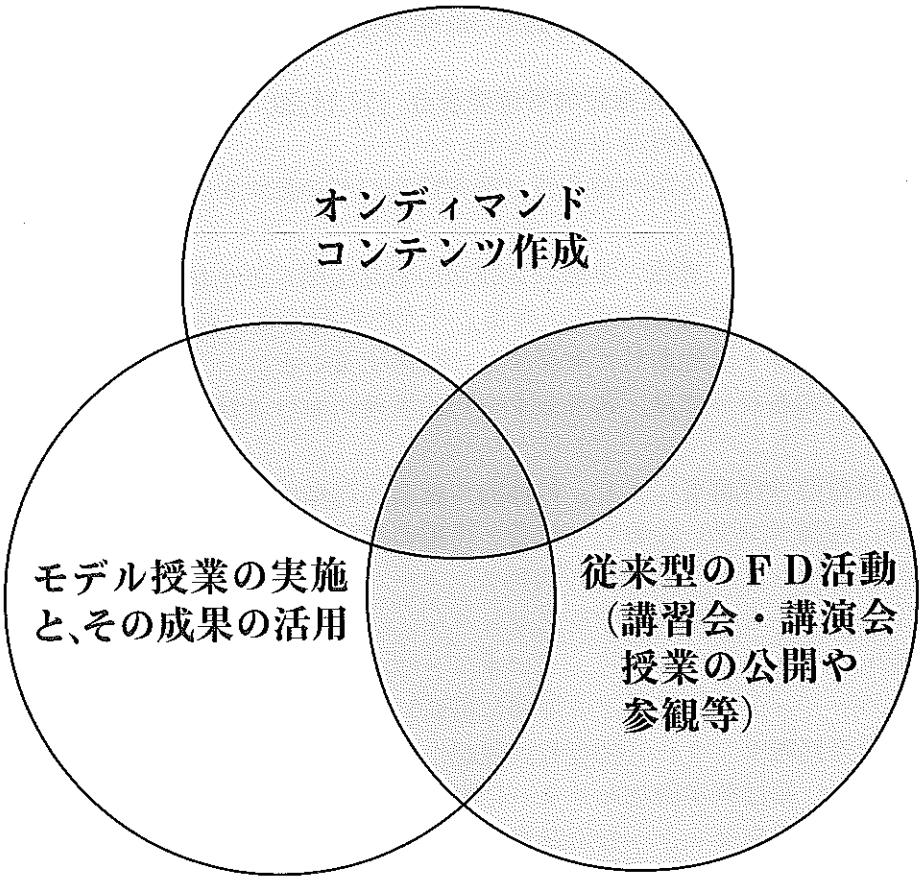
ＦＤ活動の手法としては，これまで講演会・講習会の実施や授業の参観や公開授業検討会などが用いられることが多かった。授業のオンディマンド化によるＦＤの推進は，授業の参観と公開授業検討会の双方の特徴を持ち合わせうる企画である。ネットを介して，自らの授業を公開することは，教員集団における授業実践の蓄積と共有という授業改善のための新しい環境整備である。このようなＦＤのあり方を検討することは，今後のＦＤ活動全般に影響を与える可能性があるといえる。

【社会的効果】

授業のオンディマンド化及びその学内外への公開により，学生にとっては，授業の理解を増進させる教材の提供となるとともに自宅から学習の機会を得ることができる。また，国内外の生涯学習への貢献が可能である。

【改善効果】

授業のオンディマンド化をＦＤ活動と結びつけることによって，また，「大分大学の人と学問」において蓄積された授業改善のための諸方策を，ＦＤ活動を通じて，他の授業科目に普及させることによって，授業の改善，ひいては教育の質の改善を期待できる。



波及効果

教員にとっては、

授業の改善

（教育力の向上）

学生にとっては、

授業理解のための

メディア教材の入手

3．新センター構想

(1)　学内共同教育研究施設の統廃合に係る検討の経緯：平成17～18年度

○平成17年度第８回学内共同教育研究施設等管理委員会（17.11.29）

次の３点に考慮し，再編の検討を行うこととした。

1．大学をめぐる環境の変化，大学の使命及び教育研究分野の拡大あるいは新たな時代（社会）の要請に適切に対応すること。

2．各センターの目的，機能，資源，実績及び将来の事業展開などを検証し，集約することにより「より充実し，新たな事業展開が可能となる」，「人的資源等の一層の有効活用が可能となる」等の統合・再編のメリットを生かしたセンターに転換すること。

3．統合・再編の検討にあたっては，各センターの設置時における経緯，課題，将来展望等も参考とすること。

※　委員長から，設置時の経緯等により，具体的に統合・再編の検討が可能なものとして次の事案の提示があり，当該センターにおいて統合・再編の可能性について検討願うこととした。

・生涯学習教育研究センターと高等教育開発センター

・福祉科学研究センターと先端医工学研究センター

・地域共同研究センター，ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーとコミュニティー総合研究センター（イノベーション機構設置との関連に留意）

・図書館と総合情報処理センター（図書館長提起：組織あるいは機能の融合）

なお，委員長から，福祉科学研究センターに対して，他センターとのこれまでの連携の実績を踏まえ，先端医工学研究センターとの統合を含め，センター間連携の一層の充実を目指した将来展望について検討するよう依頼があった。

○　平成17年度第13回学内共同教育研究施設等管理委員会（18.3.13）

委員長から，センターの統廃合の検討については，これまで本管理委員会で所管していたが，平成18年度から将来計画会議に移行する旨の説明があった。

○　平成18年度第２回将来計画会議（18.12.20）

高等教育開発センターと生涯学習教育研究センターの統合に当たり，関係理事とセンター長，関係係員とで構成するワーキンググループをつくり，統合により何ができるのか，また，統合のメリット，デメリット等を検討したい旨の提案があり，検討を進めることが了承された。

○　平成18年度第３回将来計画会議（19.2.6）

高等教育開発センターと生涯学習教育研究センターの統合について，高等教育及び生涯学習教育等に関わる機能の拡大，充実を目指した新たな教育研究組織の設置について検討している。

また，先般，関係理事，当該センター長及び専任教員を交えて話し合いを行い，統合を前提に検討を行うこととした旨の説明があり，組織運営・企画部門会議において検討した専門部会要項案を提案した。審議の結果，これを了承し，本日（19.2.6）付けで実施することとした。

○第１回「高等教育開発センター・生涯学習教育研究センターの統合に関する検討専門部会」(19.3.22)

将来計画会議の下に本専門部会が置かれ，両センターを統合する方向で検討を行うことが確認された。他大学の統合事例について資料が示された。

「高等教育開発センター・生涯学習教育研究センターの統合に関する検討専門部会」委員名簿

前田　明	理事（総務担当）
嘉目克彦	理事（教育担当）
佐藤誠治	理事（国際・社会連携担当）
西村善博	高等教育開発センター長
山崎清男	生涯学習教育研究センター長
牧野治敏	高等教育開発センター専任教員
橋口泰宣	生涯学習教育研究センター専任教員（19.9.30まで）
岡田正彦	生涯学習教育研究センター専任教員（19.10.1～）
伊藤安浩	教育福祉科学部
丸山武志	経済学部
青野裕士	医学部
柴田克成	工学部
中禮裕己	総務部長

(2) 学内共同教育研究施設の統廃合に係る検討の経緯：平成19年度

○ 第2回「高等教育開発センター・生涯学習教育研究センターの統合に関する検討専門部会」(19.5.11)

センター統合に関する検討スケジュールが示され，専門部会の下に「高等教育開発センター・生涯学習教育研究センターの統合に係る作業部会」を設置することが了承された。

「高等教育開発センター・生涯学習教育研究センターの統合に係る作業部会」名簿

前田　明	理事（総務担当）
西村善博	高等教育開発センター長
橋口泰宣	生涯学習教育研究センター専任教員（19.9.30まで）
岡田正彦	生涯学習教育研究センター専任教員（19.10.1～）
寺田浩一	総務部次長
柴山久美子	総務部総務企画課副課長
山元一之	総務部総務企画課主査
藤澤　靖	総務部研究・社会連携課主任
池田善吾	学生支援部教育支援課主査

○ 第1回　作業部会議事概要

日　時：平成19年6月21日（木）16：00～17：30
場　所：事務局第3会議室
出席者：前田理事，西村，岡田，山元，藤澤，池田
資　料

1　学内共同教育研究施設（各センター）の統合に係る検討の経緯について
2　「高等教育開発センター」「生涯学習教育研究センター」の統合について（案）
3　宮崎大学センター統合時の関係委員会付議資料
4　他大学の高等教育・生涯学習関係センターの状況
5　他大学のセンター規程
6　高等教育開発センターの設置構想
7　センター規程対照表（案）
8　運営委員会規程対照表（案）
9　新センター組織図（案）
10　整備規程一覧

議　事

1．学内共同教育研究施設（各センター）の統廃合に係る検討の経緯について（資料1）
　前田理事から，センター統合に関するこれまでの検討の経緯等について，資料1に基づき説明があった。

2．統合理念（構想）について（資料2～6）
　山元総務企画課主査から，他大学における高等教育・生涯学習関係センターの統合の状況等について，資料に基づき説明があった。

3．組織，運営の骨子の作成（資料7～9）
　前田理事から，「高等教育開発センター」と「生涯学習教育研究センター」の統合の骨子について，資料7から9を参考にそれぞれのセンターで検討のうえ，7月第2週目までに原案を策定願い，7月19日（木）に本作業部会ですり合わせ等を行いたい旨の依頼があった。

4．関係規程の整備（資料10）

山元総務企画課主査から，統合により関係規程を改廃する必要があるため，資料10に落ちがないか次回までに確認願いたい旨の依頼があった。

その他

次回開催日　　平成19年７月19日（木）16：00から

○　第２回　作業部会議事概要

日　時：平成19年７月19日（木）16：00～17：00

場　所：事務局第３会議室

出席者：前田理事，西村，尾澤，岡田，山元，藤澤，池田

資　料

1　　新センター構想（センター統合）に関する骨子（高等教育開発センター）

2　　統合時の事業内容案について（生涯学習教育研究センター）

3　　生涯学習の視点からみるキャリア教育（文部科学教育通信No.156～161）

議　事

1．高等教育開発センターと生涯学習教育研究センターの統合について

議事に先立ち，岡田生涯学習教育研究センター専任教員から，この度の同センター専任教員の割愛による後任の採用人事の手続きが，昨日開催の学内共同教育研究施設等管理委員会において保留された件に関して，統合しても同センターの専任教員の定員２は確保されるのか確認したい旨の意見があり，前田理事から次のような説明があった。

- 統合に当たり現段階での同センターの定員は２を前提としている。
- 学長裁量定員で専任教員が配置されたセンターは，このような場合，学長に定員を返してもらう。また，今後，省令施設についても同様と考える。
- 新センターの業務内容については，各学部等の意向も入り込む。

次いで，それぞれのセンターで検討した「高等教育開発センター・生涯学習教育研究センター」の統合骨子の内容について，西村センター長及び岡田専任教員から資料に基づき説明があり，本日の検討は，両センターからの説明に留まった。

その他

次回開催日　　平成19年８月末ごろ

○　第３回　作業部会議事概要

日　時：平成19年11月14日（水）11：00～12：00

場　所：事務局第２会議室

出席者：前田理事，山崎，岡田，西村，尾澤，柴山，山元，今村，池田

資料１　　宮崎大学教育研究・地域連携センター（平成19年４月改組）について

2　　第５回経営協議会議事概要（抜粋）

3　　宇都宮大学大学教育開発センター（仮称）の設置構想

4　　統合構想案

議　事

1．高等教育開発センターと生涯学習教育研究センターの統合について

議事に先立ち，前田理事から，昨日の運営会議で提案のあったセンターの統廃合案については，提案担当理事から撤回された旨の報告があった。

(1) 経緯（訪問調査等，前回以降の動き）

前田理事から，資料に基づき以下の報告等があった。

・宮崎大学訪問調査報告
・宇都宮大学大学教育開発センター（仮称）設置構想
・生涯学習教育に関する文科省の見解等
・経営協議会での公開講座等に関する質疑・応答

次いで，前田理事から，８月末に開催することとしていた本作業部会を，本日まで開催が遅れた経緯等について説明の後，両センターで策定した「統合構想案（骨子）」について西村センター長から説明があった。引き続き，協議の結果，以下について確認した。

・20年４月からの統合を目途に検討を進める。
・本年12月頃を目途にセンターの統合構想案（骨子）を固める。

両センターで策定した「統合構想案（骨子）」に基づき，検討を進める。前田理事も本構想案を検討し，その結果を次回に報告する。

・統合構想の最終案については，以下のステップで全学の合意を得る。

本作業部会　→　将来計画会議統合検討専門部会
→将来計画会議⇔学部教授会の意見聴取（１月頃を目途）→　教育研究評議会

(2) 生涯学習教育研究センターの後任人事について

前田理事から，センターの統合構想案（骨子）が固まる12月頃から，採用人事関係手続を開始することとしたい旨の説明があった。

その他

次回開催日　　11月26日の週に日程調整のうえ開催する。

○　第４回　作業部会議事概要

日　時：平成19年12月６日（木）16：30～18：10
場　所：事務局第２会議室
出席者：前田理事，山崎，岡田，西村，尾澤，寺田，柴山，山元，藤澤，池田
資料１　　統合構想案（骨子）（修正案）
追加資料　　持続可能な未来に向けて―第２次新潟県生涯学習推進プラン―（案）
宮崎大学教育研究・地域連携センターＨＰ及び新潟大学大学教育開発研究センターＨＰの事業概要

議　事

１．統合構想案（骨子）について（継続）

前回の本作業部会で，高等教育開発センター及び生涯学習教育研究センターで策定した「統合構想案（骨子）」に前田理事が修正を加え，本日協議するとしていた件について，前田理事から，提示した資料１は，他の理事及び監事等の意見を聴取し，①本学と他機関が行う生涯学習事業・活動の差別化，②本学と地域（生涯学習）社会との連携における「収益性」と「貢献」のバランス保持の必要性，③高大連携等の新たな課題に対する対応の３点を中心に修正した旨

の説明があった。

次いで，意見を聴取し，修正案については，新センターにおける役割・主要事業において，「高大連携」や「キャリア形成支援」など具体的に示され過ぎている。また，アドミッション・オフィス設置など，学内的に十分な議論がなされていない業務も提案されているため，両センターの現有体制では全ての業務を受け入れることは不可能である旨の意見があり，引き続き，協議の結果，本日の資料を持ち帰り，両センターで検討・整理の上，次回の本作業部会で継続して協議することとした。

その他

次回開催日　　12月13日（木）17：00～

○　第5回　作業部会議事概要

日　時：平成19年12月13日（木）17：00～17：50

場　所：事務局第3会議室

出席者：前田理事，山崎，岡田，西村，牧野，尾澤，寺田，柴山，山元，藤澤，池田

資　料　　統合構想案（骨子）（修正案）

議　事

1．統合構想案（骨子）について（継続）

前回の資料をもち帰り，両センターで検討・整理した本日の資料「統合構想案（骨子）の修正案」について，西村センター長から説明があり，次いで，山崎センター長から補足説明があった。引き続き，協議の結果，本日の資料を概ね了承し，12月末の専門部会に付議することとした。

○　第3回　専門部会議事概要

日　時：平成19年12月28日（金）9：00～10：30

場　所：事務局第1会議室

資料1　　統合構想案（骨子）

議　事　　高等教育開発センターと生涯学習教育研究センターの統合構想案（骨子）について（資料1）

前田理事から，高等教育開発センターと生涯学習教育研究センターの統合の検討経緯について説明の後，西村センター長から，資料1に基づき，統合構想案（骨子）について説明があった。

引き続き，委員から，統合にあたっては，配置される専任教員数，設置構想中であるアドミッション・オフィスやサテライトキャンパスの業務も視野にいれ検討願いたい旨の要望があった。

次いで，前田理事から，両センターの統合は，中期計画に基づき今年度中に結論を出し，平成20年4月1日の設置を予定している。今後，統合構想案（骨子）については，1月8日開催の運営会議で，各学部長に教授会での意見聴取を依頼し，その意見を取りまとめ，将来計画会議で検討の後，本専門部会及び作業部会で修正作業を行いたい。また，専任教員については，統合構想案（骨子）の方針に基づき，学内共同教育研究施設等管理委員会で任用計画を進めたい旨の説明があり，了承した。

○　第4回　専門部会議事概要

日　時：平成20年2月1日（金）10：40～11：55

場　所：事務局第２会議室
資料１　　統合構想案（骨子）
　　２　　高等教育開発センター・生涯学習教育研究センターの統合構想案（骨子）に対する学部の意見
　　３　　他大学のセンター名称

議　事
１．高等教育開発センターと生涯学習教育研究センターの統合構想案（骨子）について
（資料１，２）
前田理事から，第６回将来計画会議において，統合構想案（骨子）への各学部の意見に対して，前田理事が回答した内容と了承された旨の説明があり，意見を聴取した。
協議の結果，各学部の意見を踏まえ両センターで統合構想案（骨子）の見直しを行い，新センターの設置構想案を策定することとした。
なお，今回の統合はセンター機能の相乗効果を期待するものであるため，当初から専任教員の削減は考慮しておらず，新センターの機能向上を図ることが目的であること，また，第６回将来計画会議において，新センターの業務・活動が周囲に見えるようにすることにより，専任教員の削減は行わないことを工学部長に了解を得ていることを確認した。

２．新センターの名称について
前田理事から，他大学の高等教育と生涯学習の機能を併せ持つセンターの名称について説明の後，新センターの名称について意見を聴取した結果，両センターに検討を依頼することとした。

○　第５回　専門部会議事概要（案）
日　時：平成20年２月12日（火）15：10～16：00
場　所：事務局第１会議室
資料１　　高等教育開発センターと生涯学習教育研究センターの統合構想について（案）

議　事
１．高等教育開発センターと生涯学習教育研究センターの統合構想（案）について（資料１）
両センターで「統合構想案（骨子）」組織図と各学部の構成を加筆・策定した「統合構想案」（資料１）について，山崎生涯学習教育研究センター長から説明の後，引き続き，協議の結果，資料１を一部修正の上，確認した。
次いで，前田理事から，本日確認した「統合構想案」（資料１）の修正版を，２月20日開催の将来計画会議に付議する旨の説明があった。

高等教育開発センターと生涯学習教育研究センターの統合構想
—高等教育開発センター（仮称）設置計画—

平成20年２月20日
教育研究評議会

１．センター統合構想の基本的な考え方

生涯学習教育研究センターと高等教育開発センターの統合を構想するにあたって，大学・高等教育を取り巻く状況，両センターの設置の経緯とこれまでの成果を踏まえるとともに，中期目標・中期計画における本学の教育課題，概算要求さらには次期中期計画に向けたセンター事業の方向性をふまえてセンターの将来構想を策定する必要がある。

なお，学内共同教育研究施設の統廃合については，平成18年３月13日開催の平成17年度第13回学内共同教育研究施設等管理委員会で検討され，平成18年度第２回将来計画会議（平成18年12月20日開催）を受け，同年度第３回将来計画会議（平成19年２月６日開催）で，両センターについて，統合を前提に検討を行うことが了承されたことを付記しておく。

２．統合の理念

（１）両センター設置の経緯と統合への方向性

生涯学習教育研究センターは平成８年10月に設置された。当初，「大学教育開発部」と「地域生涯学習研究部」との２部門から構成される「大学教育方法研究センター」として設置される予定が，文部省指示のもと，大学教育の研究の機能を除いた「生涯学習教育研究センター」として設置・発足した。

他方，高等教育開発センターは平成17年４月に設置された。高等教育開発センター設置構想によると，将来の課題として，「高等教育のあり方を検討し，その機能の高度化を指向するセンターにおいては，学内及び学外に向けた体制の整備が必要で，かつ双方の体制（両センター）の連携が不可欠である」とされ，両センターの統合に関しては「その検討結果及び両センターの運営委員会での議論を含め，全学的な検討を経て具体的に構想される」ものとされた。

（２）現状の到達点

①生涯学習教育研究センター

中期計画・目標の関わりでは，公開講座・公開授業をはじめとする大学開放事業を推進し，学習ボランティア養成・活用事業や自治体や諸団体との連携プログラムの開発，生涯学習指導者の研修プログラムの開発などを行っており，大分県立生涯教育センターと連携した調査研究事業なども含め重要な役割を担っている。

②高等教育開発センター

中期計画・目標に組み込まれたＦＤ活動，授業評価に関する業務を継続的に実施してきている。さらには，eラーニングの推進においても中心的な役割を担っている。概算要求に関して，平成17年度「教育支援システム」を獲得し，平成20年度追加概算要求「授業のオンディマンド化及びモデル授業の実施に基づく教育の質の改善に向けた取組み」の獲得も確定した。

（３）大学を取り巻く情勢の変化と求められるニーズ

現在，社会における大学および高等教育の位置づけ，あるいはそれらに対する社会的ニーズ

が大きく変化しており，両センターに対して課せられるべき課題や役割についても当然ながら見直しが求められる。とりわけ，他機関が行う生涯学習関連事業・活動とは差別化しつつ有効な連携を推進する事業展開が求められている。

他方，平成21年度の教養教育改革においては，全学教育機構が動き出す予定になっている。この全学教育機構は教育担当副学長を長として，各学部教務委員会・教養教育担当教員，教育関連の学内共同教育研究施設である高等教育開発センター等の代表によって構成され，学士課程教育の基本方針案の策定，教育課程等の運営に関する事項の調整，教育方法の検討その他関係委員会等の支援を行うものとなっている。

（4）統合に向けての理念と実施体制

以上を受けて，次のような理念（目的）が設定される。

①理念

・両センターがこれまでに担ってきた各機能・役割の一層の充実を図るとともに，連携強化を通じて，大学に期待される新たな諸課題への対応を進める。

・全学的な教育課題（全学教育機構関連の課題を含む）に係る企画力・調整力の強化を図る。

②実施体制の特殊性

今回の統合における重要なポイントは全学的な教育課題への対応強化という点にある。ところが教育課題への対応というのは，全学的センターという位置づけのため，特殊な手続きを迫られる。たとえば，高等教育開発センターは，現在，ＦＤや授業評価を担当しているが，それは教務部門会議の依頼を受けたものであり，その会議に対して実施の予定や結果を通知しているのが現状である。

逆に言えば，教務部門会議を無視してはいかに優れた企画であろうと成果は乏しいし，絵に描いた餅に終わる。統合後も，教務部門会議（全学教育機構）との関連を考慮に入れておく必要がある。ただし，このことは次のようなメリットもある。

センター事業に対して，ともすれば，「事業や業務内容が見えない」という批判を受けている。今後，全学教育機構の枠内で，諸事業を推進していくことで，センター活動の透明性を高めることができる。現在，生涯学習教育研究センターで推進されている事業についても，全学教育機構に対して，その実施の予定や結果の通知を行うだけでなく，その枠内で，検討を行うという位置づけとなる。

センター統合のメリットを生かし，一体的な事業運営を行っていくためには，統合後のセンターは部門間の連携・協働を推進するとともに，全学教育機構をはじめとする組織との連携と担当理事のリーダーシップを必要とする。現状では，高等教育開発センターは教育担当理事が，生涯学習教育研究センターは国際・社会連携担当理事が所掌しているが，新センターの運営を一体化するという観点から単独の理事が所掌する形が望ましい。これに対応して，所掌の事務部署についても一本化が望ましい。

3．業務の方向性

（1）活動の方針

①大分大学における教育課題の推進について，センター固有の役割を発揮するとともに，学内諸組織，とりわけ全学教育機構と連携し，本学の教育活動の充実・発展に寄与する。

②大分大学における高等教育・生涯学習に関する調査，研究及び開発を行う。

③大分大学が行う生涯学習関連事業および大学開放事業の推進を通じた地域貢献活動の発展に寄与する。

（２）中期計画・目標との関連

[生涯学習教育研究センター関連事項]

・生涯学習の観点から，増加する社会人学生に対して，学習機会へのアクセシビリティを向上させるとともに，学生の特性・個性に応じた支援を行う。
・児童・生徒から専門的職業人をはじめとした社会人までの生涯学習の支援のために，生涯学習教育研究センターを中心として，公開講座・公開授業をはじめとした大学開放事業について，総合的に取り組む体制を整備するとともに，事業の質的向上と量的拡充を図り，地域社会との連携・協力，地域への貢献を推進する。
・学部及び研究科と連携して，社会人の再教育や生涯学習の場を拡充する。
・現職教員研修，生涯学習支援システムなど，地域の教育課題解決を目指す研究を推進する。

[高等教育開発センター関連事項]

・大学教育開発支援センターを改組した高等教育開発センターにおいて，教育内容及び教育方法に関する企画・開発，教育支援，教育評価の見直し等を行い，教育改革を推進する。
・教育研究評議会，教養教育委員会，教務委員会並びに大学院委員会で教育実施体制を見直し，高等教育開発センターの支援を受けながら，権限と責任のある全学的な教養教育実施体制，学部及び研究科ごとの教育実施体制を整備・充実させる。
・高等教育開発センターを中心として，ＦＤ研修会等を定期的かつ継続的に企画・開催し，教材，学習指導法等の一層の充実を図る。
・高等教育開発センターでeラーニングシステム等の有効活用を検討し，学生の学力レベルに合った教材を開発，提供するとともに，定期的な見直しにより，グレードアップを図る。
・高等教育開発センターが中心になってＳＣＳの利用を促進するとともに，遠隔授業システムを積極的に活用する。

（３）次期中期計画に向けてのセンター事業の方向性

[高等教育関連事業]

高等教育関連事業については，現行の概算要求事項等との関連で，かなりの具体化がなされているので，以下，それに関して記述する。

○平成20年度追加概算要求：「授業のオンディマンド化及びモデル授業の実施に基づく教育の質の改善に向けた取組み」

（事業の全体計画）

①授業のオンディマンド化の推進とＦＤ活動

本事業では，授業のオンディマンド化をＦＤ活動の一環として位置づけ，授業全体あるいは授業１回分のコンテンツ化を進め，学内外に授業を公開する。オンディマンドコンテンツの作成には，基本的に，センターに導入済みの教育支援システムを利用する。授業のオンディマンド化に関する講習会・講演会や評価の検証を行うためのＦＤ集会等の開催を企画・実施する。

②モデル授業「大分大学の人と学問」の実施とＦＤ活動

平成19年度前期の「大分大学の人と学問」では，(a)本学の理念と歴史，(b)組織と教育，(c)本学の先端研究，(d)大学での学習・研究法の４領域を核とした授業設計を行った。平成20，21年度では，プログラムに一層の改良を加える。本授業の成果については，授業公開ＦＤワークショップやセンター主催「きっちょむフォーラム」におけるＦＤ集会等によって，啓発・普及を図る。

○平成21年度概算要求（学内申請分）：「導入・転換教育における動機づけを重視した教養教育開発－学生のニーズに対応した実社会体験・学生参画型授業の取組－」

（事業の全体計画（関係分））

①キャリア教育・環境教育：学生・社会からのニーズを踏まえた多様な教育内容

教養教育の柱である全学共通科目は主題科目編成をとり，その中に従来の人文社会自然の区分にくわえて，現代社会と学生からのニーズに応じ，卒業と進路を展望した初年次からのキャリア形成教育を・・・展開開発する。

②補習・出前授業による高校での教育内容多様化への対応：高大連携の強化

高校の教育内容が多様化したため，学士課程で必要とされる学力（諸能力）や本学で伸張すべき学力に対応する基礎が十分形成されていないなどの問題点が発生してきている。このため，高校における多様なカリキュラム実態を捕捉し，十分な対応策を検討するために高校との連携が欠かせない。県教委等と進めてきた連携協定を基礎としながら，高校への大学による教育提供と同時に，本学教養教育における導入・転換教育での補習等の具体化を進展させる。

③モデル授業の設定と新たな教育内容・教育方法の検証：ＦＤ研修の展開

キャリア教育・環境教育等新たに設定される教育内容や，学生参画型・実社会体験学習等新たな教育方法の成果は，本学では十分達成されているわけではない。これら新たな教育内容・方法の検証のため，モデル授業科目を設定し，必要な財政的措置を講ずるとともに，ＦＤ研修会などでの学習成果の検討を組織的に行う。

（当該事業に係る組織再編）

既述のように，平成21年度には全学教育機構を設け，全学的教育の企画・実施を行う。全学教育機構は，その下の学内共同教育研究施設を中心に，系統的な教育プログラムとして導入・転換教育，教養と専門から卒業までを展望したキャリア形成教育等の導入と検討を開始し，教授法として学生参画型授業・双方向教育，実体験学習，効果的な少人数教育の開発を始めるとともに，学生の学習空間の整備充実を図ることを目ざしている。高大連携については，複数の高校との間でカリキュラム内容と学生の学習履歴との関連を調査し必要な対応を検討する。

[生涯学習関連事業]

第１期の中期計画が計画期間の後半となり，次期中期計画が来年度に策定されようとしている。次期中期計画はまだ具体的に検討されているわけではないが，第１期中期計画期間中の取り組みから，センター事業としても次期計画期間での取り組みについては一定の変更が行われると考えられる。そこで，第１期の中期計画に記載されておらず，概算要求として通ってもいないが，次期計画期間におけるセンターの重要な取り組みと想定する事業の方向性について記述する。

・地域との双方向的コミュニケーションに基づく互恵的関係の構築

・大学の教育資源を開放するという視点から踏み込んで，戦略的に資源を投入して大学開放の

成果を上げ，その成果をアピールしていく必要がある。

・地域の生涯学習に貢献する大学開放を推進において，大学のもつ教育資源や組織の規模から考えると，学習機会を直接地域住民に提供しその学習に貢献する（直接的学習機会提供）だけでなく，学習情報の提供や生涯学習のまちづくりなど地域の生涯学習支援システムの開発・構築に貢献し，社会教育関係職員や学習ボランティアなど地域の生涯学習支援の担い手を育成し力量を向上させるなど間接的に地域住民の生涯学習に貢献する取り組み（間接的学習機会提供）も重要である。

・その具体的領域としては，直接的学習機会提供においては①専門的職業人への対応やキャリア教育など大学の専門性や先進性を生かした事業，②生涯学習に関する研究開発の成果を普及するパイロット事業に焦点化。間接的学習機会提供においては，①自治体や地域の組織等との連携による地域生涯学習支援システムの機能高度化，②その具体的方策として地域において生涯学習の支援を担う職員や学習ボランティアなどの支援者の力量向上，に焦点化。

・大学が果たすべき役割については時代による変化も大きく，また連携先である地域の状況を素早く反映すべきであるという視点から，自治体や地域の組織等と継続的・体系的連携を図りその中で役割分担と連携のあり方について実質的な協議を行っていく必要がある。連携においては，大学の専門性を生かし，研究開発面での貢献と，パイロット事業の実施を重視する。

（4）業務の方向性

・全学教育機構の設置に伴い，センターの全学的な教育課題に対する企画・調整業務の重要度が増すことが見込まれる。

・全学教育機構の設置により，新しい教育課題として，キャリア教育，環境教育，高大連携といったものに関与せざるをえなくなる。

・高等教育開発センターが担ってきたＦＤ活動，授業評価，eラーニングの推進については，今後もその重要性に変化はない。

・業務の連携強化を図る。すなわち，生涯学習の事業プログラムと高等教育関連事業との関連付けを図り，事業の高度化を行う。たとえば，本学学生に対する生涯学習の視点からの学習支援や学習機会提供，社会人学生に対する学習支援，既存分野で重複する業務（例：遠隔教育，ＦＤ講座）の整理統合や生涯学習における重要な取組みのコンテンツ化を両センターの協力のもとで実施する。

・公開講座・公開授業をはじめとする大学開放事業の内容について社会の変化や地域のニーズを適切に反映して質的にも量的にも充実させる。

・大学開放を効果的に行える学内の仕組み作りについて検討を継続し，システム化する。

・地域の生涯学習支援システムの機能を高度化させるために，本学がリーダーシップを発揮して関係機関等のネットワーク化や連携の取り組みを推進する。

4．センターの主な業務

（1）企画・調整業務

・中期計画・目標への対応

・概算要求等，各種予算への対応

・全学的な教育課題への対応

・GPへの対応
・各部局に対する支援の方策と調整
・社会貢献事業への協力の方策と調整
・センター事業の調整と推進
・各種報告書の刊行の調整
・事業評価への対応
・将来構想の立案

（２）高等教育関連業務

①新規授業・カリキュラム開発

・教養教育科目編成
・高大連携の課題と方策
・高大連携の企画と実施
・キャリア形成教育の課題と方策
・キャリア形成教育の企画と実施
・環境教育の課題と方策
・環境教育の企画と実施

②メディア・IT活用関連業務

・メディア・ITを活用した教育方法の研究・開発
・モデル授業
・授業コンテンツ化の推進と利活用
・遠隔授業

③ＦＤ・授業評価関連業務

・ＦＤ活動の課題と方策
・ＦＤの企画と実施
・授業評価の課題と方策
・授業評価の企画・実施
・報告書の刊行

（３）生涯学習関連業務

①大学開放推進関連業務

・公開講座・公開授業等の大学開放事業の企画・運営
・大学開放推進のための学内の体制に関する研究開発
・大学開放事業に関する学内のコーディネート
・講演会・シンポジウム・セミナーの実施
・学生に対する生涯学習の視点からの学習支援・学習機会提供，社会人学生の学習支援②生涯学習支援システム関連業務
・地域生涯学習支援システムの研究開発，整備の取り組み
・地域生涯学習支援システム整備におけるネットワーク化や連携の取り組み推進
・生涯学習に係る調査研究，受託研究
・評価・成果活用・情報提供などの学習支援方策の推進
・地域の生涯学習支援に関わる職員や学習ボランティアの養成と力量向上に関する研究開発と

パイロット事業

5．センターの構成・運営組織等

（1） 5部制

①新規授業・カリキュラム開発部

②メディア・IT活用部

③ＦＤ・授業評価部

④大学開放推進部

⑤生涯学習支援システム部

（2）構成と役割

- センター長（併任）：全体の管理運営，企画・調整業務の中心的な役割を担う。
- センター次長（1名，専任教員の中から選任）：センター長とともに企画・調整業務の推進を担う。
- センター専任教員（4名）：企画・調整業務の推進を担うとともに，各部の責任者となる。
- 部長（5名）：センター長，センター専任教員から適任者を配置する。
- センター員（センター外の部局選出分16名程度）
- 事務部（IT関係に造詣が深い非常勤職員が必要）
- 組織図と各部の構成（後掲）

（3）施設整備

現在，高等教育開発センターと生涯学習教育研究センターに設置されているセンター室や専任教員の研究室について，統合にあたり，より機能的かつ効率的な業務の推進を図るために，それらの再編整備が必要である。

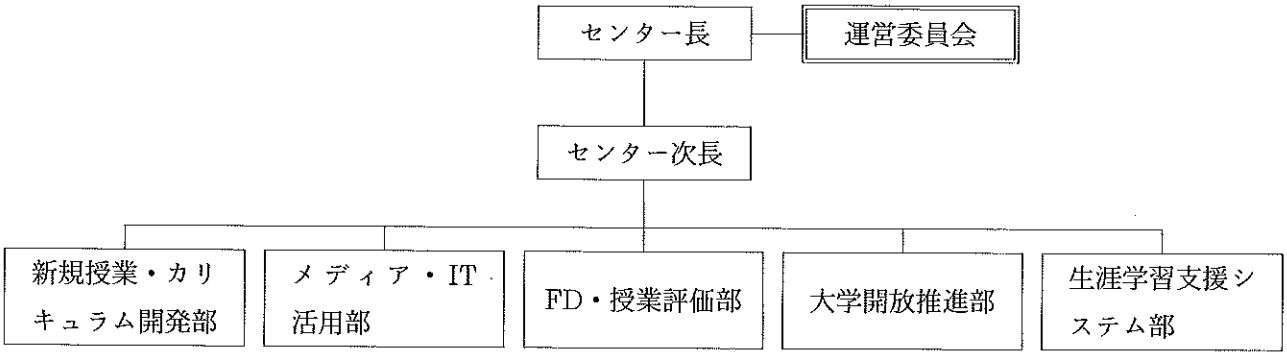
（4）運営委員会

センターの円滑な運営を図るため，運営委員会を置き，構成員は以下のとおりとする。

- センター長
- センター次長
- 専任教員
- 各学部の教員　各1人
- 学術情報拠点運営委員会委員（仮称）から選出された者　1人
- 地域共同研究センター運営委員会委員から選出された者　1人
- 研究・社会連携部長
- 学生支援部長

（5）組織及び各部の構成

①組織図



②各部の構成

区　分	部　長	センター員	備　考
新規授業・カリキュラム開発部	センター長	・専任教員１名	全学教育機構の下で活動するので学部選出センター員は０名
メディア・IT活用部	専任教員	・各学部１名 ・情報処理センター１名 ・その他１名 計６名	センター員の「その他」は学内の関係分野で専門知識を有する人
ＦＤ・授業評価部	専任教員	・専任教員１名 ・各学部　１名 ・教養教育１名 計６名	センター員の「教養教育」は前後期で交代することがある。
大学開放推進部	専任教員	・各学部１名 ・その他１名 計５名	センター員の「その他」は学内の関係分野で専門知識を有する人
生涯学習支援システム部	専任教員		

（6）主たる事務担当部署

学生支援部教育支援課

（注）この統合構想については，平成20年２月20日の教育研究評議会以降も若干の見直しがあり，次ページの「大分大学高等教育開発センター規程」で示されるように，センターの各部は各部門に，各部長は各部門長に変更された。

大分大学高等教育開発センター規程

平成20年４月１日制定

（趣旨）

第１条　この規程は，大分大学学則（平成16年規則第８号）第７条第２項の規定に基づき，大分大学高等教育開発センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し，必要な事項を定める。

（目的）

第２条　センターは，学内外の関係機関との連携の下に，高等教育及び生涯学習に関する調査・研究及び教育事業を積極的に推進し，もって大分大学（以下「本学」という。）における教育及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。

（業務）

第３条　センターは，次の各号に掲げる業務を行う。

（１）　新規授業・カリキュラム開発に係る業務

（２）　メディア・ＩＴ活用関連に係る業務

（３）　ＦＤ・授業評価関連に係る業務

（４）　大学開放推進関連係る業務

（５）　生涯学習支援システム関連に係る業務

（６）　その他センターの目的を達成するために必要な業務

（部門）

第４条　センターに次の各号に掲げる部を置く。

（１）　新規授業・カリキュラム開発部門

（２）　メディア・ＩＴ活用部門

（３）　ＦＤ・授業評価部門

（４）　大学開放推進部門

（５）　生涯学習支援システム部門

（職員）

第５条　センターに次の各号に掲げる職員を置く。

（１）　センター長

（２）　センター次長

（３）　専任教員

（４）　部門長

（５）　センター員

（センター長）

第６条　センター長は，センターの業務を掌理する。

２　センター長は，本学の教授のうちから，大分大学学内共同教育研究施設等管理委員会（以下「管理委員会」という。）の推薦に基づき，学長が任命する。

３　センター長の任期は２年とし，再任を妨げない。ただし，センター長に欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（センター次長）
第７条　センター次長は，センター長を補佐し，センター長に事故があるときはその職務を代行する。
２　センター次長は，本学の教員のうちから，管理委員会の推薦に基づき，学長が任命する。
３　センター次長の任期は２年とし，再任を妨げない。ただし，センター次長に欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（専任教員）
第８条　専任教員は，教育研究に従事するとともに，センターの業務を行う。
２　専任教員の選考は，管理委員会の議に基づき，学長が行う。

（部門長）
第９条　部門長は，センター長の指示を受け，第４条各号に規定する各部門をそれぞれ統括する。
２　部門長は，本学の教員のうちから，センター長の推薦に基づき，学長が任命する。
３　部門長の任期は２年とし，再任を妨げない。ただし，部門長に欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（センター員）
第10条　センター員は，担当部門の研究開発，支援等を行う。
２　センター員は，本学の教員のうちから，部局の長の推薦に基づき，学長が任命する。
３　センター員の任期は２年とし，再任を妨げない。ただし，センター員に欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（運営委員会）
第11条　センターの円滑な運営を図るため，大分大学高等教育開発センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。
２　運営委員会に関する必要な事項は，別に定める。

（専門委員会）
第12条　運営委員会に，業務に係る専門的事項について調査及び実施するため，専門委員会を置くことができる。
２　専門委員会については，別に定める。

（事務）
第13条　センターに関する事務は，学生支援部教育支援課において処理する。

（雑則）
第14条　この規程に定めるもののほか，センターに関し必要な事項は別に定める。

附　則（平成20年規程第８号）
１　この規程は平成20年４月１日から施行する。
２　大分大学生涯学習教育研究センター規程（平成16年規程第134号）及び大分大学高等教育開発センター規程（平成17年規程第12号）は廃止する。

大分大学高等教育開発センター運営委員会細則

平成20年４月１日制定

（趣旨）

第１条　この細則は，大分大学高等教育開発センター規程（平成20年規程８号）第11条第２項の規定に基づき，大分大学高等教育開発センター運営委員会（以下「委員会」という。）に関し，必要な事項を定める。

（審議事項）

第２条　委員会は，大分大学高等教育開発センター（以下「センター」という。）の円滑な運営を図るため，次の各号に掲げる事項を審議する。

（１）　センターの運営に関する事項

（２）　センターの事業計画に関する事項

（３）　部間の連絡調整に関する事項

（４）　その他センターに関する必要な事項

（組織）

第３条　委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。

（１）　センター長

（２）　センター次長

（３）　専任教員

（４）　部門長

（５）　各学部から選出された教員　各１人

（６）　大分大学学術情報拠点運営会議から選出された者　１人

（７）　大分大学地域共同研究センター運営委員会から選出された者　１人

（８）　研究・社会連携部長

（９）　学生支援部長

(10) その他センター長が必要と認めた者

２　前項第５号から第７号までの委員は，学長が任命する。

３　第１項第５号から第７号までの委員の任期は，２年とし，再任を妨げない。ただし，委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（委員長）

第４条　委員会に委員長を置き，センター長をもって充てる。

２　委員長は，委員会を招集し，その議長となる。

３　委員長に事故があるときは，あらかじめ委員長の指名する者がその職務を代行する。

（会議）

第５条　委員会は，委員の過半数の出席がなければ議事を開くことができない。

２　議事は，出席した委員の過半数をもって決し，可否同数のときは，議長の決するところによる。

（委員以外の者の出席）

第６条　委員会が必要と認めたときは，委員以外の者を会議に出席させ，意見を聴くことができる。

（事務）

第７条　委員会の事務は，学生支援部教育支援課において処理する。

（雑則）

第８条　この細則に定めるもののほか，委員会の運営に関し必要な事項は，別に定める。

附　則（平成20年細則第３号）

１　この細則は平成20年４月１日から施行する。

２　大分大学生涯学習教育研究センター運営委員会規程（平成16年規程第135号）大分大学高等教育開発センター運営委員会規程（平成17年規程第13号）及び大分大学公開講座専門委員会内規（平成16年４月１日制定）は廃止する。

4．平成19年度生涯学習教育研究センター活動概要

（1）活動記録

平成19年

5月28日　第1回生涯学習教育研究センター運営委員会（教養教育棟学生センター会議室）

6月2日　学習ボランティア研修「学習ボランティア講座－子どもたちの指導を考える－」（3日まで）（大分県立香々地青少年の家）

6月8日　第1回大分県教育庁生涯学習課と大分大学生涯学習教育研究センターとの連携推進研究会（大分市産業活性化プラザ）

6月17日　公開講座「大分大学米水津塾」開講式（大分大学教育福祉科学部100号教室）

7月5日　第1回公開講座専門委員会（教養教育棟学生センター会議室）

7月6日　佐伯市と大分大学生涯学習教育研究センターとの連携推進に係る打ち合わせ（佐伯市渡町台公民館）

7月28日　公開講座「地球の生命と宇宙のつながり」
第1回「生物の進化－魚から人に進化したの！？－」（大分市アートプラザ）

7月29日　公開講座「地球の生命と宇宙のつながり」
第2回「昔の生き物を見てみよう！化石を掘ってみよう！」（大分市アートプラザ他）

8月4日　公開講座「地球の生命と宇宙のつながり」
第3回「地球の誕生と太陽系ツアー，宇宙人はいるだろうか」

8月20日　公開講座「夏休み小学生“ニュー”スポーツキャンプ」(22日まで)（佐伯市弥生・蒲江）

9月8日　NHK大分文化センター連携講座“研究の最前線”「ロボットって本当に賢いの？」（NHK大分文化センター）

10月13日　NHK大分文化センター連携講座“研究の最前線”「モーツァルトの時代の音楽会」（NHK大分文化センター）

10月18日　第2回公開講座専門委員会（教養教育棟学生センター会議室）

10月22日　第29回全国国立大学生涯学習系センター協議会（高知市高知会館）

11月4日　大学開放イベント「大分大学米水津塾特別開放」「直送！米水津の海の幸3」

12月1日　ＪＳＴ委嘱事業「おおいたサイエンス交差点」Eコース「生まれる星たちとその観察」（2日まで）（大分県立香々地青少年の家）

12月8日　NHK大分文化センター連携講座“研究の最前線”「からだにやさしい大腸がん治療」（NHK大分文化センター）

平成20年

2月15日　第2回生涯学習教育研究センター運営委員会（教養教育棟学生センター会議室）

2月17日　公開講座「大分大学米水津塾」閉講式（佐伯市米水津地区公民館）

2月29日　第3回公開講座専門委員会（教養教育棟学生センター会議室）

3月25日　第2回大分県教育庁生涯学習課と大分大学生涯学習教育研究センターとの連携推進研究会（大分市産業活性化プラザ）

（2）活動報告

平成19年度の生涯学習教育研究センターの事業は，センター統合とセンター専任教員の異動に大きな影響を受けた。センター統合については前章に詳細に記述されているので，ここでは重複して記述しないが，センター統合構想の「業務の方向性」で記述されている業務の連携強化による事業の高度化に向けては今後の具体的取り組みが重要な意味を持つ。センター専任教員であった橋口泰宣教授が9月30日をもって宮崎大学に異動することとなった。これを受けて生涯学習教育研究センターとしては，後任の専任教員を早期に採用するよう関係部署に依頼したが，センター統合問題の関係もあり，平成19年度内には実現しなかった。このため，本年度後期の半年間は専任教員1名の体制でのセンター運営を余儀なくされた。

1）公開講座・公開授業

平成19年度の公開講座は前期15講座，後期5講座の計20講座企画された。平成18年度の公開講座が計18講座，平成17年度が計16講座であるので，徐々に公開講座の数は充実してきている（ちなみに，10年前の平成10年度は11講座）。そのうち生涯学習教育研究センター主催講座は前期4講座，後期2講座の計6講座である。開催時期から順に挙げると，「学習ボランティア講座―子どもたちへの指導法を考える―」，「大分大学米水津塾」，「地球の生命と宇宙のつながり」，「夏休み小学生“ＮＥＷ”スポーツキャンプ」，「ヘルスツーリズム体験版」，「親子で挑戦！九重わくわく体験ツアー」となる。近年の傾向として，自然体験や生活体験の不足を指摘されている子どもたち対象の講座を増やしていることが挙げられる。本年度は，試行的取り組みとして外部の健康運動指導士などと連携した旅行型講座「ヘルスツーリズム体験版」を企画したが，広報がうまくいかず実施できなかった。また，「親子で挑戦！九重わくわく体験ツアー」については，センター統合問題や他の事業との関係で実施できなかった。

優れた企画や効果的な広報により公開講座の受講者数を増加することも必要であるが，同時に本学の公開講座を地域社会にいかにアピールしていくかも課題である。センター主催講座としては，学際的・学部横断的な講座，研究開発的な講座を主に開発・実施していくこととしており，この方向性については，今後も継続的に取り組みたい。同時に，「公開講座・公開授業のあり方」を20年度内にまとめ，新しい公開講座のあり方を開発・発信していくことも課題である。

公開授業については，前期54科目，後期43科目の計97科目を開設することができた。公開授業の開設科目数は，平成12年度の10科目から徐々に拡大し，平成17年度78科目，平成18年度92科目，そして今年度97科目と増加している。現在は開設科目の中心が全学共通科目から学部専門科目へと移ってきている。

公開授業に関する課題としては，リピーターに加え新たな受講者を開拓すること，公開授業受講の社会的効用を開発すること，大学院科目の開設を検討すること，公開授業の促進方策を推進すること，などが挙げられる。

2）研究開発

本年度の研究開発は，そのテーマを大分県教育庁生涯学習課との連携推進研究会で設定し，本センター専任教員と客員研究員が大分県立生涯教育センターの調査研究委員会に入って，同センターの調査研究事業としての位置づけを得ながら実施した。テーマは，「市町村社会教育計画等およびその実践化過程に関する研究」であり，調査研究の期間は2年間である。平成19年度は「市町村社

会教育計画等の分析―その構成と論理展開について―」をテーマとし，中長期教育計画を主な対象としてその構成と論理展開を分析した。平成20年度は「市町村社会教育計画等の実践化過程の分析」というテーマで，本年度分析した中長期教育計画などが単年度事業計画や個別事業計画の中にどのように翻訳され，具現化されていくかを分析する計画である。

本研究は，市町村で作成された中長期教育計画とその下に位置づけられる事業計画とをその構成と論理展開という観点から分析することで，計画自体あるいはその実施過程における問題や優れた事例を収集し，今後策定される社会教育計画等の質的向上を図ることを目的としている。大学側の視点でいえば，これまで直接的には関与してこなかった市町村社会教育計画等について，計画策定上の着眼点や必要な要素を明確に示すことで質的に向上した計画の策定とそれを受けた事業の高度化を支援することを意図している。そのためには，計画の分析のみならずそこで得た知見について市町村の担当者との議論を通じて精緻化し，研修等でその知見を共有していく取り組みなども必要になろう。

研究成果については，大分県立生涯教育センターからまもなく中間報告が公表され，平成20年度末には最終報告書が刊行される予定である。

3）生涯学習推進に向けた連携の取り組み

連携の取り組みとして，まず，大分県教育庁生涯学習課との連携を，上記研究会と客員研究員の委嘱を中心に推進している。本年度は上記の調査研究を中心に取り組んだが，他にも別テーマでの研究開発（研修のあり方検討など），生涯学習指導者の育成・研修，本学学生の学習・活動の場の開発，大学からの講師派遣などについて協議を行ってきている。生涯学習教育研究センターあるいは大分大学が有する教育資源を考えると，地域住民の学習ニーズにすべて応えることは難しい。その代わりに，地域の生涯学習を支援するシステムづくりやその中で重要な役割を果たす社会教育関係職員や指導者・ボランティアなどの力量の向上に取り組むことで，間接的に地域住民の学習を支援することも重要である。

自治体との連携としては，佐伯市教育委員会生涯学習課との連携も推進している。7月6日に佐伯市渡町台公民館で連携に関する打ち合わせをおこなった。まだ具体的取り組みにまでは至っていないが，佐伯市には市町村合併により長年の連携先である米水津地区が編入されており，連携をさらに新市全体に拡大し，体系的な連携を推進したいと考えている。佐伯市も他の市同様に市町村合併によって市域が拡大し，生涯学習推進行政の果たす役割も大きく変わろうとしている。それだけにこのような時期に連携を推進し住民の生涯学習支援を充実させることができれば大きな意義のある取り組みとなる。

佐伯市の中でも米水津地区との連携は継続的に行ってきている。米水津塾については，塾生代表との意見交換を通し，米水津塾活性化と同地区活性化の取り組みを行うことを計画している。具体的には米水津塾生が同地区の子どもたちの指導を行うなどの地域教育力向上の取り組み，具体的取り組みに向けての「米水津を知る」講座の実施，大分市をはじめとした他地域の人に米水津を知ってもらい訪れてもらう取り組み，などである。また，米水津地区の漁業後継者協議会とも継続的連携をしており，大学開放イベントに参加してもらうほか，学生の体験の場や地区活性化のプロジェクトについても取り組みを検討している。

同じく，自治体との連携では，津久見市との連携も行っている。本年度については，津久見市に4つある高齢者学級への講師派遣という形で連携を行い，今後のより踏み込んだ連携に向けて協議

を進めているところである。

施設との連携では，大分県立香々地青少年の家との連携を行った。JST（独立行政法人　科学技術振興機構）の地域科学技術理解増進活動推進事業に機関間連携型の事業として大分大学と香々地青少年の家の連携を盛り込んだプロジェクトを申請した。平成19年度の委嘱事業として採用され，「おおいたサイエンス交差点」として5回のプログラムを実施した。香々地青少年の家では第5回のプログラムを1泊2日の宿泊型プログラムとして実施した。それまでのプログラムが主に成人を対象にしたものであったのに対し，香々地青少年の家では親子で科学に親しむ企画とし，香々地青少年の家職員が天体観測と事前のプラネタリウムでの解説，ネイチャーゲームを指導して大分大学教員の天文学講座や望遠鏡組み立てなどと組み合わせたプログラムを展開した。このプロジェクトには，県内の多様な高等教育機関の教員が講師やスタッフとして参画しており，機関間連携の実践として有意義なものであった。

組織との連携では，センター専任教員が「子育てネットワーク大分」のメンバーとして，大分地域の子育てを支援するためのネットワークづくりに携わっている。専任教員が県の委員会委員長を務める「放課後子どもプラン」も含め，地域の子どもたちの経験や活動の場を確保し，親はもちろん地域の様々な人々が関与することで子育てを安心して行えるような地域づくりが求められており，広範な生涯学習の領域の中でも重点的に取り組むべき領域と判断して活動を行っている。

4）大学教育への関与・学内での連携

生涯学習教育研究センターは主として学外に向けて事業を展開しているが，大学教育や学内での連携も重要な活動である。

本年度は，センター専任教員が全学共通科目「生涯学習論入門」を担当したほか，教育福祉科学部からの依頼を受け，学内非常勤講師として学部専門科目である「教育本質論」を担当した。前期と後期にそれぞれ対象を変えて実施した。

また，全学共通科目「大野川」実施のグループに入り，同授業の公開授業としての広報や実習，アジア太平洋水サミットへの参加などに関与した。大学教育と生涯学習の接続・連携の観点から引き続き取り組みたい。

学内の連携では，工学部応用化学科の石川雄一教授と佐伯市の「菜の花エコプロジェクト」をめぐる連携を行った。菜の花の栽培から利用（食用油利用と廃食用油のBDF化）とそれに並行した環境学習を実施していくことを計画している。

5）社会的活動

センター専任教員は，センター事業の運営に加えて，積極的に社会的活動を行い，社会貢献を図っている。センター事業における連携もこれらの社会的活動の結果成立した部分も大きく，一定程度積極的に役割を遂行していく必要があると考えている。本年度行った活動のうち主なものを以下に列挙する。

○大分県社会教育委員

本年度より大分県社会教育委員に就任し，大分県社会教育委員会議による建議「教育の協働を推進する拠点としての役割を果たすための公民館運営の在り方」の作成に携わった。専任教員は，5つ設けられたワーキンググループの1つで執筆委員となり，建議の第2章2節「地域住民が公民館

を支援するための仕組みづくり」の作成・修正で中心的な役割を果たした。

○大分県放課後子どもプラン推進委員会

センター専任教員は平成11年度から「全国子どもプラン」,「地域教育力再生プラン」など放課後や週末に児童・生徒が学習や経験を積む場の確保に取り組む事業に関与してきた。本年度は文部科学省所管の「地域子ども教室」と厚生労働省所管の「放課後児童クラブ」を「放課後子どもプラン」として一体的に運営し相互の連携を図ることとなった。専任教員は県の推進委員会で委員長として委員会運営にあたるとともに、子どもプランに関わる研修やセミナー等で講師やコーディネーターとして関係者の力量向上に関わった。

○国立教育政策研究所社会教育実践研究センターでの指導

同センターは，全国の社会教育関係職員を対象に力量向上のための研修を多数提供している。本年度は，センター専任教員が「地域教育力の活性化に関する研究セミナー」に関して9月13日～14日に行われた研究協議でのファシリテーターと14日のパネル・ディスカッションのパネリストを担当した。また，「生涯学習機関等の連携に関する実践研究交流会」では11月21日のワークショップのファシリテーターを務めた。

○岡山県生涯学習ボランティア養成セミナー

岡山県生涯学習センターが1月27日に開催した「岡山県学習ボランティアセミナー（第3回)」で講演を行った。

○第52回九州ブロックPTA研究大会

センター専任教員は，第4分科会「健全育成と地域活動」の指導助言者として分科会の運営に携わった。

○平成19年度明日の日本を創る運動九州地区研究大会大分大会

明日の日本を創る運動はこれまで食育や生活改善の運動に取り組んできた生活学校を母体とした組織である。センター専任教員は，実行委員として大会の準備段階から関わり，大会では第3分科会の助言者として大会運営に携わった。

Ⅳ　研究論文等

【実践報告】

電子ホワイトボードを利用した授業改善の試み

牧野　治敏
高等教育開発センター

1．はじめに

大学での授業改善が求められるようになって久しく，授業改善のための研究や教育実践が数多く報告されている。そこでは学生の積極的な参加を促す問題解決学習の導入や，学生との積極的な相互作用による授業，グループワークによる授業等，教授方法に関するものや，IT機器等を含めた，多様な教育機器を利用した授業等，様々な手法による授業が報告されている。授業での提示メディアに注目すると，一般的には黒板が使われるが，その黒板を補助するあるいは黒板に替わる提示装置として，オーバーヘッドプロジェクタ，ブラウン管式ディスプレイ，液晶ディスプレイ，液晶プロジェクタ，電子ホワイトボード（電子黒板）などの機器が導入され，または入れ替わり現在に至っている。それぞれの機器には固有の特徴があるので，新たな機器の導入は授業の形態にも影響を及ぼす。それ故に，新しい機器の導入によって，従来型の授業が便利になる一方，機器の導入によって今までにはなかった，授業方法が可能となる場合がある。

ここでは，平成17年特別教育研究経費（教育改革）「総合的高等教育改革事業」により導入された電子ホワイトボードを使用した授業実践により得られた所見と，今後の可能性について報告する。

2．電子ホワイトボードとは

電子ホワイトボードと呼ばれる機器は多々あるが，大きく２種類に分けられる。

一つは，板書記録の保存を目的とする簡易な電子ホワイトボードである。これには，板書をスキャナで読み取り，縮小してプリントアウトする機種や，プリントアウトの代わりに電子媒体に記録する機種がある。これらの電子ホワイトボードの機能は，ホワイトボード上に書かれたものを記録するだけであり，ホワイトボード上に資料として貼り付けた図や，プロジェクタ等で映し出した映像を記録することはできない。

もう一つは，コンピュータとのデータのやりとりを重視した電子ホワイトボードであり，これはインタラクティブ・ホワイトボードとも呼ばれる。この電子ホワイトボードはUSBによりPCと接続され，電子ホワイトボードのスクリーン上に書き込まれた文字等の板書はデータ化されPCへと送られる。インタラクティブ・ホワイトボードでは，PCとのデータのやりとりが出来るので，板書の記録だけではなく，電子ホワイトボードからPCの操作も可能である。電子ホワイトボードのスクリーン上にコンピュータ画像を映し出す方式には，スクリーンの前面から投影するフロント・プロジェクション方式と，スクリーンの背面から投影するリア・プロプロジェクション方式とがある。どちらの方式においても機器の操作は同様であり，そのスクリーン上に投影されたPC画像へ書き込みを付け加えることや，スクリーン上でのデータの修正ができる。これらの機能によって，

板書の内容はスクリーンに映し出された映像も含めて記録することができる。電子ホワイトボード上で修正されたプレゼンテーション等も修正後のデータを新たに記録でき，そのプレゼンテーションは音声記録を同期させた動画データとしても保存ができる。

本報告は，インタラクティブ・ホワイトボードを用いた授業実践から得られた所見について述べたものである。

3．本学に導入された電子ホワイトボード

3.1. 電子ホワイトボードの本学での位置づけ

高等教育開発センターには，平成17年の設置年度に当たり，特別教育研究経費（教育改革）「総合的高等教育改革事業」が措置された。この事業により総合的な高等教育開発を目的とする教育支援システムが高等教育開発センターに導入された。

本システムは，①講義記録システム及び②授業アンケートシステムによって構成されている。

授業記録システムにより収録される記録の形式は，ビデオカメラによる授業の画像と音声，電子ホワイトボード上に提示された板書内容とその時の音声である。この記録は，デジタル化し本システムに保存，蓄積ができ，またビデオオンディマントとして配信できる。

電子ホワイトボードは，講義記録システムの構成要素の一部である。ここでは，電子ホワイトボードが単体として有している機能を授業において利用する手法を授業実践の中から探ると共に，授業記録を保存，蓄積，配信するシステムとの連携により，電子ホワイトボードの授業記録がどのように活用できるのか，ひいては授業改善にどのように役立つのかについても検討するものである。

表１．講義記録システム

①講義記録支援システム
授業中の板書や提示資料，手書きの板書等，講義記録の蓄積，配信のためのシステム。 ・講義板書記録システム（電子ホワイトボードのレコーディング機能を主とする記録） ・講義教材記録システム（ビデオカメラ映像のデジタル化を主とする記録）
②授業評価支援システム
各授業の評価をアンケート用紙により即時に集計できるシステム。また，Web上からも入力できるシステム。

3.2 授業の提示装置として

ここで紹介する電子ホワイトボードは，フロントプロジェクション型で，そのスクリーン表面は感圧式タッチパネルとなっている。このスクリーン上には，通常のホワイトボード用インクマーカーではなく，電子インクによるカラー・スタイラスペンで，黒板のチョークやホワイトボードのマーカーペンと同じ感覚で手書きができる。また，スタイラスペンの代わりに，指先を使って手書きすることも出来る。電子インクの色はデフォルトとして備え付けのカラー・スタイラスペンの交換により黒，赤，青，緑が使用できる。それ以外にもタッチパネルからあるいはパソコンからペンの設定ツールを呼び出し，48色の基本カラーから選ぶことが出来る。それ以外にも，さらに多くの色や蛍光インクを設定することも可能である。また，ペンの設定ツールによって，線の種類（点線や実線，二重線等），太さ，線の開始や終了のスタイル（丸，四角，矢印等），透明度についても容易に変更できるので，書き込む際の目的に応じた線を用いることが出来る。図形も15種類が基本図形と

して用意されており（丸，四角，三角，星形等），簡単に書き込むことができ，色，透明度，塗りつぶし等の設定もできる。さらに，各種スタンプも準備されている。これらの手書きやスタンプ等は，プレゼンテーションソフト上でのオブジェクトとして認識されるので，複製，カット／コピー／ペースト，ドラッグ＆ドロップ，拡大／縮小，回転，位置のロック，順序，グループ化／解除，色の変更，太さの変更，透明度変更，ハイパーリンク設定など等の編集がスクリーン上で容易に出来る。

さらに，スクリーン上にキーボードを呼び出して表示することも可能であり，このスクリーン上のキーボードを使って，PCに戻ることなく文字入力ができる。キーボード表示についても他の機能と同様に設定パネルにより，透明度等を変更することが出来る。

これらの機能により，授業中でのプレゼンテーションは，多様な提示方法が可能となる。例えば，スクリーン上に提示した資料上の，強調すべき箇所に手書きでアンダーラインを引いたり，補助的な説明を入れたりする作業が即時に出来るとともに，手書き，キーボードからの文字入力，キャプチャー等により新しいスライドを，その場で作製し追加することも可能である。このようにプレゼンテーションの変更が授業中に自在にできることは，受講生とのやりとりに応じた柔軟な授業の展開を可能にする。

電子ホワイトボードの大きさは，人の手が届く範囲の大きさであるので，大人数の教室で使用するには小さくて実用的ではない。その場合には電子ホワイトボードの画像を，大教室用のスクリーンに映写することで，効果的な提示装置として活用することが出来る。プレゼンテーションのどこを説明しているのか明らかにするために，通常は指示棒やレーザーポインタを使用するが，電子ホワイトボードであればアンダーラインや蛍光ペンを加筆することで，その位置はより明瞭となる。

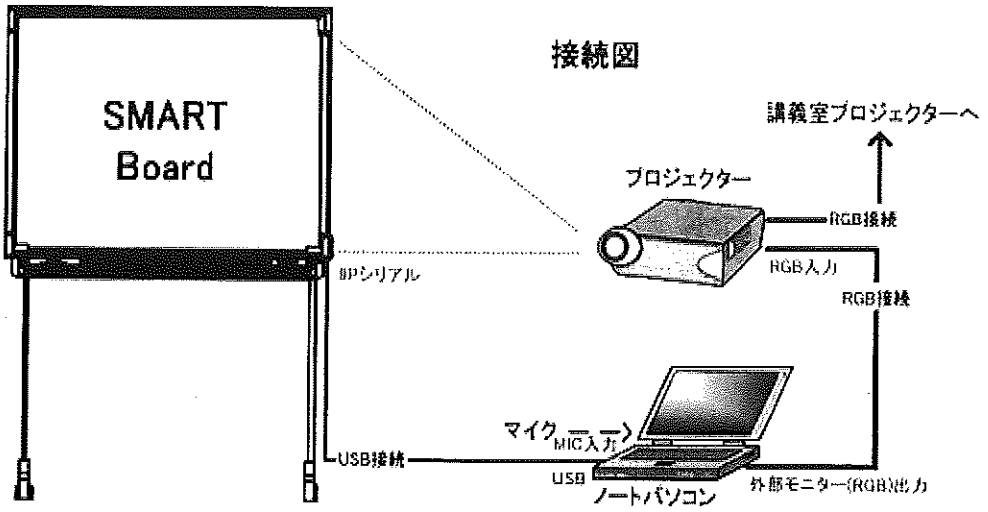


図１．電子ホワイトボードとPC，プロジェクターとの接続

3.3. 授業の記録システムとして

この電子ホワイトボード上で，加筆，修正されたプレゼンテーションは，新たなプレゼンテーションデータとして，また，動画データとして記録することが出来る。

プレゼンテーションへの書き込みはオブジェクトとして認識されるので，内容の変更により新たに保存されたファイルは再度の加工が可能である。それゆえ，授業後に学生の学習用に配布する場合などにおいても適切なファイルへと編集することが可能である。また，この変更されたファイル

は，授業者にとっては自分の授業を改善するための資料として利用できる。さらに，変更されたファイルは，授業中に書き加えた部分を削除し元に戻すことも可能であるし，手書きにより書き加えた部分を文字データに置き換えるなどの編集を施すことで，次回の授業のために改良されたプレゼンテーションとして活用することもできる。

動画データは授業者の音声とともに，avi形式のファイルとして記録される。授業者の音声とプレゼンテーション画像が同期したデータファイルをインターネット配信用ファイルへと加工し，そのファイルをサーバから提供することも可能である。この授業記録の配信によって，当該授業の受講生は授業を復習することが出来る。また，やむを得ない事情で授業を欠席した学習を助ける教材ともなる。配信用ファイルへと加工するに当たって，編集により，重要度の低い授業場面等を削除することで，効率のよい復習用のファイルとして提供することも可能である。

また，グループ学習の記録としても，音声を記録した動画ファイルは有効である。プレゼンテーションの変更箇所は音声とともに記録されるので，音声だけ，あるいは画像だけの場合に比べて，振り返りや検討事項の見直しが容易となる。

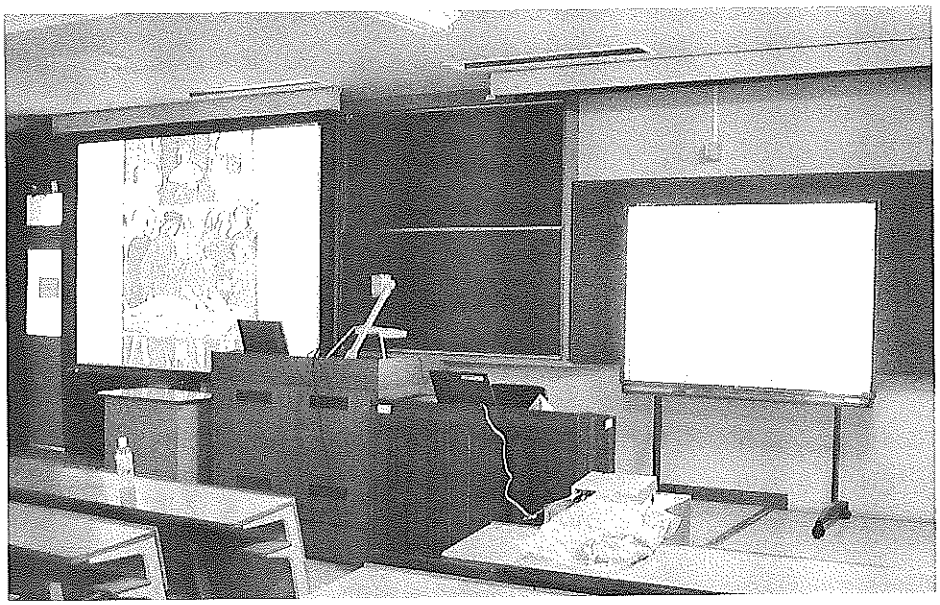


図２．授業での使用の図（右側が電子ホワイトボード）

４．電子ホワイトボードを使用した授業

電子ホワイトボードを平成18年度及び19年度の次の授業で使用した。一つは，大教室での使用例として，教養教育科目（自然科学），「生命観の変遷」（前期），「カラダの見方・考え方」（後期）である。受講生は80人～130人であり，教室には１～２機の液晶プロジェクタとスクリーンが備え付けられていた。電子ホワイトボードは教室に常置しているが，そのスクリーンに投影するための液晶プロジェクタは，授業の都度，持ち込んで授業者が設置した。同時に，電子ホワイトボード上に提示される画面を，教室備え付けの大スクリーンに投影することで，教室の全学生に見えるようにした。もう一つは，少人数の授業として，教育福祉科学部の選択科目「日本理科教育史」（前期），「理科教育入門」（後期）で使用した。受講生は５～８人である。授業に使用した教室には液晶プロジェクタとスクリーンが備え付けられていたが，少人数の授業であり電子ホワイトボードの近くに受講生を座らせたので，備え付けの装置は使用しなかった。電子ホワイトボードは教室に常置して

いるが，液晶プロジェクタはその授業の都度，持ち込み，学生とともに設置した。

5．電子ホワイトボード使用による所見と今後の課題

上記の授業での電子ホワイトボードの使用感から，授業に効果的であると考えられる点と，今後の改善が必要と考えられる点について下記のように検討した。

5.1. 授業での使用による所見から

5.1.1. 提示装置として

プレゼンテーション画面を使って説明する場面では，提示画面のどこを説明しているのかを明確にしなければならない場合がしばしばある。あるいは，キーポイントをハイライトとして示すこともある。このような場合には，一般的には，指示棒やレーザーポインタ等で，その位置を示すことが行われる。あるいはパワーポイントの場合には，カーソルをポインタとして使うことによっても位置の特定は可能である。このような場合，電子ホワイトボードでは，アンダーラインや蛍光マーカーの記入によって，位置を示すことになる。線や囲み等の書き込みによる指示は，レーザーポインタや指示棒による指示に比較して，明確であるばかりではなく，色や太さ，線の種類など必要に応じて帰ることが出来るので，より効果的であると考えられる。また，指示した位置が線として画面上に残るので，受講者は説明の流れを追いやすく，理解も深まると考えられる。もし，これらの書き込みが邪魔になるのであれば，スクリーン上を指で１回タッピングすることで，消すことが出来る。あるいは，黒板消しのように，電子イレーザで消すことも，スクリーン上の操作からアンドゥにより記入前の画面に戻すことも容易である。

線や囲み等の書き込みはパワーポイントでも可能であるが，色，太さ，線種の多様さでは電子ホワイトボードが圧倒的に有利である。さらに，画面上に線を引く場合，プレゼンテーションを見ている受講生の立場で考えると，パワーポイントでは突然画面上に線が現れることになるが，電子ホワイトボードでは，どこに線が引かれるのかは授業者の動きから明らかである。線を引くという行為は同じであっても，その動きが予測されるものとそうでないものとでは，話を聞く側のストレスのかかり方に違いがあると思われる。

5.1.2. 授業の一体感について

授業者がプレゼンテーションのスライドショーを完成させて授業に臨む場合，授業ではそのスライドが順序よく展開することで，授業者はそれを眺めるだけになりがちである。そこでは，授業者の思考に沿って授業が展開するので，授業を受けている学生の思考が反映する場面は非常に少なくなる。そこで，半完成品のスライドショーを準備し，授業の進行にそってそれを完成させるという方法が考えられる。スクリーンに提示された画面にその場で文字を加える作業は，電子ホワイトボードでは容易である。同じような授業展開とする方法は，あらかじめ準備したスライドを半完成の状態から完成に向けて順次提示することでも可能であるが，事前に準備していなかった学生の言葉を追加して挿入することは難しい。電子ホワイトボードによって，授業中の学生の発言を，プレゼンテーションに書き加えて提示することは，授業者と学生との授業の一体感を育てる上で効果的であると思われる。

また，教師の手元のPCを操作するのではなく，学生が注目しているスクリーンからPCを操作し画面に変化をつけるという行動は，授業者の動きと提示画面とが結びつき，受講生にとっては，教

師と提示との一体感を与えられると考えられる。画像をキャプチャーしたり，文章をコピーしたりしてスライドに貼り付ける等の操作についても，その操作手順をも含めて受講生に見せることになるので，PCの操作方法についても実践的に提示することが出来る。

さらに，少人数での授業の場合には，受講生の意見を取り入れる場面が多くなるので手書き文字の追加や，画像，文章の貼り付けの場面は多くなる。この時，スクリーンを見ながら議論していた受講生が文字等の入力のためにPCに向かうという行動は，思考の連続性に影響を与えると考えられる。電子ホワイトボードでは，議論の中核となる提示画面と，操作の先が同じ画面であるので，議論と作業の一体感が増すと考えられる。

5.1.3. 授業の記録装置として

電子ホワイトボードのレコーディング機能を使うことにより，プレゼンテーション画面と同期した音声を記録することが出来る。授業を振り返る方法として，提示されたスライドを見直すという方法がある。この時，電子ホワイトボードによって修正されたスライドは効果的であり，スライドだけであればWebClass等の学習管理システムやホームページ上で提示することができる。しかし，それだけでは細かな内容まで振り返ることは困難である。そこで，音声記録の優位性が示されるが，一般的に音声による授業記録では必要な箇所を探し出すことが難しい。この時，電子ホワイトボードによる記録は，画像と音声が同期していることを利用すれば，画像を目印に，目的とする授業場面にすばやくたどり着くことが出来る。授業期間中には毎週，複数の授業記録が作られるが，その一つ一つにインデックスを作成することは実際的ではない。音声と画像が結びついた授業記録は，90分近い授業記録のインデックスとしても有効であることは，今後，強調されて良い利点の一つであると考えられる。

一方，音声の授業記録が残ると意識されることは，授業者にとっては，話し方が丁寧になるという良い効果的があらわれた。授業者が自らの授業記録を授業改善のための材料とすることは，言うまでもない。

5.2. 利用方法の改善と今後の普及に向けて

5.2.1. セッティングについて

今回，導入された電子ホワイトボードは可動式なので，どこの教室でも利用ができるという利点があるが，それはそのまま，電子ホワイトボードを利用する際の不便さ，利用率が上がりにくい一因にもなっている。電子ホワイトボードを移動させる際には，教室間を移動する時間に加えて，教室内でPC，電子ホワイトボード，液晶プロジェクタ等のセッティングのために20分近くを要する。セッティングのために授業時間が割かれてしまっては，授業効果を上げるためのシステムとしての意義が半減してしまう。そこで，セッティングが授業時間に割り込まないための工夫が必要である。電子ホワイトボードの利用頻度があまり高くない現在では，電子ホワイトボードは特定の教室に置いてしまっても問題はないので，移動時間を考える必要はない。あとは，セッティングのための時間の確保であるが，これも慣れることによって一人でも10分程度で，位置決め，配線という作業が出来るようになることが分かった。それで，授業の合間に準備が可能である。ただ，慣れるためにはそれなりの経験が必要なので，セッティングのためのアシスタントを確保することが現実的な解決の方法であるだろう。一方，少人数の授業であれば，機器の操作に慣れされる意義も含めて，受講生に設置させることも試みているが，物珍しさもあってか，学生からの評判は悪くない。セッティ

ングとも関連するが，可動式の現在のシステムでは液晶プロジェクタと電子ホワイトボードの位置関係が，使いやすさに直結している。位置校正が正確でないと，スクリーン上のスタイラスペンの位置と実際の線や文字が現れる位置とがずれてしまい，非常に使いづらいものとなる。現在での対応策としては，校正の精度と頻度を上げることとで，ある程度の改善を図っている。

5.2.2. 文字の入力や描画について

電子ホワイトボードのソフトウェア最新版では，文字認識が可能となっている。従来は手書きの文字でも描画オブジェクトとしての利用しか出来なかったが，この機能によって，文字データ，数値データとして変換できるようになったことで，利用範囲が拡大した。例をあげると，表計算においては，スクリーンに映し出された表計算のシートへ直接，数値を入力することである。キーボードを介する必要が無くなり，授業がよりスムースに進行すると期待できる。文字についてはテキスト文字の提示は，手書き文字に比較すると，同じスペースに多くの文字が入力でき，しかも読みやすい点では，文字認識の機能に利があるが，学生の意見を反映させた提示など，早さが必要な場合には，現在の文字認識のスピードと精度では，まだ十分とは言えず，手書き文字のままの方が授業の流れを妨げないというのが現状である。

5.2.3. 授業スタイルとの関連から

電子ホワイトボードを使い始めた年度に，学内FDにおいて，電子ホワイトボードを使った授業を公開授業とした。その際に参観者からの意見として，授業者が電子ホワイトボードに縛られてしまって，教壇から離れられないことが指摘された。授業者が教卓から離れられるかどうかという問題は，黒板を使う一般的な授業やPCを使った授業においても，その状況には大きな違いがないと考えられる。しかし，電子ホワイトボードを使う授業では，操作のほとんどがスクリーン上で出来てしまうので，黒板やPCを使うときのように，教卓という狭いエリアでも動くことが少なくなる。そのため，電子ホワイトボードに縛られるという印象が強くなるのではと考えられる。その後，この点を改善するために教壇から離れることを意識した授業を心がけているが，教卓から離れることで，電子ホワイトボードからも離れてしまい，結果としてPCの操作ができなくなる。今後，パワーポイントのスライド操作ができるレーザーポインタ等の利用も試みながら，教室内の立ち位置を工夫するなどして，より効果的な電子ホワイトボードの使用方法を探ろうと考えている。

6．おわりに

今回，学内に設置された電子ホワイトボードについて，２年間の利用実績をもとに検討し，効果的な利用方法，普及のための要因を探った。全学的な利用率を向上させるためには，操作性を良くすることや，電子ホワイトボード以外の方法では実現困難な提示方法等を明らかにすることが必要である。操作性を向上させるには，電子ホワイトボードを教室に固定し設定の労を減ずることも必要である。その際には，設置に適した教室の選定，電子ホワイトボードとスクリーンの位置関係への検討も必要である。フロントプロジェクション方式の欠点である影の映り込みについて，プロジェクターを斜め方向から投影することで，影を極力小さくし，画面の歪みを台形補正する方法で成果を上げたとの報告がある。このような，マニュアルに記載された方法以外の改善策についても，現在のシステムで試みたいと考えている。また，提示資料について，電子ホワイトボードに適した制作方法の開発も必要であり，今後も多様な実践を積み重ねる予定である。

参　考

本学へ導入された電子ホワイトボードについての情報は，以下を参照してください

1．スマートボードの日本法人です。更新ソフトウェア等をダウンロードできます。
　　日本スマートテクノロジーズ株式会社http://www.smartboard.co.jp/

2．スマートボード本社のホームページです。
　　SMART Technologies　http://smarttech.com/

3．上記ホームページ内のスマートボード使用法の資料を集めたサイトです。
　　「Two-Minute Tutorial」は，トピック毎の動画による簡潔な説明で分かりやすい
　　http://smarttech.com/trainingcenter/tutorials.asp#

4．取り扱い業者のひとつです。使用例が紹介されています
　　安川情報システム株式会社　http://www.ysknet.co.jp/support/download/index.html

【実践報告】

オムニバス形式型導入教育の再編成とその評価

尾澤 重知
大分大学 高等教育開発センター

要約：導入教育をどのように進めていくかは，大学教育における課題の一つである。本研究では，学長や理事，学部長など役職者などの講演を中心とした大学の理念や特徴などの知識伝達と，大学での学び方や，問題発見・問題解決力，グループ学習によるコミュニケーション力の育成などを意図としたグループ学習の融合を目指した授業を企画し，授業実践研究として評価検討した。

既存の授業再編にあたって，ミニッツペーパーの実施や授業フィードバックなど，教授法上の工夫を行った。量的，質的評価の結果，授業評価や授業終了時の質問紙調査で概ね高い評価を得ることができ，オムニバス講義とグループ学習等の融合が，効果的に機能していることが示唆された。また，授業の結果として，学生の大学に対する所属感を高めていることなども把握できた。

1．問題の所在と本研究の目的

近年，大学入学者層の多様化や，企業などからの社会的要請の高まりなどから，大学生に対する導入教育（山田 2006）の重要性が指摘されている。国内でも，導入教育の実践例は増加しており，2007年には「初年次教育学会」が誕生するなど，動きが活発化している導入教育は，初年次教育や1年次教育とも呼ばれ，主に大学に入学したばかりの１年生が対象となるが，日本では教養教育（一般教育）の一環としても位置づけられることもある。

導入教育には，いくつかの定義がある。Lee et.al（2005）は，初年次教育内容を３つの要素に分類している。第一は，レポートの書き方や文献の探し方等を始めとする「スタディスキル」。第二は，大学生として求められる一般常識や態度である「スチューデントスキル」。第三は，専門教育への橋渡しとなるような基礎的知識・技能についてである。

学生向けの教科書について見ても，スタディスキルや，スチューデントスキルの育成を目指した教科書は近年，多く見られる。たとえば，講義の受け方やノートの取り方などスタディスキルも視野に入れた書籍として，慶應義塾大学の『アカデミック・スキルズ―大学生のための知的技法入門』（佐藤ら 2006）が挙げられる。また，スチューデントスキルも視野に入れたものとしては，玉川大学の『大学生活ナビ』（小原・玉川大学コアFYE教育センター編 2006），専修大学による『知のツールボックス―新入生援助集』（専修大学出版企画委員会 2006）などが挙げられる。これらの多くはテキスト等で必要な基礎知識を提供しつつ，授業内での演習や，少人数クラス等を通して，学生に主体的に授業に参加させることを意図していると考えられる。

一方，導入教育の一環として重視されているもう一つの要素として，大学そのものについての教育も挙げられる。これは，大学の理念や歴史，特色等をいかに学生に伝え，大学に対する帰属感や自信を育てるかという視点で実施されていることが多い。

この観点では，早稲田大学の「早稲田を知る」，慶應義塾大学の「慶應義塾大学入門」や，立教

大学における「立教科目」のように，私立大学での実践が盛んである。とくに，立教大学の「立教科目」は，文部科学省の平成17年度特色ある大学教育支援プログラムにも採択され，全学教育課程で全学的な実施が行われている。国立大学法人では，北海道大学の「北海道大学の人と学問」が，代表として挙げられる。これらの試みの多くは，毎回講演者が変わるいわゆる「オムニバス形式」で授業が開講されていることが多い。

上記で挙げたような導入教育を包括的に進めるためには，理想的には，カリキュラム全体を通して，組織的，かつ体系的な授業を提供していくことが重要と考えられる。しかし，全学的な実施を進めることは容易ではなく，改変までには時間を要する。改革にあたっては机上での議論と同時に，試行的な授業実践の累積も欠かせないと考えられる。そこで本研究では，大分大学内で平成17年から開講されていた教養教育科目「大分大学の人と学問」を研究フィールドとし，その授業を再編成した結果について，学生からの評価を検討することで，導入教育の可能性と課題を探りたい。

開講当初から「大分大学の人と学問」においては，学長や理事，学部長など役職者などの講演を中心としたオムニバス形式で運営されている点に特徴があった。再編成にあたっては，大学の理念や特色，全体像をオムニバス形式で伝えるという長所を維持しつつも，大学での学び方や，問題発見・問題解決力，グループ学習によるコミュニケーション力の育成など，スタディスキルやスチューデントスキルの育成を融合させた。

本研究は，導入教育に向けた一事例だが，将来性のある取り組みでもある。学長や理事，学部長などの役職者が，学生に直接講義をすることは理想的だが，全学生に対して複数回講義を担当することは現実的ではない。しかし，これをビデオ収録し，インターネットで受講（オンディマンド受講）できるようにすれば，学生に広く講義の履修機会を与えることになる。これと，少人数教育によって大学での学び方や，問題発見・問題解決力，グループ学習によるコミュニケーション力の育成を目指した授業を融合すれば，導入教育として高い成果をあげることが可能と考えられる。これは，ブレンディッドラーニング（eラーニング・対面の融合的学習）（バーシン 2006）としても魅力的な試みと言える。

2．授業実践について

2-1. 授業の概要と再編成点

授業実践は，2007年４月から７月までの約４ヶ月間，大分大学（32号教室）で行った。後述するように130人が実質的に授業を履修し，122人に対して単位を認定した。

前年度に著者の一人が実施した参与観察結果に基づき，今回の授業では以下の四点について教授法上の工夫や，授業デザインの変更を行った。第一は，コーディネータの設置と，大学での学習方法等を学ぶグループ学習の実施である。第二は学生とのコミュニケーションを重視するためのミニッツペーパーとフィードバックの実施。第三は，インターネットの活用である。第四は，学生の課題の明確化と，授業時間外の学習の強化である。

以下，これらの再編成点について，簡単に整理する。

第一は，オムニバス形式型の講義で失われやすいと考えられる授業の一貫性，継続性を高めるための工夫である。同時に，大学での学び方や，問題発見・問題解決力，コミュニケーション力など，スタディスキルとスタディスキルの育成を視野に入れた。詳細は，次節で扱うが，今回の授業では，オムニバスによる講義形式（学長，副学長，各部局担当者）の授業を８回，演習・グループ学習型の授業７回の合計15回で企画を立てた。

第二に，全ての授業で大分大学版の「ミニッツペーパーへ」の記入を学生に求めた。ミニッツペーパーは，カリフォルニア大学バークレー校で開発された手法であり，学生の理解度の把握を目的として，授業の重要点や疑問点を数分で記入させる点に特徴がある。本授業ではこれを一部改変し，授業終了後５分程度の時間を取り，「授業で重要だと思ったこと」「授業内容に対する疑問」「その他感想」などを学生に記入させた。

また，ミニッツペーパーの実施に加え，ミニッツペーパーで共通して見られた質問や特色ある質問への回答等を記した「授業フィードバック」（Ａ４で１枚～２枚程度）を作成し，配布した。これは藤田ら（2005）の手法を参考に，代表的な質問やコメントに対してコメントを加えたものである。「授業フィードバック」は，著者が作成し，質問等への回答が各授業担当者から得られた場合は，担当者の回答を加えて配布した。実際に授業で利用したミニッツペーパーと，授業フィードバックの例を，付録(1)(2)で示した。

第三では，オムニバス講義型の授業についてビデオ収録を行い，インターネット上で閲覧できるようにした。ビデオはWindows MediaとRealPlayer形式にて，原則として学内外の誰もが視聴できるようにした[1]。これらは高等教育開発センターが進めている「グローバルキャンパス」の一環として行ったものである。インターネット上のホームページ（Webページ）には，授業ビデオだけでなく，授業フィードバックなど授業資料の一部も掲載し，受講者が閲覧できるようにした（図１，図２）。

第四は，課題の明確化である。授業の課題としては，オムニバス形式型の講義８回のうち３回以上のレポート提出と，学期末での最終レポート提出を求めた。レポートの書き方について指導するために，本授業では「優秀レポート」制度を設け，優秀レポートを履修者全員に配布すると同時に，優秀レポートの基準や改善点等を指導した手引きを配布した。優秀レポートの提供の際に配布した資料例を付録(3)に示す。

図１　グローバルキャンパス画面

図２　動画配信（Windows Mediaによる）

2.2 授業実践の構成

本講義は全15回を予定していたが，１回は癲疹感染予防のための休校措置のため，14回の実施とし，休校分は代替課題とした。表1に授業全体の構成を示す。全14回のうち８回分がオムニバスの

[1] 担当講師の要望等により、一部学内のみ、履修者のみ等の制約を設けた。

講義であり，学長や各部局担当者による講演や理事によるシンポジウムである。残りの6回は，演習やグループ学習中心の授業となった。

オムニバス講義については，90分の授業のうち，授業趣旨の説明やミニッツペーパー等の記入時間を除いた70分を講義時間とし，内容等は各教員に一任した。高等教育開発センターが実施した授業回のうち，グループ学習中心の活動は「プロジェクト型グループ学習」と名付け，2名～6名程度のグループ学習とした。

表1　「大分大学の人と学問」の授業の概要

回次	日程	授業内容（タイトル）	担当者	ミニッツ提出数	課題レポート提出数
1	4月11日	ガイダンス。大学での学習方法（基礎）	尾澤重知	132	不要
2	4月18日	大分大学の理念（学長講演）	羽野忠	108	45
3	4月25日	キャンパス・ハラスメントの防止に向けて	二宮孝富	111	48
4	5月2日	教育福祉科学部の人と学問	竹中真希子	100	41
5	5月9日	大学での学習方法（応用）	尾澤重知	113	不要
6	5月16日	プロジェクト型グループ学習（1）	尾澤重知	112	不要
7	5月23日	経済学部の人と学問	阿部誠	107	39
8	5月30日	課題レポート	尾澤重知[2]	108	38
9	6月13日	医学部の人と学問	守山正胤	116	75
10	6月20日	プロジェクト型グループ学習（2）	尾澤重知	114	不要
11	6月27日	副学長によるシンポジウム	前田明・嘉目克彦・加藤征治・佐藤誠治	113	56
12	7月4日	工学部の人と学問	井上正文	110	60
13	7月11日	プロジェクト型グループ学習（3）	尾澤重知	118	不要
14	7月18日	プロジェクト型グループ学習（4）	尾澤重知	117	122

高等教育開発センターが企画した授業内容の詳細は以下の通りである。

第1回（4月11日）は，授業全体の趣旨説明と，大学で学ぶことの意義やレポートの書き方について説明した。また，授業の履修動機等について演習を実施した。

第5回（5月9日）の「大学での学習方法（応用）」では，大学と高校の違いについての演習や，大学で学ぶにあたって必要となるスタディスキルの基礎を扱った。

第6回以降は，グループ学習形式として，学生のコミュニケーション力を育成すると同時に，問題発見や問題解決力を育成することを狙った。第6回（5月16日）のプロジェクト型グループ学習(1)では，学長の講義内容を元に，仮想の「学長裁量経費」を配分することを課題とした[3]。これは意思決定型の問題として知られる「月面サバイバル問題」(Hall and Watson 1970) などの知見を応用したものである。唯一解がない課題を取り上げることで，学生には「意思決定」と「問題解決」の重要性について示した。

---

[2] 当初計画された授業の代わりに実施した。

[3] 本演習の成果については付録(3)として整理した。

第10回（6月20日）のプロジェクト型グループ学習(2)では，認知科学の知見をベースとして，4枚カード問題（Cosmides 1989）や，9点問題（Burnham and Davis 1969）などを演習方式で実施し，「問題発見」の困難性や，「問題解決」における既有知識の重要性と，その限界などについて説明した。

第13回（7月11日），第14回（7月18日）のプロジェクト型学習(3)と(4)では，大分大学の公式パンフレットや，大分大学紹介ビデオを批判的に捉えさせ，大学の全体像を理解することを意図した。本演習ではキャリア論の知見の一つである，Realistic Job Preview（RJP）を活用し，大学広報において「いいことも，悪いことも，丸ごと伝える」（守島 2004）ための工夫や，クリティカルシンキング（批判的思考）の重要性についても扱った。

3．授業の評価・研究方法

本授業の評価にあたり，学期中間と学期末に実施した質問紙調査を中心に，ミニッツペーパーと，レポート課題の内容を量的・質的に検討した（表1に提出数等を示している）。

学期末の調査では，105件の回答が得られた。回答者の学年分布は，1年生25.7%（27名），2年生42.9%（45名），3年生16.2%（17名），4年生15.2%（16名）だった（図3）。また，学部分布は，教育福祉科学部8.6%（9名），経済学部50.5%（53名），医学部16.2%（17名），工学部24.8%（26名）だった（図5）。

それぞれ全学平均（2007年度現在）を図4と，図6に示す。学年分布は，教養教育科目という特性上，全学平均と結果が異なるのは当然の結果ではあるが，学部分布については経済学部の比率が非常に大きいのに対して，本来最も学生の比率が高い工学部の学生数が，全学平均と比較して少ない傾向が見られる。

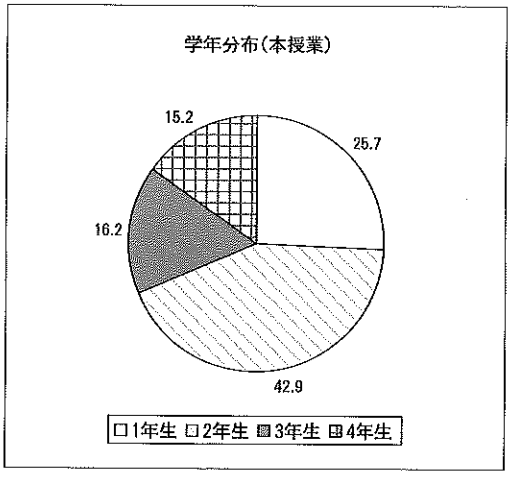


図3　本授業の学年分布

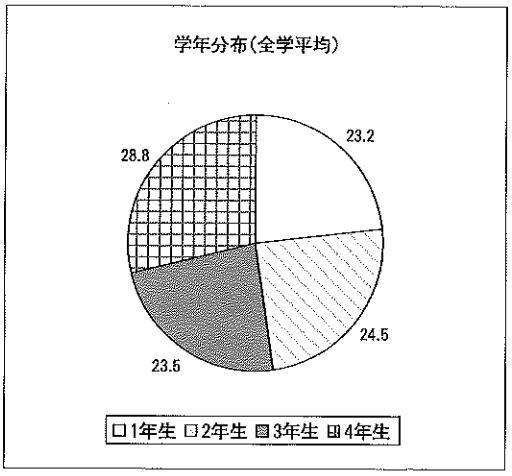


図4　全学平均の学年分布

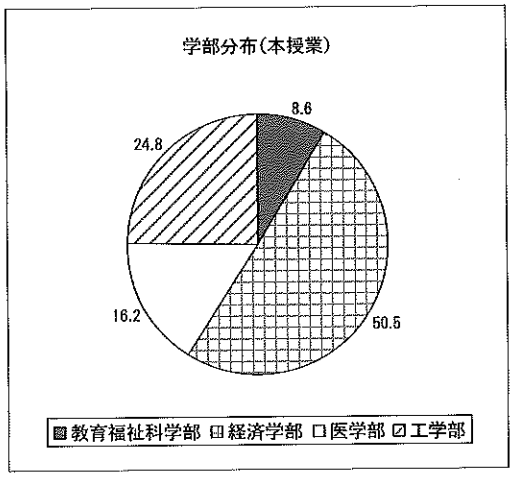


図5　本授業の学部分布

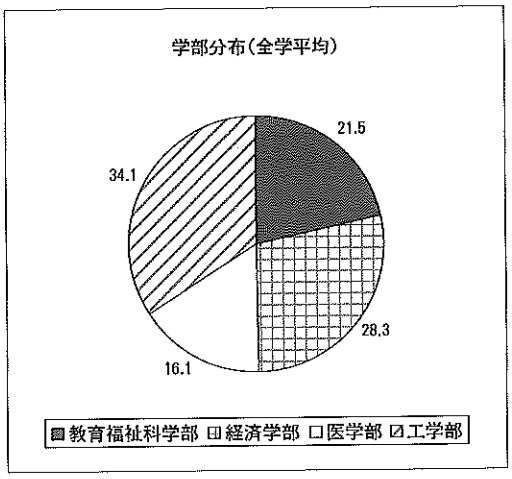


図6　全学平均の学部分布

4．結果

4-1. 授業評価結果での比較

本授業の全体的な評価を示すため，本学が全学的に実施している授業評価（学生による授業アンケート）結果を用いて，本授業の全体的な評価を示す。

最初に，学生の自己評価項目である「4．授業に出席した」や「6．意欲的に取り組んだ」を検討する。「授業に出席した」について「そう思う」の値は，本授業で73.1%，教養平均で72.2%と，ほとんど差違は見られない（図7）。一方，「意欲的に取り組んだ」は，教養教育平均が約4割なのに対して，本授業は6割と高い評価が得られている。（図8）

全項目のうち，とくに差違が見られるのは，教員の学生に対する対応や，学生とのコミュニケーションに関わる項目である。「12. 反応を確認していた」（図9）や「13. 意見や質問を聞いていた」（図10）については，本授業の評価が6割を超えていたのに対して，教養教育平均では3割に満たず，30ポイント近い差が見られる。また，「意見や質問を聞いていた」は本授業が74.1%と，約4分の3の学生が「そう思う」と回答したのに対して，教養教育平均では31.6%と3分の1に満たず，40ポイント近く差が見られる。

本授業の半分以上はオムニバス形式だったが，ミニッツペーパーの実施を基盤とした授業フィードバックが，これらの評価に影響している可能性が指摘できる。

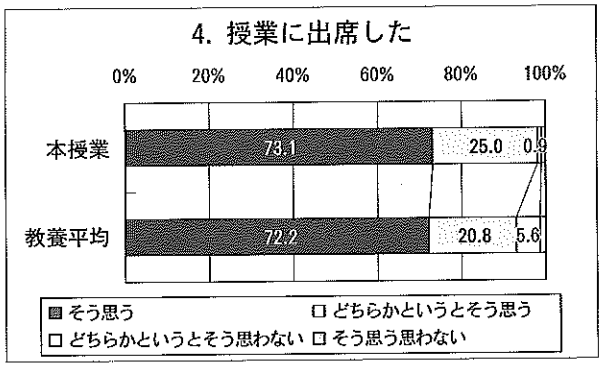


図7　授業に出席した

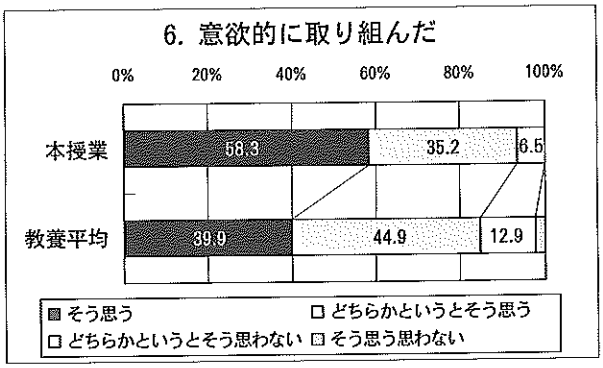


図8　意欲的に取り組んだ

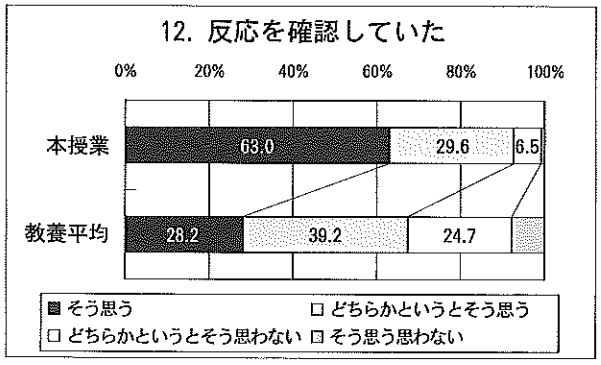


図9　反応を確認していた

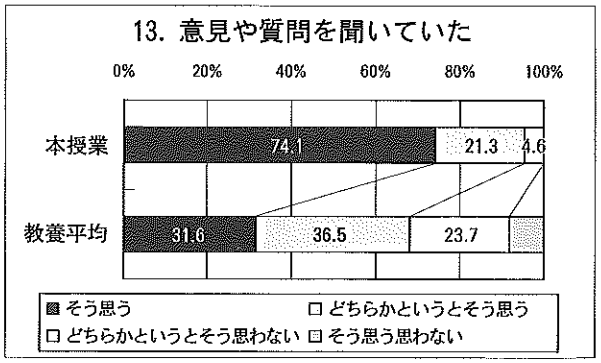


図10　意見や質問を聞いていた

4-2 学期末調査の結果

第二に，オムニバス講義以外の授業内容や，教授法上の工夫についての学生からの評価を検討する。学期末の質問紙調査では，授業全体の評価として第一に，本授業の特徴について来年度継続すべきか否かという観点で，要素別の評価を行った（図11)。

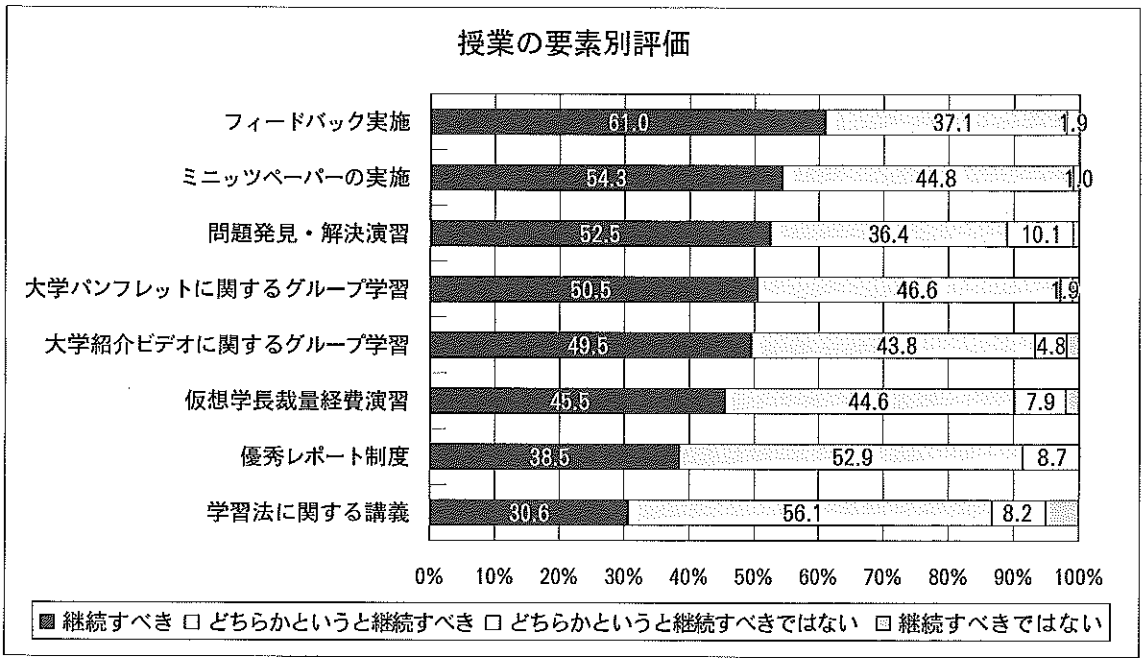


図11　授業の要素別評価

教授法上の工夫について，最も評価が高かったのは授業フィードバックやミニッツペーパーの実施だった。これらについては全体の98～99%が，「継続すべき」もしくは「どちらかというと継続すべき」と肯定的に評価した。「継続すべき」だけに着目しても，いずれも5割を超えている。唯一，「優秀レポート制度」については，「継続すべき」が38.5%で5割を下回った。本項目についても「どちらかというと継続すべき」を合わせた肯定的評価は86.8%と，8割を超える評価は得られているが，改良の余地があると考えられる。

演習やグループ学習について見ると，「継続すべき」の結果で最も評価が高かったのは「問題発見・問題解決」演習（6月20日）で，52.5%の学生が継続すべきと評価した。肯定的評価全体としては，「大学パンフレットに関するグループ学習」（7月11日）の方が評価は高い結果となったが，

本演習については参加学生によって好みが分かれたものと考えられる。一方，最も評価が低かったのは，「学習法に関する講義」（5月9日）だった。これは学期開始直後の講義でもあり，演習中心でグループ学習が含まれていなかったことなどから，学生にとっては強くは印象に残っていなかったものと考えられる。

4-3 授業の成果（定量的評価）

学期末の質問紙調査では，授業の成果を検討するために，レポートなどを書く力や，グループワーク等を通してのディスカッション力，また「問題発見」「問題解決」力等が身についたかを尋ねた（表2）。本項目では「とてもそう思う」から「まったくそう思わない」までの5件法によって，学生からの評価を把握した。

表2　学期末調査「授業の成果」

項目	5段階評価	S.D.
今回の授業で学んだことは、今後の大学生活で「役に立つ」と思う	4.14	0.89
演習等を通して「問題発見力」が身に付いたと思う	3.97	0.89
講義レポート作成を通して、「書く」力が身に付いたと思う	3.92	0.91
演習等を通して物事を「多角的（複眼的）」に捉える力が身に付いたと思う	3.88	0.86
演習等を通して「問題解決力」が身に付いたと思う	3.81	0.98
グループワークを通して、自分の意見を言う力が身に付いたと思う	3.77	0.93
ミニッツペーパーを通して、「書く」力が身に付いたと思う	3.75	0.95
グループワークを通して、ディスカッションの能力が身に付いたと思う	3.72	0.99

最も評価が高かったのは，今後の大学生活で「役に立つ」という設問であり，5段階で4.14の評価が得られた。一方，問題発見力や問題解決力について，それぞれ3.97，3.81という評価だった。レポート作成を通して「書く」力が付いたについては，講義レポートで3.92，ミニッツペーパーで3.75という結果となった。

いずれの指標も学生の主観的な自己評価であり，とくに今後の大学生活で「役に立つ」という指標は，どのような点で役に立つかについては回答者の主観にゆだねられている部分はある。しかし，多くの学生が，本授業と今後の大学生活とを結びつけて捉えられているとも言え，概ね肯定的な結果が得られたと考えられる。

学期末評価の自由記述では，コメント1のような指摘も複数見られており，問題発見力や問題解決力など，学生が自らの成長を実感できる機会を提供できたものと考えられる。

> コメント1：この講義を通して「おかしい」と思うことを「そのようなものなんだ」と放置せずに，「おかしくないようにするにはどうしたらよいか」改善策を考えるクセがついた気がします。その成長が自分で分かって嬉しかったです。（3年女）

4-4 授業の成果（定性的評価）

ミニッツペーパーや学期末レポート内容を検討すると，いくつか授業の成果が指摘できる。本考察では，以下の2点について指摘をしたい。

第一は，オムニバス形式の講義とグループ学習の融合によって生じる大学に対する所属感や自信の育成である。たとえば，仮想「学長裁量経費」のグループ学習後のミニッツペーパーでは，コメント２のような指摘がされている。これは第13回（７月11日），第14回（７月18日）のプロジェクト型学習(3)と(4)で扱ったRealistic Job Preview（RJP）の影響も大きいと考えられるが，大学の良いところだけでなく，悪いところも触れることで，結果として，大学に対して帰属感のようなものが高まったものと考えられる。

> コメント２：大分大学のことを考えてグループ学習を行うことで，大分大学の不満も見えたが，同時に良くなった未来のことを考えることで，大学に対して愛着がわいた（２年）

第二は，グループ学習の実施によってオムニバス講義を振り返らせる効果である。コメント３では，「他の先生の講義はあまり興味あるものではなかったので，覚えていない」と率直な感想を述べつつも，自分自身の姿勢や，気持ちの持ち方について吟味している。

> コメント３：この講義は自分にとって勉強になったと初めて思えた授業だった。問題発見と問題解決の授業では，自分について考えた。自分勝手な行動はかなりあると実感したし，改善してみようと思った。（略）正直，他の先生の講義はあまり興味あるものではなかったので，覚えていないが，そういった自分の姿勢も悪いんだと考えさせられた。知ろうとする気持ちや，話をする人の思いに少しでも近づこうとする気持ちが大切だと思った。頭では分かっているが，なかなか難しいことは沢山あると実感した。この授業は考えることが多くて疲れた。（３年女）

このようなコメントを学期末レポート等で記している学生は少数であり，限られた評価ではある。しかし，グループ学習が授業について振り返り（Reflection）を促し，知識を自分なりに知識を統合しようとすることの支援になっている可能性は指摘される。

まとめと今後の課題

本授業では，学長や理事，学部長など役職者などの講演を中心としたオムニバス型の講義を用いた大学の理念や特徴などの知識伝達と，大学での学び方や，問題発見・問題解決力，グループ学習によるコミュニケーション力の育成を始めとするスタディスキルやスチューデントスキルの育成を意図としたグループ学習の融合を目指した。授業再編にあたって，ミニッツペーパーの実施や授業フィードバック等，教授法上の工夫を行った。

結果として，授業評価や授業終了時の質問紙調査で概ね高い評価を得ることができ，オムニバス講義とグループ学習等の融合が，効果的に機能していることが示唆された。また，授業の結果として，学生の大学に対する所属感を高めていることなども把握できた。

今後の課題としては，グループ学習の進め方の問題が挙げられる。本授業では，100人を超える学生を対象にグループ学習を行った。机上巡回をはじめ，教員はグループ学習の支援やファシリテーションを行ったが，グループ学習をほとんど経験したことがない学生にとっては，慣れるのに時間を要した可能性もある。

今後，オムニバス講義はオンディマンドのみで行った時に，グループ学習にどのような影響を与え，授業全体の評価がどのように変容するかについて実践的研究を進めたい。

参考文献

バーシン（著），赤堀侃司，原潔，山田政寛，松田岳士，望月俊男，新目真紀（翻訳2006）．ブレンディッドラーニングの戦略―eラーニングを活用した人材育成．東京電機大学出版局

Burnham, C. & Davis, K. (1969). The nine-dot problem: Beyond perceptual organization. Psychonomic Science, 7 (6), 321-322.

Cosmides L (1989) The logic of social exchange: Has natural selection shaped how humans reason? Studies with the Wason selection task. Cognition 31 (3) :187-276.

Hall, J., and Watson, H., (1970). The effects of a normative interventions on group decision-making performance. *Human Relations*, 23 (4), pp.299-317

溝上慎一，藤田哲也 編（2005）．心理学者，大学教育への挑戦．ナカニシヤ出版

守島基博（2004）．人材マネジメント入門．日本経済新聞社

小原芳明，玉川大学コア・FYE教育センター（2006）．大学生活ナビ．玉川大学出版部

佐藤望，横山千晶，湯川武，近藤明彦（2006）．アカデミック・スキルズ―大学生のための知的技法入門．慶應義塾大学出版会

専修大学出版企画委員会（2006）．知のツールボックス―新入生援助（フレッシュマンおたすけ）集．専修大学出版局

山田礼子（2005）．一年次（導入）教育の日米比較．東信堂

付録(1)：「大分大学の人と学問」ミニッツペーパー（第５回：５月９日）

ミニッツペーパーは，授業をより良いものにしていくために，皆さんの授業の理解内容や，授業についての意見を尋ねるものです。(1)と(2)の項目については，できるだけ記入するようにしましょう。本紙に書かれた内容は，「授業フィードバック」として，次回の授業で内容を紹介する場合があります。

□授業の終了時に記入してもらうことを意図しています。講義中に書かないでください。

氏 名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

学 籍 番 号 | | | | | | | | （左詰で数字をはっきり記入）

学部・学年（あてはまる項目に○）

学部：　(1)　教育福祉　(2)　経済　(3)　医学　(4)　工学　(5)　その他

学年：　(1)　１年　(2)　２年　(3)　３年　(4)　４年　(5)　その他

性別：　(a)　男性　(b)　女性　□グループ分けに利用します

(1)　今日の授業で，あなたが重要だと思った内容を簡潔に記してください。

(2)　今日の授業内容で，疑問に残った点があれば記してください。

(3)　その他，授業に対するコメント，感想，意見などがあればご自由にお書きください。

本日の授業，お疲れさまでした。
教室出入り口で提出してください。

付録(2)：「大分大学の人と学問」授業フィードバック例（5月16日分）

高等教育開発センター 尾澤重知

今回は112名のワークシート＆ミニッツペーパーの提出がありました。「意思決定」グループ演習では，多くの人がグループワークの楽しさと大変さについて学んだようです。今回も代表的な質問や，気になった質問・コメントについて回答します。

（2）講義内容についての疑問

本当にこの意見をはんえいさせてくれるのだろうか？（医学）

→他にも，同じようなコメントがいくつかありました。ぜひ皆さんには，どうやったら自分の意見を，反映させることができるか，自分の問題として考えて欲しいと思います。私も，少しでも良い方向に変えていけるように尽力したいです。

ところで，「反映」程度の漢字だったら，漢字で書けるはず。漢字が思い浮かばない時は，「リフレクト（reflect)」などと，カタカナや英語でごまかすこともできますね。

今日話し合った意見を学長に提出し，改善されるとしても，自分が大学に在籍しているうちに達成されるかは疑問だ（教育2年）

→確かに，自分が在籍している間には，変わらないことがあるかもしれません。とくに3年生，4年生の皆さんは，そう思う人も多いかもしれませんね。でも，後輩はその恩恵を受ける可能性はあります。恩着せがましいですが，「自分のおかげで変わったんだ」と後に思えれば，ちょっと幸せかもしれません（少なくても私はそう思います)。

今回の予算決めは，企業試験に出るところもあると聞きましたが，他には，どのようなことがありますか？この講義で行うことは可能ですか？（工学3年）

→本当は，就職試験（就職活動）との結びつきは，授業終了後に説明しようと思っていたのですが，途中で説明してしまいました。

もし説明がなかったら，自分で関連性に気づくことはできたでしょうか？

と，思わず問いかけてしまいましたが，この講義ではグループワーク（グルワ）の基礎を学ぶことが目的ですので，深く触れません。後期に教養科目として「キャリアデザイン入門」を尾澤が開講します。興味がある人は，そちらを受講してください。

就職のグループ討議で，今日のような内容のものがあるそうだが，評価するのがとても難しいと思う。どのように評価するのか。（経済3年）

→確かに疑問ですね。上記の理由もあるので，ここでは詳しく触れませんが，例えば今回の演習でも，「赤ペン」「青ペン」を使って意見を区別していた学生がいました。ちょっとした工夫で，意思決定の質を高めることができるかもしれません。

授業の最後に行う授業改善のアンケートって，あまり効果があるように思えないのですが，意味はあるんでしょうか？（工学2年）

→1年生の皆さんはピンとこない質問かもしれませんが，良い指摘です。

6月中の私（高等教育開発センター担当分）の講義で取り上げましょう。

人の気持ちはお金では動かないとおっしゃっていましたが，私はそうは思いません。どういう点で，先生はそうお考えなのですか（工学３年）

→なるほど。そういう視点もありますね。私も，経済的基盤は大切だと思います。しかし，金銭は人の気持ちを「動かす」ことはできても，「変える」ことは難しいと思います。ダジャレではありませんが，金銭だけでは「人の琴線にふれない」のではないでしょうか。金銭で片づく問題と，そうでない問題の区別は重要だと思います。

疑問が浮かんできたとしたら，どのタイミングで質問（解決）したらいいんですか。いつもタイミングを逃している気がします（経済１年）

→質問のタイミング同様，疑問を解決する（できる）タイミングはとても難しいです。短期的に解決できる問題もあれば，考えれば考えるほど，迷いこんでしまったり，とらえどころのない疑問もあるでしょう。「短期的に解決できそうか」「中長期的に取り組むか」の判断は，人の「直観」（感じる方の直感ではありません）による部分も大きいと思います。この疑問を疑問として持ち続けることが，よい解決につながるかも。

（３）コメント等

いくつか相反する指摘があったので，４つまとめて紹介します。

(a)　人の意見をまとめるのは，非常に困難である（工学４年）

(b)　３人いれば３通りの意見があり，「こんな考え方もあったのか」と勉強になりました。一緒に議論をするのは楽しかったです（経済１年）

(c)　自分の改善して欲しい点と，相手の考える改善して欲しい点が，ほとんど一致しなかったので新鮮でした。自分が不便に感じないことでも，不満に思っていることを実感できました（経済４年）

(d)　意思決定（予算など特に）は，これが現実のものであればあるほど迷うものだ。学長は，学生の要望に応えるために，考えても足りない程のことを考えているのだと思う。グループで考えれば，よい方向へと意見がまとまるように思えた（経済２年）

→グループでの作業というのは，楽しいことでもあれば，困難なことでもあります。

本授業のグルワは単発的ですが１学期間続くようなグルワでは，時にグループが敵対的に解体することもあれば，サークル以上の強い結びつきや，恋愛が生まれる場合もあります。また，グループでの作業を通して，意見が深まり，議論が良い方向にまとまることもあれば，そうでないこともあります。

本授業では，入門的ではありますが，グループ作業（グループでのコラボレーション）の楽しさと難しさの両方を，ぜひ経験してもらいたいと思っています。

大分大学のことを考えてグループ学習を行うことで，大分大学の不満も見えたが，同時に良くなった未来のことを考えることで，大学に対して愛着がわいた（工学２年）

→実は，「不満」と「愛着」は表裏一体なのかもしれませんね。ぜひ，「良くなった未来」のことを考えながら（未来から今日を考えながら），毎日を生きていきたいものです。などと書くと，「楽観的過ぎる」というご批判を受けそうですけども…。以上。

付録(3) 演習にみる大分大学学生の要望

演習の成果の一例として，第6回（5月16日実施）に実施したプロジェクト型グループ学習「仮想学長裁量経費（意思決定演習)」における大分大学学生の要望について検討する。

本演習の実施にあたっては，学長が第2回講義（4月18日）において学生に対して課した「大学に対する希望，注文，改めて欲しい点」のレポート（A4で1ページ；46名提出）の内容分析を行い，学生の大学に対する希望を抽出した。

本演習では，レポートで見られた代表的な要望を，「生活・交流」「情報・広報」「教育内容」「教育方法」「その他」の5分類20項目に分類し，これに自由記述を加え，合計21項目とした。学生に対して与えた要望一覧を，表3に示す。

表3　仮想学長裁量演習 要望項目

分類	ID	項目	演習1	予算配分
生活・交流	1	旦野原と挾間キャンパス間の交流の活性化		
	2	地域との交流・ボランティアの促進		
	3	学生の多様化（社会人，留学生受け入れ等）促進		
	4	大学内の売店・食堂の充実		
情報・広報	5	在学生に対する情報提供・広報の充実		
	6	就職状況などキャリアについての情報の充実		
	7	企業に対する広報の充実		
	8	入学希望者（高校生，その他）への広報の充実		
教育内容	9	教養教育の充実		
	10	英語教育の充実		
	11	情報教育の充実		
	12	キャリア教育の充実		
教育方法	13	教室環境（音響，プロジェクタ，PC等）の改善		
	14	講義内容，授業方法等の改善		
	15	グループ学習，プロジェクト型学習の充実		
	16	少人数教育の充実		
その他	17	事務室の対応の改善		
	18	サークル・部活動への支援		
	19	学生のマナー，意欲の向上対策		
	20	留学制度・支援の充実		
任意項目	21			

授業では，第一に「意思決定課題」として，これらの21項目から，優先的に「解決すべき課題」について，優先順位順に1位～5位まで選択させることを課題とした。また，現実的な問題解決を促すために，1000万円の「予算（仮想学長裁量経費)」を設定し，自らが設定した解決にあたってどのように予算配分を行うかについて検討させた。

予算にあたっては目安となるものが必要という観点から，表４のような予算の目安を示した。あくまで目安であることを伝え，参考資料として提示したものである。

表４　仮想学長裁量演習 予算の目安

大型ポスター（１部）：1万～	冊子作成（1000部）：20万～	Web・動画・CM作成等：50万～
非常勤（１授業）：15万～	人件費（事務）：300万～	講演・講習会の実施：10万～
パソコン（一式）：10万～	教室改装：300万～	プロジェクタ・スクリーン（１教室）：30万
調査分析：50万～	奨学金：20万～	人の気持ちを変えること：priceless

※金額はあくまで目安です。計算のしやすさを重視したため，現実とは微妙に異なります。

演習にあたっては個人での検討後，２～４人組のグループを組ませ，グループで一つの「共同提案」を行うように促した。演習では112名の参加者が48グループに分かれた。本演習は，グループ学習の導入としてグループ編成は，近くの席に座っている人たち同士の組み合わせを基本とした。友人同士の場合もある一方，見知らぬ人同士の場合もある。

グループ演習結果

表５は，演習の結果を順位が高い順にまとめたものである。

「点数」とは，学生が選んだ「優先順位」について，１位を５点，２位を４点，３位を３点，４位を２点，５位を１点に変換した後の点数の合計値である。

「合計金額」とは，各グループが示した値の合計値である。48グループ×１千万円であり，合計は４億８千万円となる。実際は，合計1000万円未満を提示したグループが生じたため，合計値は低くなっている。また参考値ではあるが，１グループあたりの平均金額を試算した。これは合計金額をグループ数の48で割ったものである。

表５　演習の結果（優先順位が高い順に並び替え）

順位	項目名	点数	合計金額（万円）	1グループ平均金額（万円）
1	大学内の売店・食堂の充実	122	12,930	269.4
2	その他※	72	5,860	122.1
3	講義内容，授業方法等の改善	68	2,320	48.3
4	キャリア教育の充実	51	3,010	62.7
5	教室環境（音響，プロジェクタ，PC等）の改善	47	4,330	90.2
6	企業に対する広報の充実	40	1,780	37.1
7	就職状況などキャリアについての情報の充実	39	1,780	37.1
8	留学制度・支援の充実	37	3,530	73.5
9	英語教育の充実	32	1,270	26.5
10	サークル・部活動への支援	28	1,890	39.4

11	グループ学習，プロジェクト型学習の充実	24	870	18.1
12	情報教育の充実	22	1,230	25.6
13	少人数教育の充実	21	1,325	27.6
14	学生のマナー，意欲の向上対策	21	280	5.8
15	地域との交流・ボランティアの促進	20	1,030	21.5
16	在学生に対する情報提供・広報の充実	20	1,065	22.2
17	教養教育の充実	18	1,040	21.7
18	旦野原と挟間キャンパス間の交流の活性化	11	520	10.8
19	事務室の対応の改善	11	850	17.7
20	入学希望者（高校生，その他）への広報の充実	10	480	10.0
21	学生の多様化（社会人，留学生受け入れ等）促進	6	500	10.4

※その他は，教室や学内の清掃，トイレや体育館等の改修，学園祭支援，図書館関係など

全体としては，「大学内の売店・食堂の充実」や，その他（自由記述）で記された「教室や学内の清掃」「トイレや体育館等の改修」「学園祭支援」など，生活面でのインフラなどに関しての要望が上位を占めた。レポート課題でも，大学内の売店や食堂や，清掃等についての要望の比率は高く，共通した結果が得られていると考えられる。一方，「講義内容，教育方法等の改善」「キャリア教育の充実」などのように教授法に関する項目も高い。

項目では，教室環境のように点数は低いが，金額が大きくなっている項目もあれば，「講義内容，授業方法等の改善」のように金額は少ないが点数が高いものもある。予算をどのように配置するかは極めて難しい意思決定が図れるが，予算の投下だけでは変えられないものがあるという点を，多くの学生が理解しているものと考えられる。

グループ演習結果

演習では，解決すべき課題について優先順位と予算額を記させただけではなく，選択した理由や改善案の内容についても自由記述で記させた。以下では，学生がグループで具体的にどのようなことを検討していたかについて，代表的な意見をまとめた。

1位（大学内の売店・食堂の充実）

「混雑してすぐに食べることができない。もっとメニューを増やしてほしい。スペースをもっと増やしてほしい（工事）。イスとテーブルをキレイにしてほしい。」（経済学部1年他：3名）

「食堂が狭く，人があふれ，3限の授業までに余裕がない。売店に野菜が無いので置く（地元の農家と提携）。レジを増やす。スペースを広くする。」（教育2年他：3名）

2位（その他）

「トイレなどの教室の改善。とくかく汚いから。快適に過ごしたいから。教室のイスを座りやすくしてほしい」（教育1年他：2名）

「大学構内の美化。ガム，煙草がよく目に付く。汚い」（工学部1年他：2名）

3位（講義内容，授業方法等の改善）
「授業内容がかぶっている事があるので，計画的に。先生もやる気を出す。自分勝手に進めない。その授業がこれから何の役に立つのかという「目的」を明確にしてほしい。」（医学部1年他：2名） 「やはり学生生活で一番大切なのは講義を受けるということである。したがって，教授及び学生の意識改革が必要である。意識にマネーはいりません。」（経済3年他：2名）
4位（キャリア教育の充実）
「企業の方の話を聞く機会を増やす。また，離職を減らすため，自分にあった職業を大学生活中に見付けられるよう情報を得る機会を増やす。」（経済1年他：2名） 「今，現在，就職活動に大変な不安を持っていることも1つの原因ではあるが，キャリア教育を充実させ，資格獲得，ＳＰＩ試験に対応させた教育内容をおこなうことは，その後の活動の準備として学生の不安も取り除けると思うので，必要不可欠なことである。」（経済3年他：2名）
5位教室環境（音響，プロジェクタ，PC等）の改善
「マイクが使えない教室などもあるし，マイクを使っているのにもかかわらず，先生の声が聞こえにくい。教室のイスがとても座りにくい。ホワイトボードで授業を行うと，見にくいので困る。」（経済2年他：2名）

学生からの意見収集としては，質問紙調査やインタビュー調査などの各種社会調査の実施が一般的だが，本演習のような意見把握方法も一定の価値があると考えられる。

【資料】

大分大学における「学生による授業評価」
—2003年度～2005年度に関する報告—

教育福祉科学部
黒川　勲

はじめに

大分大学における「学生による授業評価」への取り組みは，1997年度から各学部単位での実施によって始められたものである。筆者は，2003年度から2005年度にわたって大分大学大学教育開発支援センター及び大分大学高等教育開発センターの次長として，「学生による授業評価」に関わる企画・実施・分析に携わってきた。この間は，「学生による授業評価」の枠組みの確立を経て，現在行われている「学生による授業評価」のいわば検証と改善の時期に当たる。そこで，今後の大分大学における「学生による授業評価」の充実と展開のために，2003年度から2005年度における「学生による授業評価」実施の経緯，検証と改善策，課題等について報告したい。

Ⅰ．「学生による授業評価」実施の経緯

大分大学における「学生による授業評価」（以下授業評価）への取り組みは，1997年度から各学部での取り組みから始まっている。その際の評価項目・評価方式の設定は，各学部が独自に行っている。

1999年度後期に教養教育協議会に「学生による授業評価ワーキンググループ」が設置され，「教養教育」に限定して授業評価が実施された。評価項目・評価方式の設定は教養教育の分野別に行っている。

2000年度からは全学教務委員会を実施母体として，教務協議会「全学授業評価ワーキンググループ」によって「教養教育及び専門教育」を対象に，全学共通の評価項目・評価方式を用いて実施され，2001年度からは大学教育開発支援センター「学生による授業評価プロジェクト」が実質的な主体として実施を担っている。

また，2005年度には大学教育開発支援センターが高等教育開発センターへと改組され，それにともない，授業評価は「学生による授業評価プロジェクト」の業務を引き継ぐ形で，「教育評価開発部門」が担当している。

Ⅱ．「学生による授業評価」の内容と実施システム

大学教育開発支援センター「学生による授業評価プロジェクト」が，教務協議会あるいは全学教務委員会の支援要請を受け，授業評価の実施を担うようになってからは，設問項目，集計方法，分析方法に改善を加えながら，企画・実施・分析を行ってきた。分析に至る手続きの流れは，教務協議会あるいは全学教務委員会が実施の趣旨，対象授業科目，評価項目，集計・分析の取り扱い等の基本事項を決定し，それに基づいて大学教育開発支援センター「授業評価プロジェクト」が企画・分析を行っている。

「学生による授業評価プロジェクト」の構成は，各学部教員から１名，教養教育協議会から推薦された教員２名（前期１名，後期１名）にセンター次長を加えた計６名である。また，授業評価の目的は，大学教育の質の向上を目的とし，①担当教員としての使命の自覚，②教授法の改善への直接的な資料の提供，③担当教員の教授能力の開発，④学生の学習態度の反省と学習意欲の向上，の

4つが挙げられる。

アンケート調査の実施範囲については，特に旦野原キャンパスにおいては，開講されるすべての授業を対象とし，少なくとも1年半に一度はすべての教員が実施する枠組みとなっており，各期に行われるアンケート調査の対象授業科目数は約350～400にのぼる。例えば，平成15年度後期の教養教育および各学部の調査対象は次の通りである。

①教養教育：人文分野

②教育福祉科学部：Cグループ（授業担当者の名前　は～わ）

③経済学部：各学科3番目の講座の科目

④工学部：全教科

アンケートの設問項目については，全授業科目共通の19項目，授業担当教員が独自に設定する1項目，及び自由記述3項目を含め計23項目によって実施している。アンケートの設問項目は次の通りである。

①学生の授業への取り組みを評価する。(問3－6)

②授業内容及び授業方法を評価する。(問7－18)

③教員による自由設定項目。(問19)

④授業の総合評価を行う。(問20「総合的に判断してこの授業はよかった」)

⑤この授業で良いと思ったこと，改善してほしいこと，その他（自由記述）

学生はこれらの設問項目にマークシートと自由記述用紙とで回答することになり，マークシートは大学教育開発支援センターに集約され，学生が記入した自由記述用紙はそのまま授業担当教員の手元に残される。

このようにして実施されたアンケート調査の集計・分析方法については，個々の授業のアンケート結果に対するものと全授業科目のアンケート結果に対するものとに分けられる。個々の授業のアンケート結果に対しては，各アンケート項目について単純集計を行い，集計結果の分析は行わず，それらの平均点とともに個人データとして担当教員のみに返却される。担当教員は，手元にある自由記述用紙に書かれた内容と返却された個人データを授業改善のための資料として活用することになる。

全授業科目のアンケート結果の集計は教養教育と各学部単位で行われ，各単位ごとで主に単純集計とクロス集計が行われ，分析はそれら集計結果の全体的な傾向分析を中心に「学生による授業評価プロジェクト」の各単位の担当者によって行われる。こうした集計・分析結果が前期・後期のアンケート調査ごとに，年に2度報告書の形でまとめられ，『授業改善のためのアンケート調査－学生による授業評価－』として各教員に提供されている。

アンケート結果の教員への提供時期については，アンケート調査実施から，個々の授業に関する個人データについては約1ヶ月後，全授業科目のアンケート結果の集計と分析をとりまとめた報告書は約半年後となっている。

最後に，アンケート調査の一方の主体である学生に対するアンケート結果の還元について，2003年度当時では，個々の授業のアンケート結果の組織的な公表はなく，先の報告書としてまとめられたものが附属図書館で閲覧できるにとどまっている。

Ⅲ．「学生による授業評価」の検証と改善策

（1）「学生による授業評価」の活用に関するワーキンググループ報告

こうした経緯と内容で行われてきた授業評価については，各年度のセンター報告書において検証と改善策の議論が報告されているが，全学的に組織だって検証と具体的な改善策が提起されたのは，2003年6月4日開催の教務協議会において設置された，「学生による授業評価」の活用に関するワーキンググループにおいてである。このワーキンググループの報告では，①「授業改善のためのアンケート調査」の現状，②現行「授業改善のためのアンケート調査」の問題点，③「授業改善のためのアンケート調査」の活用に関する提案，の3部に分けられて検証と具体的な改善策が提起されている。以下に，『「学生による授業評価」の活用に関するワーキンググループ報告』に基づいて，授業評価の検証と改善策の議論を見ていきたい。

◎現行「授業改善のためのアンケート調査」の問題点

特に，ワーキンググループ報告書②現行「授業改善のためのアンケート調査」の問題点として，次の4点が挙げられている。

1．報告書作成･公開までに時間がかかる

アンケート調査を集計し，全体の傾向を分析し，報告書を作成するまでに半年経過してしまうために，教員は対象となる授業を反省する意識が薄れ，また学生もすでに過去の授業となり，授業評価に関心がなくなることが考えられる。こうした問題点に関して，授業に対する教員の反省が授業終了後，速やかに行われること，そして当該授業を受講した学生に向けて何らかの還元を行うことが必要である。

2．報告書の内容の周知が不十分である

「教員への公表」：授業評価についての調査報告書は大変な労力をかけて作成されるが，十分に活用されていないのが現状である。報告書は各学部等の全体的な傾向性を示すだけであり，報告書を受け取った教員はどのように参考にすればよいのか理解しがたい。また，学部間の比較が示されていないために各学部等の特徴がつかみがたい。こうした問題点に関して，教員に報告書の内容を周知徹底することと，報告書の利用方法を説明することが必要である。何よりも，報告書を読んでもらい，積極的に活用してもらうことが肝心である。

「学生への公表」：報告書は図書館において閲覧できるが，学生に周知されているとは言えず，学生は毎回の調査の結果を知ることができないために，授業評価自体が無意味であると感じている。学生の無気力な回答が多くなっているのも，こうした背景から推測できる。こうした問題点に関して，学生に報告書の存在を周知徹底するとともに，授業担当教員の真摯な対応により授業が改善されたことを実感させ，「学生による授業評価」の効果・価値を理解させることが必要である。

3．授業評価が有効に活用されていない

報告書が有効に活用されていないとともに，個人データの活用の状況も確かめられていない。授業評価の集計後，各授業の分析結果は調査項目ごとの集計結果と平均値表示をつけた個人データとして，授業担当教員の手元に届けられる。各教員の手元に残されている自由記述による評価結果と，この個人データにおける評価結果の扱いは各教員に任されており，授業改善にどのように効果をあげているかは不明である。個人データは授業終了後，約1ヶ月で届けられることから，早々の授業改善を促すためにも個人データの有効活用を図ることが必要である。自由記述と個人データに対する各教員の具体的な反応を抽出することで，授業評価の効果が増進されると考えられる。

4．授業評価の評価時期が適当ではない

授業後に評価を行っても，その結果は当該授業の受講学生には直接還元されない。効果的な授業評価とするためには，授業期間中の評価によりその後の授業を改善することが必要である。一方，各期の途中と最後の2度のアンケート調査を実施すると集計・分析作業が煩雑になる。しかしながら，調査項目の精選その他の方法により，簡潔な調査手順を開発することができれば解決できる問題であると考えられる。

こうした問題点を踏まえて，ワーキンググループでは，早期の実現可能性，そしてアンケート調査の一方の主体である学生に対する応答という観点から，特に問題点①教員と学生への調査結果の速やかな還元，②アンケート調査結果に対する担当教員の真摯な対応，③自由記述を含めた個人データの活用法の解決に焦点を絞って，授業評価の活用に関する提案を行っている。

◎「授業改善のためのアンケート調査」の活用に関する提案

続いて，ワーキンググループ報告書③「授業改善のためのアンケート調査」の活用に関する提案では，現在も実施されている「結果速報の公表」，「教員による自己点検レポートの作成」が示されている。

1．アンケート調査結果の速報

現在の体制では報告書の完成には半年を要するが，教養教育と各学部単位の単純集計のみに関して言えば，1ヶ月程度でまとめることが可能である。その結果の概要を「速報」として，教員及び学生に向けて提供する。速報の掲載内容としては，教養教育と各学部単位の平均点，及び総合評価を比較した図表等を，今後発行される報告書の案内とともに掲載することが考えられる。また，特に留意すべき学生への速報の提供法としては，掲示板等の利用や特定の時期・場所での配布が考えられる。

速報の内容は限られたものではあるが，こうした情報を速やかに教員と学生に提供することで，教員の授業への反省と授業改善への対応を早期に喚起するとともに，学生のアンケート調査への認知と関心を育むことができると考えられる。

2．教員による自己点検レポート

アンケート調査結果，とりわけ個人データと自由記述の活用が各教員の自助努力にある現状を踏まえ，その活用を促進するために，各授業の個人データ及び自由記述の内容をもとに，各教員によるアンケート結果の自己点検レポートを作成し，現行の報告書とは別冊のレポート集：「学生による授業評価への応答－教員の自己点検レポート」（仮称）に掲載する。こうしたレポート集は，アンケート調査対象教員1名に対して1レポートとし，記述する分量も400字程度であるならば，作成可能であると考えられる。

点検項目としては，次のものが考えられる。

- 授業についての全体的評価
- 評価の良かった項目
- 評価の思わしくなかった項目
- 自由記述で特に指摘された事項
- 評価の思わしくなかった項目や指摘された事項に関する応答
- 授業改善を行うための具体的な方策

教員は担当するすべての授業，あるいは一部の授業を選択して自己点検を行うとともに，このような点検項目を担当教員自身が適宜選択して，自己点検レポートを作成することになる。

このような自己点検レポートを作成することは，アンケート調査に対する担当教員の真摯な対応を学生に示すことになり，「学生による授業評価」の効果を理解させることことにつながる。また，教員の授業への反省と授業改善への対応を実質的に促進し，授業改善の方策を全学的に共有することができると考えられる。

このようなワーキンググループの提案を受けて，2003年度後期から，調査結果の速やかな公表のために「アンケート調査結果の速報」，個人データと自由記述に関する活用の促進を目的として「教員による自己点検レポート」の作成・公表が実施されている。

（2） 学内共同教育研究施設（センター等）の利用者アンケート調査

続いて授業評価の検証に関して，学内共同教育研究施設等管理委員会ＷＧが平成16年12月に，学内センターの設置目的と業務の適正性を検証するために実施した「利用者アンケート調査」における，授業評価部分の結果を見ていきたい。この資料は，2005年１月31日の学内共同教育研究施設等管理委員会ＷＧ会議資料として提出されたものであり，学内ではほとんど知られていないものと考えられるため，該当箇所の全体を掲載する。

大学教育開発支援センター関するアンケート調査結果の概要は次のとおりである。アンケート調査結果の集計と分析は大学教育開発支援センターが行った。調査対象者は平成16年12月時点で在籍した大分大学専任教員であり，調査期間は12月初旬に調査用紙を各教員に配布して12月20日を締め切りとして，各学部総務係通して回収した。回収状況は回収数227である。センターの主たる業務の「学生による授業評価」については問４－問12において調査を行った。

「学生による授業評価は授業改善に資すると思いますか。」（問４）に対する回答は表４であり，肯定的評価65.12%となっており，「学生による授業評価」と授業改善が密接に連関して捉えられていると考えられる。

表４

４．改善	人数	%
強くそう思う	11	5.12
そう思う	129	60.00
あまりそう思わない	64	29.77
全くそう思わない	11	5.12
合計	215	

「学生による授業評価の結果で，自分の授業の改善点を指摘されたと思いますか。」（問５），「学生による授業評価は，あなたの授業を受講している学生について知る上で役に立ったと思いますか。」（問６）に対する回答は表５・表６であり，それぞれ肯定的評価58.13%・60.29%となっており，授業の改善点と学生像を把握する上で効果的であると考えられる。

表5

5．指摘	人数	%
強くそう思う	6	2.96
そう思う	112	55.17
あまりそう思わない	69	33.99
全くそう思わない	16	7.88
合計	203	

表6

6．学生	人数	%
強くそう思う	16	7.84
そう思う	107	52.45
あまりそう思わない	66	32.35
全くそう思わない	15	7.35
合計	204	

「これまで指摘された授業の改善点について，改善の努力を行ってきましたか。」（問7）に対する回答は表7であり，肯定的評価76.77%となっており，高い割合で「学生による授業評価」の結果に関係づけられて授業改善への努力が行われていると考えられる。

表7

7．努力	人数	%
積極的に行ってきた	27	13.64
行ってきた	125	63.13
あまり行っていない	35	17.68
全く行っていない	11	5.56
合計	198	

「あなたが学生による授業評価を行う場合，行う頻度はどの程度が適当とお考えですか。」（問8），「あなたが学生による授業評価を実施する場合，実施の時期と回数はどのくらいが適当とお考えですか。」（問9）に対する回答は表8・表9であり，それぞれ「毎学期あるいは毎年1回が」あわせて72.99%，「学期の終了時の一回」が75.12%となっている。高い割合で，少なくとも年単位で「学生による授業評価」を行うことが必要であるが，一方でその頻度は現在の実施されている「学期の終了時の一回」が適当であると考えられている。

表 8

8．頻度	人数	%
毎学期	63	29.86
年一回	91	43.13
隔年一回	34	16.11
数年に一回	23	10.90
合計	211	

表 9

9．時期	人数	%
学期の終了時の一回	154	75.12
学期の中間時と終了時の二回	21	10.24
学期中に複数回	15	7.32
授業の毎時間	15	7.32
合計	205	

問10及び問11は，平成15年度後期より実施している「学生による授業評価結果の速報」（問10）と「教員による自己点検レポート」（問11）の取り組みが，「学生による授業評価」および授業改善のために役立っているかについての設問である。それらに対する回答は表10・表11である。問10については，肯定的評価41.59%，否定的評価58.41%であり，問11については，肯定的評価50.24%，否定的評価59.76%である。両問とも否定的評価が肯定的評価を上回りており，実施後２回目ではあるが，これらの取り組みに疑問が投げかけられていると考えられる。

表10

10. 速報	人数	%
強くそう思う	8	3.74
そう思う	81	37.85
あまりそう思わない	100	46.73
全くそう思わない	25	11.68
合計	214	

表11

11. 自己	人数	%
強くそう思う	9	4.27
そう思う	97	45.97
あまりそう思わない	87	41.23
全くそう思わない	18	8.53
合計	211	

以上が，大学教育開発支援センターに関するアンケート調査結果の授業評価に関する部分である。この結果から，授業評価に対する教員の意識は，概ね肯定的なものであり，個々の授業改善に結びついているものと考えられるが，一方『「学生による授業評価」の活用に関するワーキンググループ報告』によって提起された「学生による授業評価結果の速報」，「教員による自己点検レポート」の取り組みには否定的な傾向が見て取れる。

おわりに

このように2003年度～2005年度にかけて，大分大学における「学生による授業評価」は実施され，検証と改善策が講じられてきた。また，2005年度には大学教育開発支援センターが高等教育開発センターへと改組され，専任教員の配置・部門制による運営など，授業評価に関する運営体制は徐々に整いつつある。しかしながら，授業評価そのものについてはいくつかの課題が存在すると思われる。それらは，繰り返し指摘されてきた評価項目・評価時期の適正さ，分析の客観性，公表の在り方，評価結果の活用などである。なかんずく，評価結果と授業改善の連結に焦点化される評価結果の活用は最も大きな課題であると考えられる。これまで，組織的には「教員による自己点検レポート」の取り組みをはじめとして，全学ＦＤ合宿研修の全体会あるいは分科会で授業改善に結びつけられるべく討議が行われ，学生教職員共同参画による教育改善ワークショップでも話題として学生を交えて議論が深められている。しかしながら，現在のところ評価結果と授業改善の連結に関して，具体的で決定的な方策は見いだせていないのが現状である。そして，この現状をどのように評価すべきなのか，このこともまた大きな問題である。

もちろん，決定的な方策を求めて調査研究と討議の継続は柱として存在しなければならない。しかし同時に，評価結果と授業改善の連結を差し迫った解決すべき課題そのものとして，そのままに意識し続けることの重要性にも目を向けるべきであると考える。大学教育は教員群と学生群によって構成され，個々の授業は教員と学生群によって成り立ち，最終的には教員と個々の学生間において営まれるものである。そして，それらの関係は年々の変化，各学期で授業を展開して行く中での変化，授業内外での刻々とした変化の中で変容し，立ち現れて行くものである。このような変化と変容においては，授業改善への志向，すなわち自らの授業を振り返り，学生像を把握し，授業内容と方法の充実と適切さを求める意識こそがよりどころとなる。そして，この意識を一過性の思いなしに終わらせることなく，恒常的に現実のものとして維持するために，授業評価の存在は不可欠のものであると考える。今後も授業評価が授業改善への志向を喚起し続ける具体的な機会として，内容の向上をはかりつつ機能して行くことを期待するとともに，自らも授業評価を積極的に教育活動のなかに位置づけて行きたいと考えている。

最後に，本報告は2004年度ＦＤ合宿研修・全体会Ⅱ「学生による授業評価」において，筆者自身が発表した資料を骨格とし，2003年度～2005年度の大学教育開発支援センター及び高等教育開発センター報告書，『「学生による授業評価」の活用に関するワーキンググループ報告』，『学内共同教育研究施設（センター等）の利用者アンケート調査』の内容に基づいて作成したものである。各報告書等はプロジェクト・ワーキンググループ・委員会によって作成されたものであり，本報告でのそれらの活用方法・活用範囲については筆者個人に責任がある。

V 付 録

1．収録を行った授業

平成 19 年度　前期

曜日	時限	授業名	担当者名	所属	収録数	備考
月曜	1 限	統計学 I	西村 善博	経済学部	11	スマートボード収録
	2 限	生命観の変遷	牧野 治敏	高等教育開発センター	6	スマートボード収録
火曜	4 限	日本理科教育史	牧野 治敏	高等教育開発センター	6	スマートボード収録
水曜	2 限	大野川～川から学び、川で遊ぶ～	川野 田實夫	教育福祉科学部ほか	6	ビデオ収録
	2 限	保健統計学	杉田 聡	医学部	4	スマートボード収録
	2 限	建築設備計画 I	真鍋 正規	工学部	10	スマートボード収録
水曜	3 限	大分大学の人と学問	牧野 治敏・尾澤 重知	高等教育開発センター	5	ビデオ収録
金曜	2 限	経済統計を読む	西村 善博	経済学部	10	スマートボード収録
	2 限	大分大学を探ろう	市原 宏一	経済学部ほか	5	ビデオ収録
	5 限	家族看護論	井手 知恵子	医学部	3	ビデオ収録

平成 19 年度　後期

曜日	時限	授業名	担当者名	所属	収録数	備考
月曜	1 限	統計学 II	西村 善博	経済学部	10	スマートボード収録
	2 限	カラダの見方・考え方	牧野 治敏	高等教育開発センター	9	スマートボード収録
		人間関係学	吉村 匠平	大分県立看護科学大学	10	看護科学大学との遠隔。ビデオ収録
火曜	4限	細胞の話	高濱 秀樹	教育福祉科学部	14.	挾間キャンパスとの遠隔。ビデオ収録
水曜	1 限	大野川2～大野川から世界へ～	川野 田實夫ほか	教育福祉科学部ほか	3	ビデオ収録
		家族と法	二宮 孝富	経済学部	12	看護科学大学との遠隔。ビデオ収録
		建築環境計画 II	真鍋 正規	工学部	13	スマートボード
	3 限	アカデミックスキル(調査法入門)	尾澤 重知	高等教育開発センター	4	京都大学のオンライン公開授業に 1 収録分提供。ビデオ収録。
金曜	2 限	キャリアデザイン入門	尾澤 重知	高等教育開発センター	4	ビデオ収録

その他

大学院 FD 講演会「新しい大学院教育のあり方について」（10 月 3 日実施分）
学内合同研修会「きっちょむフォーラム 2007」（11 月 28 日実施分）

2．ＳＣＳ利用記録

平成19年度SCS利用実績

No	月日	曜日	内　容	主催／参加	本学参加人数（うち学生参加人数）
1	4月25日	水	「技術的基準改定等に伴う説明会」のＳＣＳ受信	参加	9(0)
2	6月28日	木	「高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援（第１回)」ＳＣＳ受信について	参加	5(0)
3	7月6日	金	「インストラクショナルデザイン（ＩＤ）入門セミナー（第１回)」ＳＣＳ受信について	参加	2(0)
4	8月29日	火	「教育著作権セミナー」のＳＣＳ受信申込について	参加	3(0)
5	10月5日	金	ＣＳＣセミナー「環境調和型新エネルギー創製，エネルギー変換を目指す最先端技術」	参加	24(20)
6	10月11日	木	ＳＣＳ活用セミナー2007「高等教育に学ぶ障害者への配慮と学習支援(第２回)」ＳＣＳ受信について	参加	26(24)
7	11月12日	月	衛星通信教育セミナー2007「ＩＴ時代の新衛星通信システムと最前線の天文学研究」の受信について	参加	3(1)
8	12月14日	金	第13回岐阜シンポジウム「地方国立大学の挑戦」	参加	17(2)
22	12月12日	水	「府省共通研究開発管理システム」説明会受信申し込みについて	参加	3(0)
23	1月30日	水	「ＩＣＴ活用による教員の教育力向上のためのＦＤ実践」ＳＣＳ受信申し込みについて	参加	4(0)
24	2月20日	水	「情報セキュリティセミナー」のＳＣＳ受信申込について	参加	9(1)
25	2月26日	火	「情報セキュリティセミナー」のＳＣＳ受信申込について	参加	8(1)
26	3月17日	月	大学教職員のための労務セミナー	参加	5(1)
27	3月25日	火	平成19年度ＳＣＳ事業連絡協議会会議の開催について	参加	2(0)

3．センター関係諸規則

大分大学高等教育開発センター規程

平成17年４月１日制定

（趣旨）
第１条　この規程は，大分大学学則第７条第２項の規定に基づき，大分大学高等教育開発センター（以下「センター」という。）の組織及び運営に関し，必要な事項を定める。

（目的）
第２条　センターは，高等教育に関する内外の教育制度，教育方法及び教育評価方法等を調査研究するとともに，大分大学（以下「本学」という。）における教育活動のあり方を総合的に探求することを通して，高度で個性的な特色ある教育改革のための学内横断的事業や各学部及び研究科の教育課題に対応した支援事業等を学内諸組織と密接に連携し積極的に推進することを目的とする。

（業務）
第３条　センターは，次の各号に掲げる業務を行う。
（１）　教養教育と専門教育の有機的連携に係る研究開発及び企画
（２）　高校教育と学士課程教育の接続の研究開発
（３）　学士課程と大学院課程のカリキュラム接続の研究開発
（４）　国際化・情報化に対応した教育の研究開発
（５）　大学全体として取り組む教育課題の研究
（６）　学習支援ネットワークシステムの整備と活用
（７）　メディア教育，情報リテラシー，ＩＴを活用した授業及びプレゼンテーション能力開発等の教育についての研究開発
（８）　授業形態・教材・学習指導法等の教育方法に関する研究開発
（９）　前号の成果を活用したＦＤ及びＳＤの企画・実施
（10）　授業評価等の教育評価の企画，実施及び分析
（11）　教育評価に関する研究開発
（12）　その他センターの目的を達成するために必要な研究

（部門）
第４条　センターに次に掲げる部門を置く。
（１）　高等教育開発部門
（２）　コミュニケーション能力開発部門
（３）　教育方法開発部門
（４）　教育評価開発部門

（職員）
第５条　センターに次に掲げる職員を置く。
（１）　センター長
（２）　センター次長
（３）　専任教員
（４）　部門長
（５）　研究員
（６）　その他必要な職員

（センター長）
第６条　センター長は，センターの業務を掌理する。
２　センター長は，本学の教授のうちから，大分大学学内共同教育研究施設等管理委員会の推薦に基づき，学長が任命する。

3　センター長の任期は2年とし，再任を妨げない。ただし，センター長に欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（センター次長）
第7条　センター次長は，センター長を補佐し，センター長に事故があるときはその職務を代行する。
2　センター次長は，本学の教員のうちから，大分大学学内共同教育研究施設等管理委員会の推薦に基づき，学長が任命する。
3　センター次長の任期は2年とし，再任を妨げない。ただし，センター次長に欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（専任教員）
第8条　専任教員は，教育研究に従事するとともに，センターの業務を行う。
2　専任教員の選考は，大分大学学内共同教育研究施設等管理委員会の議に基づき，学長が行う。

（部門長）
第9条　部門長は，センター長の指示を受け，第4条の各部門を統括する。
2　部門長は，本学の教員のうちから，センター長の推薦に基づき，学長が任命する。
3　部門長の任期は2年とし，再任を妨げない。ただし，部門長に欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（研究員）
第10条　研究員は，担当部門の研究開発等を行う。
2　研究員は，本学の教職員のうちから，センター長の推薦に基づき，学長が任命する。

（運営委員会）
第11条　センターの円滑な運営を図るため，大分大学高等教育開発センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。
2　運営委員会に関する必要な事項は，別に定める。

（事務）
第12条　センターに関する事務は，学生支援部教育支援課において処理する。

（雑則）
第13条　この規程に定めるもののほか，センターに関し必要な事項は別に定める。

附　則（平成17年規程第12号）
1　この規程は，平成17年4月1日から施行する。
2　初代センター長は，第6条第2項の規定にかかわらず，本学の教授のうちから，国立大学法人大分大学高等教育開発センター設置準備委員会の推薦に基づき，学長が任命する。
3　初代センター次長は，第7条第2項の規定にかかわらず，本学の教員のうちから，国立大学法人大分大学高等教育開発センター設置準備委員会の推薦に基づき，学長が任命する。
4　初代センター次長の任期は，第7条第3項の規定にかかわらず，1年とし，再任を妨げない。ただし，センター次長に欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

附　則（平成17年学内共同教育研究施設等規程第23号）
この規程は，平成17年6月1日から施行する。

大分大学高等教育開発センター運営委員会規程

平成17年４月１日制定

（趣旨）
第１条　この規程は，大分大学高等教育開発センター規程第11条第２項の規定に基づき，大分大学高等教育開発センター運営委員会（以下「委員会」という。）に関し，必要な事項を定める。

（審議事項）
第２条　委員会は，大分大学高等教育開発センター（以下「センター」という。）の円滑な運営を図るため，次の各号に掲げる事項を審議する。
（１）　センターの運営に関する事項
（２）　センターの事業計画に関する事項
（３）　部門間の連絡調整に関する事項
（４）　その他センター業務に関する必要な事項

（組織）
第３条　委員会は，次の各号に掲げる委員をもって組織する。
（１）　センター長
（２）　センター次長
（３）　専任教員
（４）　部門長（前号の専任教員を除く。）
（５）　各学部の教員　各１人
（６）　学内共同教育研究施設等管理委員会から選出された者　１人
（７）　学生支援部長
２　前項第５号及び第６号の委員は，学長が任命する。
３　第１項第５号及び第６号の委員の任期は，２年とし，再任を妨げない。ただし，委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。

（委員長）
第４条　委員会に委員長を置き，前条第１項第１号委員をもって充てる。
２　委員長は，委員会を招集し，その議長となる。
３　委員長に事故があるときは，あらかじめ委員長の指名した委員がその職務を代行する。

（会議）
第５条　委員会は，委員の過半数の出席がなければ議事を開くことができない。
２　議事は，出席した委員の過半数をもって決し，可否同数のときは，議長の決するところによる。

（委員以外の者の出席）
第６条　委員会が必要と認めたときは，委員以外の者を会議に出席させ意見を聴くことができる。

（事務）
第７条　委員会の事務は，学生支援部教育支援課において処理する。

（雑則）
第８条　この規程に定めるもののほか，委員会の運営に関し必要な事項は，委員会が別に定める。

附　則（平成17年規程第13号）
この規程は，平成17年４月１日から施行する。
附　則（平成17年学内共同教育研究施設等規程第24号）
この規程は，平成17年６月１日から施行する。
附　則（平成18年学内共同教育研究施設等規程第９号）
この規程は，平成18年９月27日から施行する。

「大分大学高等教育開発センター報告書」投稿規定

平成19年10月19日

高等教育開発センター運営委員会決定

1．本報告書について

本誌は，大分大学高等教育開発センター（以下「センター」という。）の年次報告と高等教育に関する研究・実践等の報告を提供し，本学の教育の活性化を目的として，センターが発行するものである。

2．投稿資格

本誌に投稿できる者は，本学の教員，センター広報委員会（以下「委員会」という。）が依頼した者，その他，委員会が適当と認めた者とする。

3．投稿内容

本誌の取り扱う内容は高等教育に関する広い領域のものであり，未発表のものとする。ただし，口頭発表およびその配付資料はこの限りではない。

本誌では，投稿原稿の種類は，研究論文，資料，実践報告，その他に区分される。論文とは，高等教育に関する新しい研究成果をまとめた著述であって，独創性，新規性，発展性のあるものとする。資料とは，調査などによって得られた各種データをまとめたものであって，今後の研究・開発・応用等にとって有用な資料となるものとする。実践報告とは，高等教育の実践による実施報告，もしくは有用な実践事例を記述した報告とする。

4．投稿様式

投稿者は，執筆者名，所属名，タイトル，ならびに掲載希望分類名（研究論文，資料，実践報告）を明記して，委員会に提出する。なお掲載にあたって委員会が区分の変更を求めることがある。

投稿者はＡ４版に印刷した原稿を提出するとともに，当該原稿を電子媒体により送付する。

5．原稿の体裁

・　Ａ４版，横書きとし，刷り上がりで20頁以内とする。

［研究論文の場合］

・　40字×40行の1,600字を１頁とし，20頁以内の分量とする（図表，注，参考文献を含む）。
・　論文題名の後に題名の英訳を付すこと。
・　論文に含まれる重要な事項が検索できるようキーワード（和文及び英文）を５つまで選定し，記すこと。
・　文献記載の書式については，以下の項目を満たすようにすること。論文：著者名，表題，雑誌名，巻（号），始頁～終頁，西暦発行年著書：著者名，書名，発行所，西暦発行年

［資料，実践報告，その他の場合］

・　委員会で定めた書式による。

6．論文の審査と結果の通知

原稿の採否は，委員会が決定する。場合に応じて，加筆，修正，削除を求めることがある。

7．投稿の締め切り

原稿締め切り日　　1月15日

8．著作権

掲載された論文等の著作権はセンターに属する。なお，本誌内容はセンターのウェブサイトに掲載する。

附　則

この規定は，平成19年度発行の「高等教育開発センター報告書」から適用する。

4．高等教育開発センター運営委員会委員名簿

センター長	西村善博	経済学部
センター次長	牧野治敏	高等教育開発センター専任教員（教育方法開発部門長）
委員	尾澤重知	高等教育開発センター専任教員（教育評価開発部門長）
委員	市原宏一	経済学部（高等教育開発部門長）
委員	山下茂	教育福祉科学部（コミュニケーション能力開発部門長）
委員	松田聡	教育福祉科学部
委員	丸山武志	経済学部
委員	青野裕士	医学部
委員	厨川明	工学部
委員	山崎清男	学内共同教育研究施設等管理委員会 （生涯学習教育研究センター長）
委員	漆間幸一	学生支援部長